

第3次札幌市生涯学習推進構想 関連事業実施状況調査票

番号	事業・取組名	実施の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度までの課題					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
1	親子で学ぶ消費者教育推進事業	1	(1) 各区の子育てサロン等に消費者被害防止ネットワークの消費生活推進員を派遣し、絵本の読み聞かせを通じた、子どもの事故防止に係る講座を実施 (2) 年1回程度、子どもの事故防止や消費者教育に関する親子向けのイベントを「消費者キッズフェスタ」として実施 (3) 子育て関係事業者向けに、子どもの事故防止に係る講座を実施	引き続き、保護者や子育て関係者が子どもの製品事故防止に関する情報を得られる場の用意に努める必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響により、出張講座は実施できなかったが、市HPやSNSにより子どもの製品事故防止等に関する情報提供を実施。 また、子育て関係事業者向け講座の実施により、子育て関係者に対する情報提供は予定通り行うことができた。	引き続き、保護者や子育て関係者が子どもの製品事故防止に関する情報を得られる場の用意に努める必要がある。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従前の講座内容・形式のままでは相当数の受講者数減が見込まれること、また実施場所確保の困難が見込まれることから、子育てサロンの利用者に対して映像を配信する形式で講座を実施する等、社会の変容を意識した事業展開が必要である。	各区の子育てサロン、児童会館等において、幼児とその保護者向けに子どもの製品事故防止に関する出張講座実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、外部講師の受け入れが困難なため事業を中止した。 子育て関係事業者向けに「保育現場で知ってほしい子どもの安全講座」と題した講座を開催した。 【令和3年度実績】 ・受講者：38人	○	引き続き、保護者や子育て関係者が子どもの製品事故防止に関する情報を得られる場の用意に努める必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響により、出張講座は実施できなかったが、市HPやSNSにより子どもの製品事故防止等に関する情報提供を実施。 また、子育て関係事業者向け講座の実施により、子育て関係者に対する情報提供は予定通り行うことができた。	引き続き、保護者や子育て関係者が子どもの製品事故防止に関する情報を得られる場の用意に努める必要がある。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従前の講座内容・形式のままでは相当数の受講者数減が見込まれること、また実施場所確保の困難が見込まれることから、子育てサロンの利用者に対して映像を配信する形式で講座を実施する等、社会の変容を意識した事業展開を予定している。	市) 消費生活課	
2	福祉のまち推進事業	1	地区福祉のまち推進センターが実施する地域福祉活動(子育てサロンや異世代交流事業、健康普及啓発事業などを含む)に対し補助金を交付	子育てサロン等の地域福祉活動の担い手が固定化している。 新型コロナウイルス感染症の影響により、出張講座は実施できなかったが、市HPやSNSにより子どもの製品事故防止等に関する情報提供を実施。 また、子育て関係事業者向け講座の実施により、子育て関係者に対する情報提供は予定通り行うことができた。	引き続き地区福祉のまち推進センターへの補助を継続していく予定であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張講座は実施できなかったが、市HPやSNSにより子どもの製品事故防止等に関する情報提供を実施。 また、子育て関係事業者向け講座の実施により、子育て関係者に対する情報提供は予定通り行うことができた。	詳細な実施数は9月頃集計完了予定。 子育てサロン・異世代交流共に、新型コロナウイルスの影響により減少していたものが徐々に回復し、前年度よりも実施数が増加していると思われる。 なお、実施にあたっては、感染防止対策(3密の回避、換気、消毒等)を徹底したうえで開催するよう周知した。 【参考】 令和2年度実施数…子育てサロン20地区、異世代交流14地区	—	子育てサロン等の地域福祉活動の担い手が固定化している。 コロナ禍における事業の在り方について、感染防止対策の徹底の他、独自の事業展開を見出す等工夫が必要な部分も生じると思われる。	引き続き地区福祉のまち推進センターへの補助を継続していく予定であるが、新型コロナウイルス感染症の影響によっては、今年度も子育てサロンや異世代交流の実施を見送る地区福祉のまち推進センターもあると想定される。	保) 総務課	
3	ワーキングマタニティスクール	1	勤労初妊婦とその配偶者を対象に、妊娠期の健康管理や育児に関する正しい知識の普及・啓発と情報提供等を行い、妊娠・出産・育児と就労の両立を支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が不安定な状況のため、定員やプログラムの見直し等による感染対策を踏まえた事業の実施や、オンライン等の活用により、普及啓発や情報提供を継続していく必要がある。 【実施回数】 年6回を予定(休日開催) ※新型コロナ感染症の影響で第1回目、2回目は中止 ※下記掲載の【オンラインマタニティ教室】 年6回のうち、3回を休日開催とし実施予定	・委託による事業を実施 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた定員・プログラムに変更し、開催を継続する。 【実施回数】 年6回を予定(休日開催) ※新型コロナ感染症の影響で第1回目、2回目は中止 ※下記掲載の【オンラインマタニティ教室】 年6回のうち、3回を休日開催とし実施予定	【実施回数】3回 ※新型コロナ感染拡大の影響で第1、2、3回目が中止となった。 【参加人数】95名 (うち夫婦で参加38組、妊婦のみ参加19組)	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式の開催が不安定であること、妊婦およびその家族が安心して参加できる形式の検討を要することから、定員やプログラムの見直し等による感染対策を踏まえた事業の実施や、オンライン等の活用により、普及啓発や情報提供を継続していく必要がある。	・委託による事業を実施 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた定員・プログラムにて開催を継続する。 【実施回数】 年6回を予定(休日開催) ※下記掲載の【オンラインマタニティ教室】 年6回のうち、3回を休日開催とし実施予定	保) 健康企画課	
4	母親教室・両親教室	1	初めて出産を迎える夫婦に、妊娠・出産・育児の知識を普及し、親としての意識が高まるよう、「講義・実習・交流会」等を実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の方での開催が困難な状況のため、オンラインの活用や、各区において、定員やプログラムの見直し等による感染対策を踏まえた事業とし、普及啓発や情報提供を継続していく必要がある。 【オンラインマタニティ教室】 年6回を予定(各定員50名)	【マタニティ教室】 ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたプログラムの活用により、【母親教室】 【両親教室】を統合し「マタニティ教室」に名称変更 ・各区において、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ開催予定 【オンラインマタニティ教室】 年6回を予定(各定員50名)	【マタニティ教室】 回数：35回 参加人数：延393人 【オンラインマタニティ教室】 回数：6回 参加人数：延349人	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の方での開催が困難な状況のため、オンラインの活用や、各区において参加、定員やプログラムの見直し等による感染対策を踏まえた事業とし、普及啓発や情報提供を継続していく必要がある。	【マタニティ教室】 ・各区において、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ開催予定 【オンラインマタニティ教室】 年6回を予定(各定員50組)	保) 健康企画課	
5	子ども用調理器具の貸出	1	幼児や児童が調理を体験する機会を増やして、食への関心を高めることを目的に子ども用調理器具の貸出を実施	なし	継続して実施するが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、親子や子ども向けの調理を伴う教室が中止又は縮小され、貸出回数が減少すると予想される。	子供用調理器具の貸出回数：2回	—	なし	継続して実施するが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、親子や子ども向けの調理を伴う教室が中止又は縮小され、貸出回数が減少すると予想される。	保) 健康企画課	
6	児童会館運営	1	放課後子ども総合プランに基づく、児童会館の運営(クラブ・サークル活動・各種つどい・野外活動・合同行事・子育て支援事業など)	3次構想を踏まえ、乳幼児期からの育ちを支える学びを充実させる必要がある。	指定管理者による運営を継続するとともに、多くの児童に利用してもらえる事業を引き続き実施する。 【令和3年度実施予定】 ・実施館数：109館	児童会館109館を運営し、年間1,542,610人(高校生までの利用者数累計)の児童が利用した。	○	3次構想を踏まえ、乳幼児期からの育ちを支える学びを充実させる必要がある。	指定管理者による運営を継続するとともに、多くの児童に利用してもらえる事業を引き続き実施する。 【令和4年度実施予定】 ・実施館数：109館	子) 放課後児童担当課	
7	プレーパーク推進事業	1	子どもの自主性・創造性・協調性を育むことを目的として、地域住民等が規制を極力排除した公園等において開催・運営する「プレーパーク」を推進	新型コロナウイルス感染症の影響により、5月上旬から7月中旬まで実施団体がプレーパークを開催できないなどの影響があったことから年間の参加者数が当初の予定より大幅に減少する見込み。今後もプレーパークの認知度を高め、参加者数増に向けた普及啓発等を実施していく。	同規模実施予定。	プレーパーク参加者数3,461人 プレーパーク開催回数80回 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、5月3日～7月11日及び8月27日～9月30日実施なし。	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に年間の参加者数が大幅に減少したが、令和3年度以降の参加者数は少しずつ増加傾向になった。今後もプレーパークの認知度を高め、参加者数増に向けた普及啓発等を実施していく。	同規模実施予定。	子) 子どもの権利推進課	

番号	事業・取組名	実施の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定	
				令和3年度					令和4年度	所管課
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果				
8	子育てサロン支援	1	地域主体の子育てサロンを立ち上げる団体への、遊具の貸し出し、会場の提供などの立ち上げ及び継続運営支援	新型コロナウイルス感染症の影響等により開催を休止している子育てサロンがあり利用者が減少しているため、地域のニーズに応えるために地域主体の子育てサロンに対して運営の支援を行う必要がある。	子育てしやすい街づくりのために、地域主体の子育てサロンの運営の支援を継続して行う。	・地域主体の子育てサロン設置箇所数：167か所 ・利用者数：11,494人 ・地域主体の子育てサロン助成団体数：115団体	—	新型コロナウイルス感染症の影響等により開催を休止している子育てサロンがあるが、利用者数は微増しているため、地域のニーズに応えるために地域主体の子育てサロンに対して運営の支援を行う必要がある。	子育てしやすい街づくりのために、地域主体の子育てサロンの運営の支援を継続して行う。	子) 子育て支援課
9	さっぽろ親子絵本ふれあい事業	1	絵本の読み聞かせを通じて乳幼児と親が心ふれあうひとときをもつきっかけをつくることを目的とし、乳幼児10か月健診の際に行う絵本の読み聞かせに併せ、0歳～1歳児向け絵本を1冊、市長からのメッセージカード、「絵本とともだち」（おすすり絵本の紹介冊子）を配布	事業再編に伴い、4か月児健康診査にて絵本1冊の配布と、家庭での絵本の読み聞かせに関する情報発信等を行う。	・絵本配布数～13,071冊 事業再編に伴い、4か月児健康診査にて絵本1冊の配布と、家庭での絵本の読み聞かせに関する情報発信等を行った。	○		・4か月児健康診査にて絵本1冊の配布と、家庭での絵本の読み聞かせに関する情報発信を行う。	子) 子育て支援総合センター担当課	
10	子育て支援総合センター運営 (1) 子育てボランティアの育成活動及び子育て支援者の活動支援 (2) 子育てアドバイザーの活動支援 (3) 次世代育成支援	1	(1) ボランティア活動の場を提供するとともに、必要な技術を学ぶための各種研修等を開催。 (2) 子育て・家族支援者として専門的な知識、技能を習得した子育てアドバイザーの育成と地域における子育て支援の場を提供。 (3) 児童、生徒、学生に子育てに関する多様な体験の機会を提供するほか、複合施設の機能を有効に活用し、小学校や保育所と合同事業や、小学生対象の赤ちゃんとのふれあい体験「赤ちゃんってすごい！」事業を実施。	・子育てボランティアの担い手不足及び子育てアドバイザーの減少に伴う「日曜ファミリー子育て広場（サンデーサロン）」での活動者の減少。 (1)・子育てアドバイザーを含む子育て支援者を対象とした合同研修会は、実施の形態を変更し、新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で実施する。 ・子育て支援総合センターの子育てボランティア登録者を対象とした研修・交流会は中止、様々な子育てボランティア活動の受入れと支援については、新型コロナウイルスの感染状況や北海道の警戒ステージを鑑みながら再開予定。 (2)令和3年度子育てアドバイザー登録者15名に、「日曜ファミリー子育て広場（サンデーサロン）」を活動の場として提供。 (3)・次世代育成支援（職業体験、実習、研究等の活動）の受入れについては、依頼があった時点で、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、都度対応する。 ・「赤ちゃんってすごい！」事業については、実施の手法を変更して実施の予定。	(1)・子育てアドバイザーを含む子育て支援者を対象とした合同研修会を1回実施。感染症対策として、2部制にする。 ・子育て支援総合センターの子育てボランティア登録者を対象とした研修・交流会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 ・令和3年度登録子育てボランティア活動支援数～登録42名、活動総数32名。新型コロナウイルスの感染状況や北海道の警戒ステージを鑑みながら受入れた。 (2)令和3年度子育てアドバイザー登録者15名に、「日曜ファミリー子育て広場（サンデーサロン）」を活動の場として提供。 (3)・次世代育成支援来所者数～2件4名 ・「赤ちゃんってすごい！」等の次世代育成支援数～7件284名。感染症対策としてリモートで実施。	○	・子育てボランティアの担い手不足及び子育てアドバイザーの減少に伴う「日曜ファミリー子育て広場（サンデーサロン）」での活動者の減少。	(1)・子育てアドバイザーを含む子育て支援者を対象とした合同研修会を1回実施。感染症対策として、2部制にする。 ・子育て支援総合センターの子育てボランティア登録者を対象とした研修・交流会は実施の形態を変更し、実施の予定。 ・子育てボランティアの活動の受入れと支援については新型コロナウイルスの感染状況や北海道の警戒ステージを鑑みながら行っていく。 (2)令和4年度子育てアドバイザー登録者11名に、「日曜ファミリー子育て広場（サンデーサロン）」を活動の場として提供。 (3)・次世代育成支援（職業体験、実習、研究等の活動）の受入れについては、依頼があった時点で、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、都度対応する。 ・「赤ちゃんってすごい！」事業については、感染症対策としてリモートで実施。	子) 子育て支援総合センター担当課	
11	家庭教育事業 (1) 家庭教育学級 (2) 親子応援団事業	1	(1) 家庭における教育力向上のため、子どもの心や体の理解・親の役割などについて、親等が自主学習する場として、幼稚園、小・中学校で開設 (2) 家庭教育の重要性について意識啓発を図るため、仕事を持つ保護者等も参加しやすい講演会の開催、家庭教育に関する情報発信などを実施	共働き世帯が増え続ける中、学級数及び学級	感染症の動向を注視しながら、各家庭教育学級への活動支援を行うほか、親育ち応援団講演会のオンライン配信や、「さっぽろ家庭教育ナビ」において動画配信を検討するなど、より一層オンラインを活用した取組みに力を入れ、多様な学習機会の提供を図っていく。 【家庭教育学級令和3年度実施予定】（7月現在） ・72学級開設	(1)「家庭教育学級」は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開設数や参加者の減少傾向が継続しており、76の園・学校が、感染症対策を講じながら学習会を企画・開催した（参加者1,611人）。 (2)「親子応援団事業」は、子育て支援事業と連携し、乳幼児の保護者を対象とした講座を行ったほか（参加者46人）、著名人を講師としたオンライン配信による講演会を実施した（視聴回数2,114回）。 また、自宅で気軽に家庭教育を学べるよう、HP「さっぽろ家庭教育ナビ」のサイト更新を行うなど、コンテンツの充実を図った（延べ閲覧者数24,660人）。	○	共働き世帯が増え続ける中、学級数及び学級生数が年々減少している。家庭教育に関して学ぶ機会の確保が困難にならないよう、親育ち応援団事業の質・量ともに向上させていく必要がある。 また、感染症対策の需要を踏まえ、オンラインの活用を中心に、多様な学習機会の提供について検討する必要がある。	感染症対策に留意しながら、各家庭教育学級への活動支援を行うほか、親育ち応援団講演会のオンライン配信や、「さっぽろ家庭教育ナビ」において動画配信を検討するなど、より一層オンラインを活用した取組みに力を入れ、多様な学習機会の提供を図っていく。 【家庭教育学級令和4年度実施予定】（7月現在） ・80学級開設	教) 生涯学習推進課
12	保護者啓発支援事業	1	様々な家庭の状況に対応した預かり保育を実施 預かり保育の実践を通して園と家庭が連携したより良い幼児期の子育ての在り方について発信	・預かり保育の内容や子どもの育ちに関することなどを保護者と共有し、よりよい子育ての在り方について引き続き発信する必要がある。 ・園と保護者が連携したよりよい子育ての在り方や長時間保育の在り方について研究し、その成果を園便りやホームページ等を活用して発信する。	・市立幼稚園9園で実施。（実施日：月～金及び長期休業中の8時～18時（教育時間を除く）） ・延べ利用人数 9園合計19,727名 ・預かり保育を通じた子どもの育ちや子育てに関することを配布物やホームページで定期的に保護者に発信	◎	預かり保育の内容やそこで見られる子どもの育ち、長時間保育の在り方などを保護者や市内幼児教育施設と共有し、子どもの健やかな成長を支える体制について発信する必要がある	・市立幼稚園9園で実施。（実施日：月～金及び長期休業中の8時～18時（教育時間を除く）） ・園と保護者が連携したよりよい子育ての在り方や長時間保育の在り方について研究し、その成果を園便りやホームページ等を活用して市民及び市内幼児教育施設に発信する。	教) 幼児教育センター担当課	
13	保護者啓発支援事業（講座、イベント、講演会）	1	保護者や市民を対象とした市立幼稚園における子育て講座（ポロップひろば）や幼児教育に関する理解啓発を図るためのイベント（さっぽろ・ようちえん・こどもえん）にこフェスティバル）、講演会（幼児教育講演会）を実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止による中止の影響もあり、参加人数は減少している。一方、参加者の感想を聞き取った結果は好評であった。ポロップひろばの情報だけでなく、幼児期の遊びや子育てについて、広く市民に周知できるように方法の検討が必要である。	保護者や市民を対象とした市立幼稚園における子育て講座（ポロップひろば）を、7月中旬から3月まで実施する。（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、7月中旬まで中止とした。）幼児教育に関する理解啓発を図るための幼児教育講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とする。SNS等を活用してポロップひろばを広く市民に周知し、幼児期の遊びや子育てに関する情報発信等の充実を図る。	—	「講演会」や「ポロップひろば」に参加できない家庭に対し、HPやSNS等を活用した子育て情報の発信方法の検討。	・保護者や市民を対象とした市立幼稚園における子育て講座（ポロップひろば）を、5月から3月まで実施する。 ・幼児教育に関する理解啓発を図るための幼児教育講演会は、9月にオンラインで実施予定。	教) 幼児教育センター担当課	
14	えほん図書館の運営	1	乳幼児期の子どもと保護者の読書活動推進を目的に、「多くの絵本に囲まれ、幼児が読書を楽しむ学べる場」と、「幼児の読書活動を通じた子育てを支援する場」という2つの機能を有するえほん図書館を運営	コロナ禍にあっては、感染対策を講じながら、効果的な代替事業を展開していく必要がある。 平成30年度から実施している「めざせ！えほんマイスター」により、えほん図書館に来館する乳幼児の読書習慣の定着には一定の効果があったと考えられるが、感染症対策として、令和3年6月から、期間限定で、郵送受付を開始している。 今後、引き続き、未だ絵本、読書とあまり接点のない乳幼児やその保護者に対し、乳幼児期からの読書活動を浸透させていく必要がある。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座席数や利用方法などを制限しながら開催していた中、感染再拡大、緊急事態宣言等のため、令和3年5月4日から7月11日まで休館。 ・当面、感染症対策を講じながら、コロナ禍でも取組可能な下記代替事業を実施するとともに、市内の感染状況や他施設との取組などを勘案し、年齢別おはなし会等の再開を検討する。 （特設展示の絵本人気投票、えほん図書館開設5周年記念ガラス面アート、動画版図書館デビュー・年齢別おはなし会プログラム公開など） ・乳幼児の読書活動推進のため、「めざせ！えほんマイスター」の取組は継続実施（令和3年6月からコロナ禍における対応として郵送受付開始（令和4年3月までの期間限定））。	・乳幼児とその保護者が多くの絵本に触れ、読書を楽しみ、学べる場となるよう主に以下の事業を実施した。なお、年齢別おはなし会、登録ボランティア団体によるおはなし会、図書館デビュー、各種ワークショップなどのイベントについては、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、段階的に再開する予定であったが、実施できる状況に至らなかった。また、感染拡大防止のため、令和3年5月4日から7月11日まで休館した。 ・5周年記念行事「えほん図書館の宇宙に君の星をかがよう★」（令和3年10月23日～令和4年1月20日、参加者、延べ約4,000人） ・しるっぴーキッズシアターミニ in えほん図書館（令和4年3月5日、参加者：62人） ・「ヨムくんの動画」（4回：令和3年8月5日、9月18日、11月15日、令和4年3月4日配信） ・読書活動推進プログラム「めざせ！えほんマイスター」（新規登録者数386人） 【令和3年度実績】 ・来館者数：100,296人 ・貸出冊数：157,769冊 ・蔵書冊数：26,410冊	—	平成30年度から実施している「めざせ！えほんマイスター」により、えほん図書館に来館する乳幼児の読書習慣の定着には一定の効果があったと考えられる。今後も引き続き、未だ絵本、読書とあまり接点のない乳幼児やその保護者に対し、乳幼児期からの読書活動を浸透させていく必要がある。 なお、コロナ禍にあっては、感染対策を講じながら、代替行事等を含め、効果的な事業を展開していく必要がある。	感染症対策の徹底を図りながら、以下の事業を段階的に再開した（8月末現在）。 ・年齢別おはなし会（4月から0歳児向け、5月から1、2歳児向け、6月から3歳児以上向けを再開、36回開催。延べ参加者数429人） ・ボランティア団体読み聞かせ会（6月から再開、11回開催。延べ参加者数155人） ・図書館デビュー（6月から再開、2回開催。延べ参加者数58人） ・団体利用（2回開催、参加者数14人。おはなし会付きプログラムは6月から再開。） 10月からは、各種ワークショップ、えほんとわらべうたの会、ぬいぐるみおとまり会などを順次、再開する予定。 また、乳幼児の読書活動推進のため、「めざせ！えほんマイスター」の取組は継続して実施する（令和4年4月23日から5月24日までの間、新規登録キャンペーンを実施、77人登録。）	教) 運営企画課

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
15	アイヌ文化体験 (1) 小中高校生 団体体験プログラム (2) 小中高校生 団体出前体験プロ グラム	2	(1) 南区の小金湯にあるアイヌ文化交流センターにおいて、市内の小中高校生などを対象に、アイヌの人々による伝統楽器の演奏、古式舞踊の披露、アイヌ伝統文化の体験、展示解説などを提供 (2) アイヌ文化交流センターから遠隔地にあるなど、体験プログラム参加が困難な学校に対して、出前方式でのプログラムを提供	多数の学校が参加できるよう周知を継続する	(1) 小中高校生団体体験プログラム 【令和3年度実施予定】 ・実施講座数：66講座 ・受講者数：4,782名 (2) 小中高校生団体出前体験プログラム 【令和3年度実施予定】 ・実施講座数：71講座 ・受講者数：5,301名	(1) 小中高校生団体体験プログラム 【令和3年度実績】 ・実施講座数：58講座 ・受講者数：4,204名 ※コロナの影響で実施を延期した学校の体験プログラムについて、休館日に臨時開館して対応した。 (2) 小中高校生団体出前体験プログラム 【令和3年度実績】 ・実施講座数：65講座 ・受講者数：4,835名	○	多数の学校が参加できるよう周知を継続する	(1) 小中高校生団体体験プログラム 【令和4年度実施予定】 ・実施講座数：75講座 ・受講者数：5,580名 (2) 小中高校生団体出前体験プログラム 【令和4年度実施予定】 ・実施講座数：62講座 ・受講者数：4,503名	市) アイヌ施策課	
16	子どもの文化芸術 体験事業	2	感性豊かな子どもたちが優れた文化芸術に触れる機会の充実を図り、創造性を育むことを目的とし、市内の小中学生を対象に、おとどけアート、ハロー！ミュージアム、子どものミュージカル体験、キタラファーストコンサートの各事業を実施	各学年の全児童を対象に実施している事業は、本市教育委員会ほか関係機関とも連携のうえ、引き続きコロナ対策を徹底した上で、全児童が参加できるよう事業運営を図る。	・おとどけアート…4小学校で実施し、1,708人の児童が参加予定。 ・ハロー！ミュージアム…感染症対策を講じて、令和2年度と同規模での実施見込み ・子どものミュージカル体験…実公演は中止。令和3年度は「こころの劇場」に来場予定だった児童向けに動画配信事業を実施する予定。 ・キタラファーストコンサート…感染症対策を講じて、市内及び連携中枢都市圏内小学校を対象に実施予定。	・おとどけアート…4小学校で実施し、1,754人の児童が参加。 ・ハロー！ミュージアム…市内の全小5年生を対象に実施し、140校から10,373人の児童が参加。 ・子どものミュージカル体験…新型コロナウイルスの影響により中止。 ・キタラファーストコンサート…新型コロナウイルスの影響により9月の5公演を中止したが、11月、12月の6公演は実施し、中止により参加不可となった学校へは無観客コンサートのWeb配信を行った。	○	各学年の全児童を対象に実施している事業は、本市教育委員会ほか関係機関とも連携のうえ、引き続きコロナ対策を徹底した上で、全児童が参加できるよう事業運営を図る。	・おとどけアート…3小学校で実施し、1,347人の児童が参加予定。 ・ハロー！ミュージアム…感染症対策を講じて、令和3年度と同規模での実施見込み ・子どものミュージカル体験…実公演は中止。令和4年度は「こころの劇場」に来場予定だった児童向けに動画配信事業を実施する予定。 ・キタラファーストコンサート…感染症対策を講じて、市内及び連携中枢都市圏内小学校を対象に実施予定。	市) 文化振興課	
17	札幌まなびのサ ポート事業	2	生活保護受給世帯及び就学援助受給世帯の中学生に対し、「貧困の連鎖」を防ぐために、学習習慣の定着を図り高校進学を実現するとともに、自己肯定感を持てるような居場所の提供を行うことを目的とした学習支援を実施	子どもたちの社会的・職業的自立に必要な力を育むためには、子どもやその世帯が抱える課題に応じた支援が必要であるため、他部局との連携を含めた支援の充実を検討する必要がある。	委託により前年度と同規模の事業を継続するとともに、引き続き高校中退防止に向けた取り組みを行っていく。 【令和3年度実施予定】 ・会場数 市内40会場 ・事業参加者数 600人 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個別学習支援の開始時期を6月1日（当初予定）から7月12日まで後ろ倒しとした。	令和3年度実績 ・会場数 市内40会場 ・事業参加者数 476人 ・年度末時点での進学率 99.4%（連絡不通による進路未確認者を除く） ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個別学習支援の開始時期を令和3年6月から令和3年7月まで後ろ倒しした。 また、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間中は、個別学習支援を中止した。	○	子どもたちの社会的・職業的自立に必要な力を育むためには、子どもやその世帯が抱える課題に応じた支援が必要であるため、他部局との連携を含めた支援の充実を検討する必要がある。	委託により前年度と同規模の事業を継続するとともに、引き続き高校中退防止に向けた取り組みを行っていく。 【令和4年度実施予定】 ・会場数 市内40会場 ・事業参加者数 600人 ※令和4年度から個別学習支援の通年実施を開始。前年度からの継続参加者は4月から、新規参加者は5月から個別学習支援を開始している。	保) 保護自立支援課	
18	食育推進事業	2	若い世代の食生活の改善を図るため、高校生・大学生等への各区での食育事業や事業所給食施設利用者への食育支援事業等を実施	対面によらない実施方法について検討が必要。	・「お弁当レシピコンテスト」は令和2年度より、中・高校生のみを対象に実施しており、今後も同様に実施する。 ・「本気めし」プロジェクトについては、今後もオンライン等のツールを活用し、効果的に実施していきたい。	・お弁当レシピコンテスト 中・高校生の部応募数：713作品 ・本気めしプロジェクト 実施回数：18回	—	オンラインツールの活用等、引き続き実施方法について工夫が必要。	・「お弁当レシピコンテスト」は令和2年度から、中・高校生のみを対象に実施しており、今後も同様に実施する。 ・「本気めし」プロジェクトについては、今後もオンライン等のツールを活用し、効果的に実施していきたい。	保) 健康企画課	
19	子ども食品Gメン 体験事業	2	食の安全についての知識や理解を深めてもらうため、小学3年生～6年生の親子を対象に、中央卸売市場や食品工場等における食の安全・安心への取組を現地で見学しながら、「食品Gメン（食品衛生監視員）」の仕事体験	見学等受入先の確保。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止	—	見学等受入先の確保。コロナ禍において、参集型である本事業の実施の可否の判断をする必要があること。	実施回数を2回から1回に減らして実施する予定。コロナ禍での事業再開を想定するが、開催はコロナの感染拡大状況等に大きく左右される。当課単独での実施が難しい場合、他部局の事業と連携して実施することを視野に入れる。	保) 食の安全推進課	
20	ミニ児童会館運営	2	放課後子ども総合プランに基づく、ミニ児童会館の運営（クラブ・サークル活動・各種つどい・野外活動・合同行事など）	3次構想を踏まえ、青少年期を育む学びを充実させる必要がある。	業務委託による運営を継続するとともに、多くの児童に利用してもらえる事業を引き続き実施する。 【令和3年度実施予定】 ・実施館数：92館	ミニ児童会館92館を運営し、年間1,090,762人（小学生の利用者数累計）の児童が利用した。	○	3次構想を踏まえ、青少年期を育む学びを充実させる必要がある。	業務委託による運営を継続するとともに、多くの児童に利用してもらえる事業を引き続き実施する。 【令和4年度実施予定】 ・実施館数：90館	子) 放課後児童担当課	
21	放課後子ども教室 等事業	2	児童会館・ミニ児童会館が利用しにくい地域等において、放課後子供教室・放課後子ども館を運営し、放課後の子どもの居場所を確保する事業の実施	3次構想を踏まえ、青少年期を育む学びを充実させる必要がある。	業務委託による運営を継続する 【令和3年度実施予定】 ・実施回数：3か所	放課後子ども教室3か所を運営した。	○	3次構想を踏まえ、青少年期を育む学びを充実させる必要がある。	業務委託による運営を継続する 【令和4年度実施予定】 ・実施回数：3か所	子) 放課後児童担当課	
22	札幌市児童育成会 運営補助	2	留守家庭児童の健全育成を図るために設置された、「民間児童育成会」への補助	3次構想を踏まえ、青少年期を育む学びを充実させる必要がある。	補助金の交付により各団体の運営を助成する。 【令和3年度実施予定】 ・実施館数：47団体	民間児童育成会45団体に補助金を交付した。	○	3次構想を踏まえ、青少年期を育む学びを充実させる必要がある。	補助金の交付により各団体の運営を助成する。 【令和4年度実施予定】 ・実施館数：43団体	子) 放課後児童担当課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度	所管課	
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
23	少年国際交流事業	2	国際感覚を身につけた青少年の育成を図るため、市内の中高生を対象とした姉妹都市（ノボシビルスク市・大田広域市）やシンガポールとの相互派遣・受入を実施	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から派遣受入が中止となるなど、事業実施に影響が出ている。今後、コロナ禍における事業実施手法等を検討していく必要がある。	(1) 姉妹都市少年少女交流事業 ノボシビルスク市10名及び大田広域市10名を受入予定 (2) シンガポール少年少女交流事業 シンガポールに14名派遣予定	(1) 姉妹都市少年少女交流事業 令和3年度についても前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響から、往来交流が難しい状況であったため、令和4年2月に札幌市内の高校生（9名）とノボシビルスク市の中高生（13名）が参加し、オンラインによる交流イベントを開催した。 (2) シンガポール少年少女交流事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、往來を中止した。	—	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から派遣受入が中止となるなど、事業実施に影響が出ている。今後も引き続き、コロナ禍における事業実施手法等を検討していく必要がある。	(1) 姉妹都市少年少女交流事業 新型コロナウイルス感染症が未だ収束に至っておらず、加えて、昨今の国際情勢に鑑み、今年度のノボシビルスク市への派遣は中止した。国際情勢が改善し、交流再開の目的がたつた際に事業の実施を検討していく。 (2) シンガポール少年少女交流事業 シンガポール教育省語学センターの中学2年生（14名）とオンライン交流の実施を予定。	子) 子どもの権利推進課	
24	子どもの体験活動の場支援事業	2	旧真駒内緑小学校跡施設「まこまる」において、プレーパークや昔遊びなど、多様な体験機会を子どもに提供する子どもの体験活動の場「C o m i ドリ」の運営を支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、5/3～7/11まで閉館したため、当初の想定よりも利用者が大幅に減少する見込み。今後も利用者を増やすために多様な体験活動の提供及び積極的な広報等を実施していく。	同規模実施予定。	実施日数 120日（プレーパーク120日、体験プログラム48日）※延べ来場者数 5,373人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、5/3～7/11、8/27～9/30まで閉館するなどの影響があった。	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、定員数を抑えるなどの対応のため、令和元年度以前に比べて利用者は減少している。今後も利用者を増やすために多様な体験活動の提供及び積極的な広報等を実施していく。	同規模実施予定。	子) 子どもの権利推進課	
25	児童福祉施設等感染症対策費(再掲:193)	2	フリースクールなど民間施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策として必要な予防策を講じることができるよう、必要な経費の一部助成（R2～実施）。 【令和2年度実績】 ・11団体、補助申請額：3,496千円	新型コロナウイルス感染症対策は引き続き必要であることから、事業の継続により、多様な学びの環境を整えていく。 【令和3年度実施予定】 ・20団体、補助申請額：6,000千円	新型コロナウイルス感染症対策は引き続き必要であることから、事業の継続により、多様な学びの環境を整えていく。 【令和3年度実績】 ・9団体、補助申請額：2,215千円	—	新型コロナウイルス感染症対策は引き続き必要であることから、事業の継続していく。	新型コロナウイルス感染症対策は引き続き必要であることから、事業の継続していく。	子) 子どもの権利推進課		
26	ジモトのシゴトワーク！WORK！【R2から】※(旧)ものづくり学校祭	2	札幌市内のものづくり企業等による高校生を対象とした「ものづくり体験イベント」。様々なものづくり体験を通して、「ものづくりの楽しさ・やりがい」、キラリと光る市内のものづくり企業”の魅力を発信。	新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生はオンライン形式の授業やイベントが増え、実際に職業体験したり、地元企業の方に会って話を聞く機会が大幅に減少しているため、高校生、出展企業の双方において、本イベントの開催ニーズが高まっている。このため、感染症対策をしっかりと行いながら、職業体験の機会を設けて地元企業の魅力を発信していく必要がある。	㈱マイナビと共同で高校生が、進学やその先の就職等、進路を考えるイベントを開催し、その中で、職業体験等を通じて、高校生に地元企業の魅力を理解してもらおう。 開催にあたっては、ブース人数の制限や、体験に使用した機材の随時消毒など、感染症対策を徹底する。 【令和3年度実施概要】 ・実施日数：2日（12月8日、9日） ・会場：アクセスサッポロ ・出展数：25企業及び団体 ・参加生徒数：高校生4,404名	12月8～9日の2日間、アクセスサッポロにて開催。 36企業・団体が出展し、4,404名の高校生が来場した。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生はオンライン形式の授業やイベントが増え、実際に職業体験したり、地元企業の方に会って話を聞く機会が大幅に減少しているため、高校生、出展企業の双方において、本イベントの開催ニーズが高まっている。このため、感染症対策をしっかりと行いながら、職業体験の機会を設けて地元企業の魅力を発信していく必要がある。	9月13日～15日の3日間、つどいむにて開催。45企業・団体が出展し、6,788名の高校生が来場。	経) 地域産業振興課	
27	国際ビジネス人材育成事業	2	高校生と留学生との交流事業や長期留学費用補助を実施し、国際理解を推進	特になし。	なし	なし	—	特になし。	なし	経) 産業立地・戦略推進課	
28	市場施設の見学	2	市場の持つ役割と機能に対する理解を深めてもらうこと、食育を推進すること等を目的に、見学者通路や展示室を整備し、個人から町内会学校等の団体まで一般市民の見学を実施	コロナ禍以前は、例年1,000人近い学校関係者の見学を受け入れていたが、早期の見学も含め市場流通の実際の現場を体感できる取組を行っている。 新型コロナウイルス感染症が市場内で拡大した場合、生鮮食料品の物流に大きな影響を及ぼす可能性があることから、感染状況を踏まえ再開時期を見極める必要がある。	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、令和3年11月22日より見学受け入れを再開した。また、Sapporo City Wi-Fiの導入を行い、再開時における見学者の利便性向上を図る。	令和3年11月22日より見学受け入れを再開したものの、令和4年1月25日より再度受け入れを中止（12/8～1/4は繁忙期のため例年受け入れ中止）した。なお、見学者の利便性向上のため、予定していたSapporo City Wi-Fiについては見学再開に向け導入。	—	コロナ禍以前は、例年1,000人近い学校関係者の見学を受け入れており、早期の見学も含め市場流通の実際の現場を体感できる取組を行っている。 新型コロナウイルス感染症により行動様式が変化したことも踏まえ、見学時の感染対策を徹底することが必要である。	令和4年度は年度当初より見学者の受け入れを再開している。（令和4年6月末までの学校関係者実績：427人）	経) 管理課	
29	円山動物園教育普及事業	2	環境教育の場として動物園を有効活用するため小中学校の総合的な学習時間の受け入れ、貸し出し用を含む教材の開発・製作などを実施	対面形式（来園・訪問）の教育プログラムがメインであるため、感染拡大防止のために対面が困難な場合には、教育プログラムの提供も困難である。 教育プログラムの質を落とさず、教育機会を提供する新たな手法について検討が必要がある。	新型コロナウイルスの影響により、対面形式（来園・訪問）の教育プログラムの実施が困難であったため、オンラインによる出前講座や総合学習を実施している。 併せて、説明を聞くだけの一方的な学習とならないようにするとともに、学習効果の定着を促すため、ワークシートを活用した事前と事後の学習にも力を入れ、自ら考える力を養う取組を進めていく。	小中学生を対象とした、環境教育、動物園の役割紹介及びバックヤードツアー等を68件4,190人に対し実施した。うち、19件1,631人についてはオンラインによる実施。	—	対面形式（来園・訪問）の教育プログラムがメインであるため、感染拡大防止のために対面が困難な場合には、教育プログラムの提供も困難である。 教育プログラムの質を落とさず、教育機会を提供する新たな手法について検討が必要である。	学習効果の定着を促すため、引き続きワークシートを活用した事前と事後の学習にも力を入れ、自ら考える力を養う取組を進めていく。 また、新型コロナウイルスの影響により、対面形式（来園・訪問）の教育プログラムの実施が困難となった場合は、オンラインによる出前講座や総合学習の実施を検討する。	環) 飼育展示課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度		事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度				令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定			実施結果	実施予定	
30	水道記念館運営	2	市民と水道事業のコミュニケーションを育む接点となることを目指し、水道の仕組みや水道と自然環境の関わりを楽しく学ぶことができる参加・体験型の展示室等の運営	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数が大きく減少した。令和元年度までの課題は天候に左右されにくい来館促進の取組であるが、令和3年度も引き続き積極的な事業の実施は困難と考えられる。	令和3年度は例年どおり4月に開館できたものの、5月3日から7月12日まで新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館となり、7月13日から再開した。密集を避けられない展示やコーナー、屋外遊水施設、団体受入及び藻岩浄水場見学ツアーについては前年度に引き続き休止中である。 ・令和3年度開館期間 <臨時休館前>4/11~5/2 <臨時休館後>7/13~11/14 (予定)	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、5月3日から7月12日及び8月2日から9月30日に臨時休館し、上記期間以外は、館内消毒や来館者の検温など対策を講じたうえで開館した。令和2年度から引き続き、密集を避けられない展示やコーナー、屋外遊水施設、団体受入、藻岩浄水場見学ツアーを休止したことや、集客型イベントである「さっぽろ水道フェスタ」「水道記念館秋まつり」等を中止したことに加え、令和2年度よりも臨時休館日が増えたことにより、来館者数は前年度より減少した。コロナ禍により従来どおりの事業実施はできなかったものの、大規模イベントの代替として、水道記念館と市内の児童会館をオンラインでつなぎ、水道にちなんだ工作会を計4回実施するなど、水道のPRに務めた。 【令和3年度実績】 ・来館者数：8,284人 ・開館期間：4/10~5/2、7/13~8/1、10/1~11/14	令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数が大きく減少した。令和4年度も引き続き、コロナ禍前と同水準の積極的な事業実施は困難と考えられるが、感染症の影響を受けにくいイベント等実施可能な手法や代替事業等について検討していく必要がある。	令和4年度は例年どおり4月に開館し、感染対策を講じながら団体見学の受入や屋外遊水施設の運転、イベント等を順次再開していく。一方で、密集を避けられない展示やコーナー、藻岩浄水場見学ツアーについては、前年度から引き続き当面の間休止する。 ・令和4年度開館期間 4/16~11/15 (予定)	水) 企画課	
31	火災予防推進事業 (1) 少年消防クラブ (2) 教えて！ファイヤーマン事業 (3) ジュニア防火防災スクール (4) インターンシップ受け入れ	2	(1) 防火・防災教育を通じて団体活動による連帯意識を養い、将来の地域の防火・防災活動の担い手としての基礎を築くことを目的として小学生、中学生及び高校生を対象に活動を実施 (2) 地域の防災力の向上のため、全市の小学校4年生の社会科単元授業において、講師として消防職員が教壇に立ち、体験型の授業を行い、体験を通じた基礎的な防火・防災教育を実施 (3) 心身ともに発達した中学生が体験を通じ自助・共助の精神を学び、災害に直面した時に自らの身の安全を確保する能力と、災害時の初期消火、負傷者の搬送や救命処置など、大人と同等の対応能力を高めるため、より「実践」を意識した体験型の活動支援教育を実施し、地域における防火・防災の担い手を育成 (4) 将来の生き方や進路について考えさせるという学校側からの依頼に基づいた職場体験学習を通じ、防火・防災教育の一環として、災害能力の向上及び地域貢献意識の醸成を図ることを目的に実施	なし	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施し、継続して事業を実施する。	(1) 少年消防クラブ 市内の46クラブが、防火パトロール、福祉施設への訪問等の活動を85回実施した。 (2) 教えて！ファイヤーマン事業 小学校201校（私立、国立等を含む）中、199校で実施した。 (3) ジュニア防火防災スクール 中学校106校中、16校で実施した。 ※ 私立、国立等を含む (4) インターンシップ受け入れ 新型コロナウイルス感染症対策のため中止	なし	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施し、継続して事業を実施する。	消) 予防課	
32	サッポロサタデー スクール事業 (再掲：131、162、169、209、226)	2	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを、土曜日等に学校施設等を活用して実施	従前よりコーディネーターの担い手育成や事業に関わる教職員の負担が課題であるが、これに加え感染症の影響により活動を縮小・自粛する運営協議会が多く出ている。活動の開始・再開のしやすさへの配慮や、運営の地域化を促すための支援に取り組む必要がある。	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、適切な感染対策を講じ、可能な範囲で事業を実施する。 活動の開始・再開のしやすさへの配慮として、プログラムの年間実施回数の下限を撤廃し、年度途中契約にも随時対応する。感染症流行下での活動事例など運営に資する情報提供に取り組むほか、関係様式の自動化や運営サポート様式の作成などを検討し、事務の省力化が図れるよう検討する。 【令和3年度実施予定】(7月現在) ・実施校 7校 (7運営協議会)	14校13運営協議会で子どもたちに学びや体験の場を提供したが、年平均回数は約2.5回となった。感染対策の観点から、調理や接触の多い運動プログラムの見合わせや参加人数制限が多数行われ、参加者数も従前より大きく減少した。 コーディネーターの発掘・育成等を目的としたNPO等の人材派遣は希望団体がなかったが、職員による随時個別相談対応、事業広報紙を活用した情報提供、次年度の実施方針説明会を兼ねた研修会を行い、活動を支援した。	感染症流行の影響が続き、多様な学び・体験の提供機会が大きく減少しているほか、運営者、特に学校の負担が増している。運営協議会の体制を始めとする既存の枠組を生かして、学校の負担を減らしながら、地域の力を生かした多様な学びの場の提供を推進するため、授業（地域学習、ゲストティーチャー招へい）や放課後を対象に含む条件での委託を試行し、土曜日の教育活動から学校支援活動を含む地域学校協働活動への転換を目指す。	感染症流行の影響が続き、多様な学び・体験の提供機会が大きく減少しているほか、運営者、特に学校の負担が増している。	教) 生涯学習推進課	
33	林間学校	2	小学校や野外教育施設などを会場として、夏休みと冬休みに市内の小・中学生を対象に、テント泊や野外炊事、いかだ作り、雪中登山などの野外活動の機会を提供	・感染症対策を踏まえたプログラム検証 ・事業の位置づけの再整理	夏季は、指導者によるプログラム検証や、オンラインコンテンツの作成を行った。冬季は、プログラムや定員を見直し、感染症対策を行った上で集団宿泊を実施するとともに、自然体験活動が子どもたちの成長に与える効果を広く共有し、自然体験活動に対する関心の創出・理解度の向上を目的としたイベントを開催する等、事業成果を広く家庭や学校、地域に還元していくための取組を行う予定。	【夏季】 ・指導者（教員）と青少年山の家が連携し、動画コンテンツ4本を作成し市HPにて公開 合計再生回数387回(R4.9.26時点) 【冬季】 ・冬季林間学校 2会場3コース 参加者102名(応募者数596人) ・冬の自然体験フェス 山の家会場 親子79組(応募者数278組) WEB会場 参加者23名(応募者数66人)	・感染症対策を踏まえたプログラム検証 ・主催三者によるこれまでの実行委員会に青少年山の家を加えた四者による実施に向けた組織体制の整理	夏季は、感染症対策を実施した上で日帰りによる林間学校を実施した。冬季についても引き続き感染症対策を考慮し、日帰りによる林間学校を行うとともに、自然体験活動の普及啓発を目的としたフェスの開催を予定している。また、令和5年度からの組織体制の再構築に向け、関係団体との調整を図っていく。	教) 生涯学習推進課	
34	青少年山の家運営	2	野外活動の普及振興を図る拠点施設として、定員400人の大型宿泊施設を運営し、各学校の宿泊学習や、一般団体の研修等を受入れ。また、周囲の広大な自然環境を生かした、体験活動に関する多様なプログラムや事業を実施	閑散期における利用の促進 ・施設における安全対策(ヒグマ等) ・感染症対策の徹底	利用定員を本来の半数の約200名程度とし、徹底した感染症対策のもと、施設運営を行う。引き続き利用者のニーズに合わせたプログラム開発を行い、自然体験活動の場を提供する。	・利用団体数：393団体 ・利用人数：37,231人	・閑散期における利用の促進 ・施設における安全対策(ヒグマ等) ・感染症対策の徹底	感染症対策のため、施設利用に制限を設けるが、状況に応じ制限内容を見直しつつ運営を行う。引き続き利用者のニーズに合わせたプログラム開発等を行い、自然体験活動の場を提供する。	教) 生涯学習推進課	
35	さっぽろっこ農業 体験事業	2	小学校において、主に札幌近郊の農家・農園や酪農家等のもとで農業体験を行い、食への関心を一層高め、食の大切さへの理解を深める	研究推進校の固定化が見られるため、多くの学校に体験の機会を与えるように、研究成果の普及啓発に努める必要がある。	これまで取組で、事業のねらいを一定程度果たすことができたことから、各学校において、地域の農家での体験活動やを教材園等での栽培活動を実施していく予定。 ※令和2年度から研究推進校は廃止。	各学校において、地域の農家での体験活動やを教材園等での栽培活動を実施した。	研究推進校の固定化が見られるため、多くの学校に体験の機会を与えるように、研究成果の普及啓発に努める必要がある。	これまで取組で、事業のねらいを一定程度果たすことができたことから、各学校において、地域の農家での体験活動やを教材園等での栽培活動を実施していく予定。 ※令和2年度から研究推進校は廃止。	教) 教育課程担当課	

番号	事業・取組名	実施の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
36	学校図書館ボランティア派遣事業	2	全中学校及び地域開放図書館が設置されていない小学校に対して学校図書館ボランティアを派遣。中学校においては平成27年度から学校図書館司書の配置に合わせて配置校を順次削減。令和2年度から学校司書が全校に配置されたため、ボランティアの派遣は終了。	3次構想を踏まえ、生涯にわたる学びの基盤である読書の充実のために、学校図書館ボランティアの人材確保や研修等をより工夫していく必要がある。	地域開放図書館が設置されていない小学校に対して、事業を継続するとともに、児童の読書活動の一層の充実のため、学校との連携を深めながら貸出・返却業務（補助）、環境整備、読み聞かせ等の事業実施を図っていく。 【令和3年度実績】 ・実施校数：74校 ・体験児童生徒数：30,849名	地域開放図書館が設置されていない小学校に対して、主に貸出・返却業務（補助）、環境整備、読み聞かせ等の業務をすることを目的として、学校図書館ボランティアを派遣した。 【令和3年度実績】 ・実施校数：74校 ・体験児童生徒数：30,849名	○	3次構想を踏まえ、生涯にわたる学びの基盤である読書の充実のために、学校図書館ボランティアの人材確保や研修等をより工夫していく必要がある。	地域開放図書館が設置されていない小学校に対して、事業を継続するとともに、児童の読書活動の一層の充実のため、学校との連携を深めながら貸出・返却業務（補助）、環境整備、読み聞かせ等の事業実施を図っていく。 【令和4年度実施予定】 ・実施校数：73校程度（小学校のみ） ・体験児童生徒数：30,000名程度 ※令和2年度から中学校は学校司書を配置したため、図書ボランティアを廃止した。	教）教育課程担当課	
37	運動部活動における外部人材の活用	2	中学校における運動部活動の充実を図るため、各学校の状況に応じて外部人材を活用することができる体制を構築	部活動指導員については、学校から高いニーズがあるため、今後更に増員していくことが必要。	令和3年度は、部活動指導員55名を配置するとともに、特別外部指導者を27名に依頼予定。また、特別外部指導者及び外部指導者の傷害保険の加入を予定。 なお、国が検討を進めている休日の部活動の段階的な地域移行について、スポーツ庁の委託を受け、土日の部活動の運営を民間事業者が行う「令和3年度地域運動部活動推進モデル事業」を市立中学校の5部活において実施予定。	令和3年度は、部活動指導員55名を配置するとともに、特別外部指導者を27名に依頼。また、特別外部指導者及び外部指導者の傷害保険の加入。 国が検討を進めている休日の部活動の段階的な地域移行について、スポーツ庁の委託を受け、土日の部活動の運営を民間事業者が行う「令和3年度地域運動部活動推進モデル事業」を市立中学校の5部活において実施した。	◎	部活動指導員については、学校から高いニーズがあるため、今後更に増員していくことが必要。	令和4年度は、部活動指導員65名を配置するとともに、特別外部指導者を26名に依頼予定。また、特別外部指導者及び外部指導者の傷害保険の加入を予定。 また、休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、スポーツ庁の委託を受け、土日の部活動の運営を民間事業者が行う「令和4年度地域運動部活動推進モデル事業」を市立中学校の5部活において実施予定。	教）児童生徒担当課	
38	読書チャレンジ・子どもの読書活動推進事業	2	家庭・地域、図書館、学校等が相互に連携協力して、総合的に子どもの読書活動の普及・啓発を推進。家庭での読書活動の普及・啓発に資するイベント等を実施	行事について広報を充実させ、集客をはかる必要がある。 感染症対策を行った上でできる行事や感染症の影響を受けない行事を検討。	webの活用など、非来館でも実施可能な手法も選択肢に、以下の事業を実施する。 ・図書館デビュー代替事業 ・特色ある図書館活用取組発表 ・文字・活字文化の日記念講演会 ・進路探究事業 ・読書ノートの作成、配布	・図書館デビュー動画配信（4本） ・文字・活字文化の日記念講演会 感染症の影響により動画配信により実施。2,400回以上再生された。 ・小中学生向けキャリア教育（進路探究事業） 小学校2校、中学校1校にて実施。 このほか、特色ある図書館活用取組発表などを実施	○	来館型の行事も可能になってきているので、来館型の再開とオンラインを組み合わせた形で行っていくことも検討する。	・図書館デビュー ・特色ある図書館活用取組発表 ・文字・活字文化の日記念講演会 ・小中学生向けキャリア教育 ・読書ノートの作成、配布及びこども館長の取り組みの実施	教）利用サービス課	
39	ものづくりkids拠点構築事業	2	地域の子どもたち（主に小学生）が、日常的に、ものづくりのプロの指導の下、色々な工作機械や工具、材料を使って自由にものづくりができる体験型の拠点を構築・運営する。	若年層のものづくり離れが進む中、ものづくりに興味を持つきっかけとなるよう、日常的なものづくりに触れられる機会を創出する必要がある。	拠点を運営する株式会社Will-Eに補助を実施し、サッポロファクトリーと札幌木工センターを会場としたリアルイベント、オンラインによるものづくり動画の配信を交互に開催。3月末までに計20回開催予定。	株式会社Will-Eに補助を実施し、リアル会場として「サッポロキッズベース」を札幌木工センターとサッポロファクトリーに隔週（第1・3土曜日）で計7回開設。また、オンライン配信を計13回行った。 イベント参加者は134名、オンライン配信視聴者数は587アクセス。	○	若年層のものづくり離れが進む中、ものづくりに興味を持つきっかけとなるよう、日常的なものづくりに触れられる機会を創出する必要がある。	拠点を運営する株式会社Will-Eに補助を実施し、7～11月は北区のサンプラザ角広場、12月～3月は産業振興センターで拠点構築し、広報イベントを含め3月末までに計22回開催予定。	経）地域産業振興課	
40	未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業	3	区や地域の特性を活かした笑顔があふれるまちづくり活動を推進するため、将来を見据えた地域課題の解決や新たなネットワーク構築に資する事業など、「徹底した地域主義」に基づく様々な事業を通して、市民の主体的なまちづくり活動を支援	事業の性質上、イベント系の事業や地域主体の事業が多いことから、コロナ禍において平常時並みの事業数を維持するのは困難であるものの、実施可能な手法や代替事業等について検討していく必要がある。	引き続き、地域の課題やニーズに基づき、市民の参加により行われるまちづくり活動に対し、各区の裁量により支援を行う。	地域の課題やニーズに基づき、市民の参加により行われるまちづくり活動に対し、各区の裁量により支援を行った。 【令和3年度実績】 ・実施事業数：600件 ・参加者数：506,065人（延べ） ・参加団体数：4,841団体（延べ） なお、実施事業のうち、町内会をはじめとする住民組織等の主催事業が52.8%（317件）、区との共催事業が24.8%（149件）で、合わせると77.6%の事業が住民主体で実施された。	—	事業の性質上、イベント系の事業や地域主体の事業が多いことから、コロナ禍において平常時並みの事業数を維持するのは困難であるものの、実施可能な手法や代替事業等について検討していく必要がある。	引き続き、地域の課題やニーズに基づき、市民の参加により行われるまちづくり活動に対し、各区の裁量による支援を行う。	市）市民自治推進課	
41	市民活動サポートセンター運営	3	市民活動団体を支援する、研修学習機能。市民活動入門、運営（広報、会計、ファンレイジング）などに関する講座の開催等	市民活動を行っている方、関心がある方のニーズに合致した内容の講座の実施を継続するとともに、出前講座を取り入れるなど、市民活動の促進に向けた取組を推進していく必要がある。	指定管理者により、市民活動のスタートアップ支援や市民活動団体の活動の発展を目的とした講座を実施した。また、市民活動を知るきっかけづくりに取組むとともに、若者を対象にした体験講座を通して市民活動の普及啓発を図る。新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を想定し、オンライン形式での実施等必要に応じて対策を講じる。 【令和3年度実施予定】 ・実施回数：10回程度（オンライン形式による実施を予定しているものも含む）	指定管理者により、市民活動のスタートアップ支援や市民活動団体の活動の発展を目的とした講座を実施した。また、市民活動を知るきっかけづくりに取組むとともに、若者を対象にした体験講座を通して市民活動の普及啓発を図る。新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、オンライン配信等対策を講じて実施した。 【令和3年度実績】 ・実施回数：9回	—	市民活動を行っている方、関心がある方のニーズに合致した内容の講座の実施を継続するとともに、出前講座を取り入れるなど、市民活動の普及啓発を図る。新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、オンライン形式での実施も検討していく必要がある。	指定管理者により、市民活動のスタートアップ支援や市民活動団体の活動の発展を目的とした講座を実施する。また、市民活動を知るきっかけづくりに取組むとともに、若者を対象にした体験講座を通して市民活動の普及啓発を図る。新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、オンライン形式での実施も検討する。 【令和4年度実施予定】 ・実施回数：10回程度	市）市民活動促進担当課	
42	女性向けキャリア支援事業	3	創業を目指す女性の活躍を後押しするため、男女共同参画センターで実施している女性向けコワーキングスペースを設置するほか、女性の起業・就業への取組を行うコミュニティ形成の支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者が減少しており、コワーキングスペースの新規登録者も伸び悩んでいること。	引き続き、コワーキングスペース設置・運営事業を実施するが、新型コロナウイルス感染症の影響により施設が休館となる場合等には、オンラインによる、コンシェルジュによるオンラインでの相談等も実施する。	男女共同参画センター内に女性向けコワーキングスペースを設置・運営し、起業・就業を目指す女性の自由なコミュニティ形成を支援した。 新型コロナウイルス感染症の影響による施設休館期間には、オンラインリラコフを開催し、コンシェルジュやその他の利用者とのコミュニケーションを取れる場を提供した。 【令和3年度実績】 コワーキングスペース登録者数：1,665人（R4.3.31時点）	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者が減少しており、コワーキングスペースの新規登録者も伸び悩んでいること。	引き続き、コワーキングスペース設置・運営事業を実施するが、新型コロナウイルス感染症の影響により施設が休館となる場合等には、オンラインにより、コンシェルジュや他の利用者とコミュニケーションが取れる場の提供等を行う等、実施手法等を工夫して、効果的に実施する。	市）男女共同参画課	

番号	事業・取組名	実施の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
43	高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業	3	(1) 在宅医療を担う人材の育成(医師向け研修、歯科医師向け研修、薬剤師向け研修、看護職向け研修) (2) 地域住民への普及啓発(市民向け講演会等の開催) (3) 主治医をサポートする後方支援体制の構築 (4) 在宅医療に関する相談窓口の設置・運営	昨年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために実施回数が減少しており、今後も同様に影響を受ける可能性がある。しかし、中でも昨年度はオンライン形式での開催及びハイブリッド形式での開催を活用していたため、今年度も上記形式を活用し、例年と遜色ない研修環境づくりを進めていく必要がある。	令和元年度と同等程度の回数を継続予定	(1) 医師向け研修19回(参加者数1127人)、歯科医師向け研修2回(参加者数311人)、薬剤師向け研修1回(参加者数152人)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2回から1回に変更)、看護職向け研修4回(参加人数91人)実施 (2) 市民向け講演会2回実施(視聴回数830回) (3) 市内10区で区ごとにグループ診療体制を運用	—	昨年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために実施回数が減少しており、今後も同様に影響を受ける可能性がある。しかし、中でも昨年度はオンライン形式での開催及びハイブリッド形式での開催を活用していたため、今年度も上記形式を活用し、例年と遜色ない研修環境づくりを進めていく必要がある。	令和元年度と同等程度の回数を継続予定	保) 医療政策課	
44	市民モニター事業	3	市民が「食」に関してどのようなことに不安を感じているか、どのような情報を求めているかなど市民目線での意見を聴く機会を充実させるため、18歳以上の市民を対象に、普段利用している店舗の衛生状態や食品の表示などについて調査報告や意見収集、研修や活動結果報告懇談会も実施	食に関する知識を習得する場を拡充するため他事業との連携を強化。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止	—	コロナ禍において、本事業の実施の可否の判断をする必要があること。	コロナ禍での事業再開を想定検討するが、実施の可否はコロナの感染拡大状況等に大きく左右される。	保) 食の安全推進課	
45	若者支援施設運営	3	若者の社会的自立を総合的に支援することを目的とした、若者支援総合センター及び若者活動センター4館の運営管理	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い施設の利用制限や休館が発生したため登録者数及び利用者数が大幅に減少した。一方、相談件数は増加しており、雇用環境の悪化などさまざまな困難を抱える若者に対して、対面によらない支援手法も取り入れつつ事業を継続していく必要がある。	同程度の事業規模で継続実施予定	登録若者人数は若者支援施設5館計で8,136人、年間延べ利用人数は5館計で105,806人であった。また、相談事業については年間延べ7,125件の相談に対応し、新規自立支援事業登録者が304人、進路決定者が157人だった。	—	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い施設の利用制限や休館が発生したため登録者数及び利用者数が減少した。一方、コロナ禍前と比較して相談件数は増加しており、雇用環境の悪化などさまざまな困難を抱える若者に対して、対面によらない支援手法も取り入れつつ事業を継続していく必要がある。	同程度の事業規模で継続実施予定	子) 子どもの権利推進課	
46	社会体験機会創出事業	3	ひきこもりやニート等困難を有する若者の職場体験やボランティア体験等の受入先となる企業の開拓等を実施	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い企業での職業体験受け入れが十分に行えなかった。しかしながら、本事業は就労に結びつきやすくニーズも高いことから、引き続き事業を継続していくため企業への働きかけを行っていく必要がある。	同程度の事業規模で継続実施予定	専任の企業開拓員が企業等を訪問し、若者の職業体験を受け入れてもらえるよう積極的な勧誘活動を行うことで、令和3年度は33の協力企業・団体等を開拓し、困難を有する若者延べ190人に社会体験機会を提供した。	—	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い企業での職業体験受け入れが十分に行えなかった。しかしながら、本事業は就労に結びつきやすくニーズも高いことから、引き続き事業を継続していくため企業への働きかけを行っていく必要がある。	同程度の事業規模で継続実施予定	子) 子どもの権利推進課	
47	女性社員の活躍応援事業	3	働き続けることを望む女性が結婚・出産を機に仕事を辞めてしまうことがないよう、女性社員向けに各種セミナーを実施するとともに、企業向けにも、女性の仕事と子育ての両立に向けた集合型・出前型のセミナー開催	働き方改革に向けての取組の成果をより多くの企業に広めていく必要がある。	企業向けに女性が活躍しやすい環境整備に関するセミナー及びコンサルティング支援を実施するとともに、働き方改革に関する事例や市や国等による認証制度や支援事業を紹介する冊子を作成し、企業へ波及・浸透させることで女性が働きやすい環境づくりの支援を行う。 令和3年度においては、昨年度実績を踏まえてコンサルティング支援に支援時間数の異なる複数のコースを設けるほか、セミナーや出前講座のオンライン開催を拡充する。	【企業向け】 ①企業向けオンラインセミナー：実施回数1回/参加企業100社(当日参加19社、オンデマンド視聴81社) ②出前講座：派遣回数15回/参加者240人 ③働き方改革コンサルティング： ・セミナー：実施回数3回/参加者120人(当日参加36人、オンデマンド視聴84人) ・コンサルティング支援：14社 ④専門家向け説明会：実施回数3回/参加者53人	○	働き方改革に向けての取組の成果をより多くの企業に広めていく必要がある。	女性が活躍できる職場環境整備に係る企業向けセミナー、出前講座及びコンサルティングを実施するとともに、働き方改革に関する好事例や市・国等による認証制度や支援事業等を紹介する冊子を作成し、企業へ波及・浸透させることで、引き続き女性が働きやすい環境づくりの支援を行う。	経) 雇用労働課	
48	若年層職場定着支援事業	3	若年層の早期離職を防止し職場定着を図るため、入社3年以内の若手社員、及び若手社員を指導する企業の人事・人材育成担当者及び内定者を対象とした講演会や研修を実施 若年層を対象とした事業の職場への定着状況及び職場への定着に資する優れた取組等を調査	本事業により得られた調査結果を今後の事業構築に反映させることが必要となる。	過去に若者就職支援事業に参加した方へ、職場定着の調査を実施する。	■定着調査結果(調査回答者のうち、事業を通じて正社員就職した企業に、3年間正社員として働き続けている人の割合) ・平成29年度実施事業(若年層ワークトライアル、フレッシュスタート塾、若年層職場定着支援) 56.1% (66人中37人)	○	本事業により得られた調査結果を今後の事業構築に反映させることが必要となる。	過去に若者就職支援事業に参加した者及び企業に対し、職場定着の調査を実施する。	経) 雇用労働課	
49	さっぽろ市民カレッジ (再掲:80、156、176、182、188、208、225)	3	まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育てるとともに学んだ成果や経験を活用できる場の用意に一層努める必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期は対面での講座の実施が難しいため、オンラインによる実施など、状況に左右されずに開催を担保できるような手法を検討していく必要がある。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。 【令和3年度実施予定】 ・実施予定講座数：163講座 ・受講者数目標：1,383名	ボランティア・市民活動、まちづくり等を促進する「市民活動系」、職業能力の向上や産業育成・活性化を促進する「産業・ビジネス系」、生きがいづくりにつながる「文化・教養系」の3つの系を柱として幅広い分野、レベルの講座を実施。 主な会場となる生涯学習センターが令和3年3月～令和4年1月まで大規模改修工事により休館となり、制約がある中で会場を地域のコミュニティ施設や地区図書館などに移し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、アウトリーチによる実施に取り組んだ。 【令和3年度実績】 ・実施講座数：82講座 ・受講者数：1,127名	○	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育てるとともに、学んだ成果や経験を活用できる場の拡充に努めていくことが必要。 また、オンラインなどの新たな実施手法を取り入れていくとともに、市民の身近な地域での学習機会の拡充に引き続き取り組んでいくことが重要。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。 【令和4年度実施予定】 ・実施予定講座数：239講座 ・受講者数目標：3,000名	教) 生涯学習推進課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度		事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度				令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定				実施結果	
50	若者の社会的自立促進事業	3	教育格差に起因する経済格差解消のため、高校中退者等に対し、高卒認定資格取得及び再入学を目標とした学習相談・学習支援を実施する。	同程度の事業規模で継続実施予定	延べ266件の学習相談を実施し、42人が学習支援に参加、そのうち24名が高卒認定試験に1科目以上合格し、うち9名が高卒認定資格を取得し就労・進学等へのステップアップを果たした。	○		同程度の事業規模で継続実施予定	子) 子どもの権利推進課	
51	老人クラブ活動費補助金	4	老人クラブを育成し、その健全な発展を図るためクラブの活動費を補助	老人クラブのクラブ数・会員数が近年減少傾向にある中で、新型コロナウイルスの影響により、なお会員数・クラブ数が減少している。	新型コロナウイルスの影響を受け、平年並みのクラブ活動は困難と思われるが、高齢者の社会参加・生きがいがづくりに寄与していると考えられるため、引き続き事業を継続する。	—	老人クラブのクラブ数・会員数が近年減少傾向にある中で、新型コロナウイルスによる影響も重なり、会員数・クラブ数の減少が継続している。	新型コロナウイルスの影響を受け、平年並みのクラブ活動は困難と思われるが、高齢者の社会参加・生きがいがづくりに寄与していると考えられるため、引き続き事業を継続する。	保) 高齢福祉課	
52	高齢者福祉バス運営費補助金	4	高齢者福祉バス運営への補助(札幌市社会福祉協議会が民間バスを借上げ、高齢者団体の地域貢献活動、介護予防活動などの利用に供しているもの)	外出自粛により今後の利用状況が平年並みになることは困難と考える。利用状況の推移を見ながら、事業のあり方について実施主体の札幌市社会福祉協議会と協議を行う。	高齢者の生きがいがづくりに社会参加の促進に寄与していると考えられることから、引き続き事業を継続する。	—	札幌市社会福祉協議会が実施する高齢者福祉バス(民間バスを借上げ、高齢者団体の地域貢献活動、介護予防などの利用に供しているもの)の運営にかかる経費を補助したが、新型コロナウイルスの影響により、平年より大幅の利用減少があった。	新型コロナウイルスにより利用団体数・利用台数・利用人数が減少傾向であり、利用状況が平年並みに戻ることは困難な状況。利用状況の推移を見ながら、事業のあり方について実施主体の札幌市社会福祉協議会と協議を行う。	保) 高齢福祉課	
53	はつらつシニアサポート事業	4	高齢者団体等の自主的な運営により実施する、高齢者の社会貢献につながるきっかけづくりとなる生きがい活動への支援として、高齢者の居場所づくりを支援する「シニアサロンモデル事業」と先駆的な地域貢献活動を支援する「シニアチャレンジ事業」を実施	近年、補助件数が予定数を下回っている中で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、なお申請件数が減少している。また、シニアサロンモデル事業について、補助終了後も活動を継続していくことが困難になる団体も出てきている。	事業を継続するとともに、補助終了後の安定した活動継続、申請件数の増加のための方策について、引き続き検討を行う。	—	高齢者団体が自主的に運営するサロンに対し経費の一部を補助する「シニアサロンモデル事業」及び高齢者団体による社会貢献に係る先駆的な取組に対し経費の一部を補助する「シニアチャレンジ事業」について募集をしたところ、シニアチャレンジ事業において1件のみ申請があり、採択となった。なお、例年2回募集をかけていたが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、募集は一次のみとした。	近年、補助件数が予定数を下回っている中で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、なお申請件数が減少している。また、シニアサロンモデル事業について、補助終了後も活動を継続していくことが困難になる団体も出てきている。	令和4年度は、新規募集をせず、令和3年度採択団体(シニアチャレンジ事業)からの申請のみ受け付けた。	保) 高齢福祉課
54	保養センター駒岡運営	4	高齢者等の健康と福祉増進のため、低廉で健全な保健休養の場及び世代交流促進の場を提供することを目的に、宿泊や日帰り利用(入浴やレストラン)、教養講座などを実施	高齢者の豊富な経験や知識、技能を十分に活かすことができるような機会を創出するため、ボランティア活動など高齢者の自主的な活動の支援を行っていく必要がある。	指定管理者による事業を継続するとともに、引き続き高齢者等の健康増進を図りながら、高齢者等が積極的に参加できる活躍の場を提供できる事業を実施していく。	—	宿泊、休憩(入浴等)の保健休養の場を提供し、健康増進等を目的とした教養講座を開催した。また、各種イベントでは高齢者が主体的に参加する機会を設けながら、地域交流や世代間交流の促進を図った。さらに、高齢者の生活を支援するため、健康や介護等に関する相談の機会を設けた。新型コロナウイルス感染症の影響による休館や外出自粛要請により利用者が減少した。	高齢者の豊富な経験や知識、技能を十分に活かすことができるような機会を創出するため、ボランティア活動など高齢者の自主的な活動の支援を行っていく必要がある。	指定管理者による事業を継続するとともに、引き続き高齢者等の健康増進を図りながら、高齢者等が積極的に参加できる活躍の場を提供できる事業を実施していく。	保) 高齢福祉課
55	おとしより憩の家運営補助金	4	地域の高齢者が無料で利用できる「おとしより憩の家」を運営基準に基づき、自主的に運営している団体に対して経費の一部を補助	他の高齢者向けサロン等との役割分担などを踏まえ、活動頻度や利用状況を勘案しながら、より適切な補助のあり方について検討する必要がある。	一定の市民ニーズがあり、高齢者の生きがいがづくりに寄与していると考えられるため、引き続き事業を継続するとともに、補助のあり方について検討を行う。また、新型コロナウイルス感染症の状況により、各憩の家に対しての必要な周知等についても検討していく。	—	地域の高齢者が無料で利用できる「おとしより憩の家」について、運営基準に基づき、自主的に運営している団体に対して経費の一部を補助した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開館自粛の検討を促したこともあり、利用者数は減少した。	他の高齢者向けサロン等との役割分担などを踏まえ、活動頻度や利用状況を勘案しながら、より適切な補助のあり方について検討する必要がある。	一定の市民ニーズがあり、高齢者の生きがいがづくりに寄与していると考えられるため、引き続き事業を継続するとともに、補助のあり方について検討を行う。また、新型コロナウイルス感染症の状況により、各憩の家に対しての必要な周知等についても検討していく。	保) 高齢福祉課
56	老人福祉センター運営	4	高齢者からの各種の相談に応じると共に、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための場を提供	年々、新規登録者数が減少しており、施設利用者の固定化が懸念される中、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数が大幅に減少している。	新型コロナウイルスの影響等を注視しながら、引き続き高齢者が自立した生活を送ることに寄与するように、高齢者のニーズが高い事業を展開し、健康増進、介護予防等の促進を図り、指定管理者により継続して事業を実施する。	—	高齢者の生活・健康・介護等の相談事業、介護予防運動等の健康事業、教養向上及び健康増進を目的とした教養講座、レクリエーション、行事等を実施した。	年々、新規登録者数が減少しており、施設利用者の固定化が懸念される中、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数が大幅に減少している。	新型コロナウイルスの影響等を注視しながら、引き続き高齢者が自立した生活を送ることに寄与するように、高齢者のニーズが高い事業を展開し、健康増進、介護予防等の促進を図り、指定管理者により継続して事業を実施する。	保) 高齢福祉課

番号	事業・取組名	実施の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
57	札幌シニア大学運営	4	高齢者の社会活動を促進し、生きがいの向上を図るため、地域社会活動のリーダー養成を目的として、体系的な学習の機会を提供。修学期間2年間、1学年定員100人、年間約50講座で、概ね月2～3回、札幌市社会福祉総合センターで開講（学習場所の改修工事により平成30年度はシニア大学を休止するため、平成29・30年度の新入生募集は行わない）	応募人数が予定数を下回り、事業の周知方法について検討する必要がある。また、コロナにより講座を行う市有施設が閉鎖してしまうと、予定通りの事業実施ができないことから、対面講義としなくてもよい講義内容は映像媒体にして配布するといった実施手法の検討を行う必要がある。	引き続き事業を継続する。	高齢者の社会活動を促進し、生きがいの向上を図るため、地域社会活動のリーダー養成を目的として、学習の機会を提供した。 なお、新型コロナウイルスの影響のため、会場である市有施設が閉鎖するなど、休講が相次ぎ、当初予定していた講座実施数に到達しなかった。	—	応募人数が予定数を下回り、事業の周知方法等について検討する必要がある。 また、コロナ禍においても学習の機会が確保できるよう、講座の実施手法について検討する必要がある。	入学者申込者が減少傾向にあるものの、高齢者の社会活動を促進し、生きがいの向上に寄与していると考えられるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、引き続き事業を継続する。	保) 高齢福祉課	
58	介護サポートポイント事業	4	高齢者が介護保険制度への理解を深めるとともに高齢者の介護に関わるボランティア活動を促進し、自身の健康増進や介護予防につなげることを目的として、65歳以上の要介護認定を受けていない高齢者が、介護サポーターとして介護施設でボランティア活動を行った際に、その活動に対してポイントを付与し、申請によりポイントに応じた現金を交付	新型コロナウイルスの影響を受け、登録者数・実登録者数ともに減少傾向にある。これまで実活動者は約5割に留まっているため、活動に繋がらない要因を分析するなど事業の改善について引き続き検討する必要がある。	新型コロナウイルスの影響を受け活動を制限されているほか、介護サポーター登録者数と実活動者数に開きがあるものの、高齢者の社会貢献・介護予防に寄与していることから、引き続き事業を継続する。	高齢者が社会参加を通じ、自ら介護予防に取り組むため、介護サポーターの登録、受け入れ施設の指定を実施した。なお、新型コロナウイルスの影響を受け、サポーター登録説明会の一部中止や施設がサポーターの受け入れ困難となったこともあり、登録者数・活動者数ともに減少した。 【令和3年度実績】 受け入れ施設数：220施設 介護サポーター登録者数：1,689人	—	新型コロナウイルスの影響を受け、登録者数・実登録者数ともに減少傾向にある。これまで実活動者は約5割に留まっているため、活動に繋がらない要因を分析するなど事業の改善について引き続き検討する必要がある。	新型コロナウイルスの影響を受け積極的な活動が難しく、介護サポーター登録者数と実活動者数に開きが拡大しつつあるものの、高齢者の社会貢献・介護予防に寄与していると考えられることから、引き続き事業を継続する。	保) 高齢福祉課	
59	健康教育事業	4	生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、自分の健康は自分で守るという意識を高め、健康の保持増進に資することを目的とした健康教育を実施	健康さっぽろ21（第二次）中間評価結果を踏まえ、重視する課題に沿ったテーマの検討が必要。コロナの影響により、事業の見合わせ・中止が多かったが、動画配信等新たな取組を開始し、実施回数は増加した。	健康さっぽろ21（第二次）中間評価結果を踏まえ、働く世代や女性を対象としたテーマ設定など工夫し、取り組む。また、コロナ禍で実施可能な健康教育の方法を検討する。 【令和3年度実施予定】 ・健康教育参加延人数：30,000人	【令和3年度実績】 ・健康教育実施回数：216回 ・健康教育参加延人数：21,641人	—	感染対策をとりながらパネル展や動画配信による健康教育が行われ、事業実施回数は減少したものの参加延人数は増加した。健康教育の内容によっては、対面指導が効果的なものもあるため、開催方法の工夫について引き続き検討していく必要がある。	健康さっぽろ21（第二次）中間評価結果を踏まえ、働く世代や女性を対象としたテーマ設定など工夫し、取り組む。また、コロナウイルス感染状況と市民ニーズに合わせ、特に住民主体の健康づくりに関する活動が促進されるよう工夫して事業を実施する。 【令和4年度実施予定】 ・健康教育参加延人数：30,000人	保) 健康企画課	
60	健康づくりセンター運営	4	健康づくりセンターにおいて、市民の健康づくりに資する各種事業を実施（運動指導事業、女性のフレッシュ検診、相談事業、その他自主事業等）	3次構想をふまえ、健康づくりに関する普及啓発・情報提供・その他健康増進に関する事業をより充実して行う必要がある。	新型コロナウイルスの感染対策を実施しながら、指定管理者により事業を継続するとともに、市民の健康向上に寄与することを目的に各種事業を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により休館している時期はあったが、札幌市民一人ひとりの健康づくり活動を支援するため、医学的検査や体力測定により個々の健康状態を把握し、必要な指導を行った。 【令和3年度実績】 女性のフレッシュ健診：718人 健康度測定：520人	—	3次構想をふまえ、健康づくりに関する普及啓発・情報提供・その他健康増進に関する事業を、感染対策を実施しながら、より充実して行う必要がある。	新型コロナウイルスの感染対策を実施しながら、指定管理者により事業を継続するとともに、市民の健康向上に寄与することを目的に各種事業を実施する。	保) 健康企画課	
61	札幌市シルバー人材センター運営費補助事業	4	高齢者が働くことを通じて社会参加し、自らの生きがいの充実と健康の増進を図るとともに、活力ある地域社会作り貢献することを目的とする札幌市シルバー人材センターを支援するため、運営費の一部を補助	新型コロナウイルス感染症の影響により、会員数や契約金額が減少傾向にあるが、就労を通じた高齢者の社会参加を推進するため、引き続き当センターの更なる会員数の拡充及び就労機会の確保が必要とされる。	今後も、国の補助制度の改正等を注視し、引き続き国の制度と協調した補助を継続していく。	会員数 3,598人 就業実人員 2,875人 就業延人員 236,645人日 就業率 79.9% 契約件数 16,135件 契約金額 1,198,864千円	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、会員数や契約金額が減少傾向にあるが、就労を通じた高齢者の社会参加を推進するため、引き続き当センターの更なる会員数の拡充及び就労機会の確保が必要とされる。	今後も、国の補助制度の改正等を注視し、引き続き国の制度と協調した補助を継続していく。	経) 雇用労働課	
62	デジタル活用支援講習会（デジタルデバイス対策） （再掲：67）	4	本市と民間事業者が連携し、デジタル活用の理解やスキルが十分でない高齢者に対して、オンライン行政手続きの利用方法を学ぶ講習会を実施し、行政的なデジタル活用に係る格差を是正する。 なお、2021年度は「利用者向けデジタル活用支援推進事業（※）」を活用していくため、札幌市単独予算は計上していない。 （※）総務省が実施事業者へ直接補助（10分の10、上限130万円）する事業。自治体は事業者と連携し、広報や会場確保等を行う。	キャッシュレス活用やマイナンバーカード関係、オンライン行政手続きといった、行政的なデジタル活用にハードルを感じている高齢者をターゲットとして、本市（区）と民間事業者が連携し、市内公共施設において行政施策に関係する「デジタル活用支援講習会」を行う。 【デジタル活用支援講習会の内容】 インターネット活用、メール活用、アプリ活用、SNS活用、キャッシュレス活用、マイナンバーカード関係、マイナポータル活用、マイナポイント活用、e-Tax・オンライン行政手続き など	基本的なスマートフォンの操作等を教える「基本講座」及びオンライン行政手続き等の行政的なデジタル活用を教える「応用講座」の2メニューを備えたスマホ教室を、市内10区民センター及び地下歩行空間のほか希望のあったまちづくりセンター4ヶ所（1か所はコロナで中止）で、実施した。 【R3年度実績】※区民センター・チカホ 申込件数：600件 当選：348件（基本318、応用30）、落選：242件、キャンセル等：10件	◎	申込者数に対し、受講者数が半数程度となっており、複数企業との連携や、業務の委託を行うことで、より多くの希望者が受講できるような機会の提供を取り組んでいくことが重要。	引き続き総務省の補助事業である「利用者向けデジタル活用支援推進事業」の採択を受けた企業と連携し各区民センター・チカホで実施するほか、希望のあったまちづくりセンターでスマホ教室を実施する。 【令和4年度実施予定】 10区民センター各3回 チカホ6回 まちづくりセンター複数個所	デ) デジタル企画課		
63	地区ウォーキングによる健康づくり推進事業	4	地域のボランティアグループを中心に実施されている「地区ウォーキング」の運営を支援し、ウォーキング人口を増やすとともに、地域で健康づくり活動を広める担い手の育成を推進	・地域で健康づくり活動を行うボランティアグループへの助言や支援の継続。 ・コロナ影響の中において、従来どおりのグループでの活動のほか、個人による活動に対する支援も必要となる。	・コロナの感染拡大防止のため三密を避けることから地区ウォーキングは開催未定。状況により実施する。 ・今年度も自主的にできる健康づくり活動の推進を図るため地区ウォーキングマップの宣伝、配布を実施。 ・アクションプランの「健康ポイントを活用した健康行動の促進」と合わせて運動・栄養の知識の向上、健康づくりの意識の向上を目指す。 ・令和3年度以降も地区ウォーキングを継続支援。	・コロナ感染拡大防止のため地区ウォーキングは実施できなかった。 ・個人が自主的にできる健康づくり活動の促進のため、アクションプランの「健康ポイントを活用した健康行動の促進」においてウォーキングを勧め、ウォーキング情報を紹介した。	—	・地域で健康づくり活動を行うボランティアグループへの支援を従来どおり実施するとともに、コロナ影響の中において、個人による健康づくり活動への支援も必要となる。	・三密を避ける、適切なマスクの着用などコロナ感染拡大防止策を講じたうえで、地域で健康づくり活動を行うボランティアグループが地区ウォーキングを再開したことから、活動への支援を継続的に行っていく。 ・個人が自主的にできる健康づくり活動の促進のため、アクションプランの「健康ポイントを活用した健康行動の促進」においてウォーキングを勧め、地区ウォーキングをはじめとしたウォーキングに関する情報を紹介する。	清) 健康・子ども課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
64	防災リーダー研修	5	町内会等の自主防災活動の中核を担う防災リーダーの養成研修（防災に関する知識啓発や防災資機材の取扱方法や救出・救護等の技術の習得等）	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を大きく受けるものの、長期に及ぶ事業停止は地域の防災力の低下に繋がる可能性があるため、今後も新型コロナ流行前の水準を維持・継続して行うことが望ましい。	新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視するとともに、研修における感染症対策にも配慮しながら実施する。 【令和3年度実施予定】 実施回数：各区1回程度 受講者数：1,000人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部研修の規模を縮小又は中止とした。研修会未実施の代替措置として、避難所開設動画の配信などを実施した。 【令和3年度実績】 ・実施回数：3回 ・受講者数：293人	—	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を大きく受けるものの、長期に及ぶ事業停止は地域の防災力の低下に繋がる可能性があるため、今後も新型コロナ流行前の水準を維持・継続して行うことが望ましい。	新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視するとともに、研修における感染症対策にも配慮しながら各区にて実施する。 【令和4年度実施予定】 実施回数：各区1回程度 受講者数：1,000人	危) 危機管理課	
65	簡易型災害図上訓練(DIG)支援	5	地域におけるDIGや避難所運営ゲーム(HUG)の取組を推進するため、防災知識や経験を持つ市民を対象に、DIG及びHUGの進行役となるDIGマスターを養成	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を大きく受けるものの、長期に及ぶ事業停止は地域の防災力の低下に繋がる可能性があるため、今後も新型コロナ流行前の水準を維持・継続して行うことが望ましい。	新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視するとともに、研修における感染症対策にも配慮しながら実施する。 【令和3年度】 実施回数：1回 受講者数：20人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年実施しているDIGマスターを対象とした研修を中止した。 【令和3年度実績】 なし	—	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を大きく受けるものの、長期に及ぶ事業停止は地域の防災力の低下に繋がる可能性があるため、今後も新型コロナ流行前の水準を維持・継続して行うことが望ましい。	新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視するとともに、研修における感染症対策にも配慮しながら実施する。 【令和4年度】 実施回数：1回 受講者数：20人	危) 危機管理課	
66	避難場所運営研修	5	基幹避難所である市立小中学校において、施設の状況、応急備蓄物資の確認及び避難所運営ゲーム(HUG)を通じて、避難場所運営時に必要な基本的知識と初動の対応方法を習得できる機会を創出	平成30年北海道胆振東部地震での本市における避難所運営の課題などを踏まえ、当該研修における内容の拡充などを図る。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にも影響を受けない研修のあり方を検討する。	新型コロナウイルス感染症の対応を取り入れた避難所運営を反映させた「避難所運営ゲーム(HUG)」を実施し、避難所の開設、運営能力の向上を図る。さらに、実施回数をこれまでの40回から50回に増加する。	基幹避難所である市立小中学校を会場に、区職員、学校職員及び地域住民の3者を対象とし、施設確認や区職員及び学校職員による情報交換のほか、札幌市の防災体制や新型コロナウイルス感染症の対応を取り入れた避難所開設の説明、受水槽や防災行政無線の取扱い及び備蓄物資の確認等を実施し、避難所開設の的確な初動対応と基本的行動の確認を行い、受講者の防災意識と災害対応能力向上を図ることを目的に実施した。 【令和3年度実施状況】 実施回数：50回 参加者数：1,116名	○	平成30年北海道胆振東部地震での本市における避難所運営の課題などを踏まえ、当該研修における内容の拡充などを図る。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にも影響を受けない研修のあり方を検討する。	新型コロナウイルス感染症の対応を取り入れた避難所運営を反映させた「避難所運営ゲーム(HUG)」を実施し、避難所の開設、運営能力の向上を図る。さらに、実施回数をこれまでの50回から60回に増加する。	危) 防災推進担当課	
67	デジタル活用支援講習会(デジタルデバイス対策) (再掲:62)	5	本市と民間事業者が連携し、デジタル活用の理解やスキルが十分でない高齢者に対して、オンライン行政手続きの利用方法等を学ぶ講習会を実施し、行政的なデジタル活用に係る格差を是正する。 なお、2021年度は「利用者向けデジタル活用支援推進事業(※)」を活用していくため、札幌市単独予算は計上していない。 (※)総務省が実施事業者へ直接補助(10分の10、上限130万円)する事業。自治体は事業者と連携し、広報や会場確保等を行う。	キャッシュレス活用やマイナンバーカード関係、オンライン行政手続きといった、行政的なデジタル活用にハードルを感じている高齢者をターゲットとして、本市(区)と民間事業者が連携し、市内公共施設において行政施策に関係する「デジタル活用支援講習会」を行う。 【デジタル活用支援講習会の内容】 インターネット活用、メール活用、アプリ活用、SNS活用、キャッシュレス活用、マイナンバーカード関係、マイナポータル活用、マイナポイント活用、e-Tax・オンライン行政手続き など	基本的なスマートフォンの操作等を教える「基本講座」及びオンライン行政手続き等の行政的なデジタル活用を教える「応用講座」の2メニューを備えたスマホ教室を、市内10区民センター及び地下歩行空間のほか希望のあったまちづくりセンター4ヶ所(1か所はコロナで中止)で、実施した。 【R3年度実績】※区民センター・チカホ 申込件数：600件 当選：348件(基本318、応用30)、落選：242件、キャンセル等：10件	◎	申込者数に対し、受講者数が半数程度となっており、複数企業との連携や、業務の委託を行うことで、より多くの希望者が受講できるような機会の提供を取り組んでいくことが重要。	引き続き総務省の補助事業である「利用者向けデジタル活用支援推進事業」の採択を受けた企業と連携し各区民センター・チカホで実施するほか、希望のあったまちづくりセンターでスマホ教室を実施する。 【令和4年度実施予定】 10区民センター各3回 チカホ6回 まちづくりセンター複数箇所	デ) デジタル企画課		
68	都市計画制度普及事業	5	都市計画の仕組みやルールの普及のため、子ども向け都市計画普及本「ミニまち」を発行・配布とともに、「ミニまち」を活用した講座等を各小学校などで実施	ミニまち活用講座については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、実施手法を工夫する必要がある。 ミニまち活用講座について ・ミニまち講座(対象3学年：小学校へ都市計画の出前授業) 新型コロナウイルス感染症の感染対策を行い7月から実施している。 ・まちなみ案内(対象3学年：市役所屋上、JRタワーから札幌のまちなみについて解説) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、当面の間中止する。	ミニまち配布について ・市内の全小学校に案内し、希望学校に対し、3学年生徒分+α(教員分+窓口配下分等)を配布 ミニまち活用講座について ・ミニまち講座(対象3学年：小学校へ都市計画の出前授業)18件(1,101名) ・まちなみ案内(対象3学年：市役所屋上、JRタワーから札幌のまちなみについて解説) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止とした。	—	中止した「まちなみ案内」は小学校から再開の要望も多く、感染対策を講じながら再開する方向で検討する。	ミニまち配布について ・前年度と同様に実施している。 ミニまち活用講座について ・ミニまち講座(対象3学年：小学校へ都市計画の出前授業) 新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら実施している。 ・まちなみ案内(対象3学年：市役所屋上、JRタワーから札幌のまちなみについて解説) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止としたが、次年度再開できるよう準備(説明用プラカードの更新等)を行う。	政) 都市計画課		
69	小学校における札幌らしい交通環境学習推進事業	5	小学生のときから公共交通の重要性を認識し、公共交通をかしこく使うことを効果的に学ばせるために、教材・授業プログラム等を開発し、札幌市内の小中学校で広く実践されることを目指し実施	特になし	市内小学3年生及び5年生に対して公共交通を題材にした副読本学習資料の配布を行うほか、教師が授業で活用しやすいように指導書の配布についても継続して行う。	市内小学3年生並びに5年生向け副読本学習資料及び教師向け指導書の配布を継続して行った。	○	特になし	市内小学3年生及び5年生に対して、公共交通を題材にした学習資料の配布を行うほか、教師が授業で活用しやすいように指導書の配布についても継続して行う。	政) 都市交通課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度		事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度				令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定			実施結果	実施予定	
70	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	5	市民一人ひとりが防犯への関心を持ち理解を深め、自ら進んで対策を行うことで、身近な所で起きやすい犯罪の被害を防ぐとともに、防犯意識の定着、地域全体の安全確保に対する意識の高め、地域活動参加への機会を創出（出前講座（子どもの防犯教室、振り込め詐欺防止講話など）、防犯教育資料の貸出（DVD、紙芝居、かるた）、防犯研修会等の開催）	市内・小中学生を狙った不審者等に係る事業の件数は、近年横ばいで推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、実施方法などを工夫しながら「子どもの安全」についての取組を継続していく必要がある。	第3次犯罪のない安全で安心なまちづくり等基本計画において重点テーマとして設定している「子どもの安全」について、下記の取組を実施する。 【重点取組】 ・「子ども110番の家」関連講座の開催（令和6年度まで合計10回） ・ながら防犯（令和6年度までながら防犯活動の登録人数 合計10,000人） ・町内会の防犯カメラ設置に対する補助金交付（令和6年度まで新規設置500台）	第3次犯罪のない安全で安心なまちづくり等基本計画において重点テーマとして設定している「子どもの安全」について、町内会の防犯カメラ設置に対する補助金交付を行った。 「子ども110番の家」関連講座については、新型コロナウイルスの影響により集合形式での開催が難しく、未開催となった。また、防犯カメラの補助金交付についても、新型コロナウイルスの影響により一部の町内会での申請手続きができなかった。また、ながら防犯事業についても、新型コロナウイルスの影響等により令和3年度の事業開始を見送った。 【令和3年度実施結果】 ・「子ども110番の家」関連講座 0回 ・町内会の防犯カメラ設置に対する補助金交付 新規設置51台	市内・小中学生を狙った不審者等に係る事業の件数は、近年横ばいで推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、実施方法などを工夫しながら「子どもの安全」についての取組を継続していく必要がある。	第3次犯罪のない安全で安心なまちづくり等基本計画において重点テーマとして設定している「子どもの安全」について、下記の取組を実施する。 【重点取組】 ・「子ども110番の家」関連講座の開催（令和6年度まで合計10回） ・ながら防犯（令和6年度までながら防犯活動の登録人数 合計10,000人） ・町内会の防犯カメラ設置に対する補助金交付（令和6年度まで新規設置500台）	市) 区政課	
71	男女共同参画センター運営	5	男女共同参画に関する学習機会の提供、学習成果の発表の機会提供及び指導者等の人材育成のための講座等を実施。また、市民等のネットワーク化を支援するため、男女共同参画に関する活動を行う団体の登録、団体への支援を実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者が減少しており、実施事業への参加者も減少していることから、オンラインによる実施等手法の工夫が必要となっていること。	今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の減少が続くことが見込まれるが、感染拡大防止対策を着実に実施するとともに、各種事業については、実施時期や手法等を工夫し、効果的に事業を実施する。	「ジェンダー平等達成に向けた取組事業」「子ども・若者のためのエンバウメント事業」「ワーク・ライフ支援事業」を3つの重点事業として実施した。 【令和3年度実績】 男女共同参画の啓発事業の回数：51回（目標達成値：164.5%）	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者が減少しており、実施事業への参加者も減少していることから、オンラインによる実施等手法の工夫が必要となっていること。	今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の減少や利用控えの状況が続くことも想定されるが、感染拡大防止対策を着実に実施するとともに、各種事業については、実施時期や手法等を工夫して、効果的に実施する。	市) 男女共同参画課	
72	配偶者等からの暴力（DV：ドメスティック・バイオレンス）の防止及び被害者の支援	5	DVの未然防止・根絶のために「女性に対する暴力をなくす運動」期間（11月12日～11月25日）において、DVに関する正しい知識・現状を広く啓発する事業を実施	新型コロナウイルス感染症を考慮し、状況に応じた啓発が必要である。	引き続き事業を実施。新型コロナウイルスの感染状況を注視する。	DV・性暴力被害防止のための啓発事業実施回数：12回（令和3年度実績） 街頭啓発は新型コロナウイルスの影響により実施せず。	新型コロナウイルス感染症を考慮し、状況に応じた啓発が必要である。	引き続き事業を実施。新型コロナウイルスの感染状況を注視する。	市) 男女共同参画課	
73	市民交流事業	5	食の安全について正しい知識と理解を深め、更に食に対する信頼感を高めてもらうため、食品工場や農場等における食の安全・安心への取組を現地で見学し、意見交換を通じて「事業者・生産者」と「市民」の相互理解を推進	見学等受入先の確保。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止	見学等受入先の確保。コロナ禍において、参集型である本事業の実施の可否の判断をすることがあること。	コロナ禍での事業再開を想定検討するが、開催はコロナの感染拡大状況等に大きく左右される。	保) 食の安全推進課	
74	子どもの権利推進事業 (1) 子どもの権利の普及・啓発 (2) 子ども議会	5	(1) 市民が子どもの権利について理解を深め、子どもの権利を尊重する取組を進めていくよう、「さっぽろ子どもの権利の日」に関する事業や、広報、啓発、研修等を実施 (2) 未来を担う子どもたちに札幌のまちづくりについて考えてもらい、市政への参加と理解を促進する機会とするため子ども議会を実施	(1) 子どもの権利の普及・啓発 引き続き、広報紙等の作成配布を行うほか、「子どもの権利の日」事業として、子どもたちからせんりゅう・ポスター作品を募集。優秀作品について、せんりゅう・ポスター展を実施する。また、非接触の広報として、ラジオ番組を活用した広報を実施する。 (2) 子ども議会 ・令和3年10月～令和4年2月の期間に5回程度実施（日曜日・祝日）	(1) 子どもの権利の普及・啓発 ア 広報紙等の作成配布 「子どもの権利ニュース」及び「子ども通信」を年2回発行したほか、乳幼児の保護者向けリーフレットを発行した。 イ 「子どもの権利の日」事業の実施 子どもの権利条例で定める「さっぽろ子どもの権利の日（11月20日）」にちなみ、広く市民に子どもの権利について関心を持ってもらうことを目的に、子どもの権利をテーマに子どもからせんりゅう・ポスター作品を募集。優秀作品を展示するせんりゅう・ポスター展を、令和3年11月1日（月）～29日（月）の期間に札幌市役所地下2階、アリオ札幌、札幌駅前通地下広場にて開催した。また、令和2年11月13日（土）にラジオ番組で子どもの権利について紹介した。 (2) 子ども議会 ・会議は令和3年10月～令和4年2月の期間に5回実施。新型コロナウイルス感染症の影響により、会議をオンライン形式で解した。 ・発表については、子ども議員の発表を動画にまとめ、市) 市民自治推進課が所管する「超まちフェス」のイベント内で、令和4年3月6日に発表した。また、札幌駅前通地下歩行空間にある北2条広場デジタルサイネージに、令和4年3月14日から令和4年3月21日までの期間限定で発表動画を配信した。	(1) 子どもの権利の普及・啓発 引き続き、広報紙等の作成配布を行うほか、「子どもの権利の日」事業として、子どもたちからせんりゅう・ポスター作品を募集。優秀作品について、せんりゅう・ポスター展を実施する。 (2) 子ども議会 ・令和4年10月～令和5年1月の期間に5回程度実施（土曜日・日曜日・冬休み期間中）	(1) 子どもの権利の普及・啓発 引き続き、広報紙等の作成配布を行うほか、「子どもの権利の日」事業として、子どもたちからせんりゅう・ポスター作品を募集。優秀作品について、せんりゅう・ポスター展を実施する。 (2) 子ども議会 ・令和4年10月～令和5年1月の期間に5回程度実施（土曜日・日曜日・冬休み期間中）	子) 子どもの権利推進課		

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度		事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度				令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定			実施結果	実施予定	
75	リサイクルプラザ・リユースプラザ運営	5	リサイクルプラザ宮の沢事業として、各種教室・講座・イベント・講演会を開催するとともに、ボランティアを育成し、発寒工房・リユースプラザ事業として各種教室・講座を開催	3次構想を踏まえ、循環型社会の実現に向けては、限りある資源を有効利用するため、ごみの減量につながる2R(リデュース・リユース)の取組が重要である。そのため、2Rを推進する内容の教室・講座を拡充していく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、ウィズコロナ下での事業の内容や方法について、検討していく必要がある。	指定管理及び業務委託により継続して事業を実施し、2Rを推進する内容の教室・講座などを拡充して、ごみ減量の啓発を実施していく。また、今後も新型コロナウイルスによる影響が見込まれるため、状況に応じ、イベントの内容や方法の検討などを行う予定。 【令和3年度予定数】 来館者 68,000人 教室・講座等参加者数 10,000人 家具提供数 3,100個 ※改修工事に伴う施設の休館・一時移転予定による影響を反映 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響は未反映	指定管理及び業務委託により継続して事業を実施し、2Rを推進する内容の教室・講座などを拡充して、ごみ減量の啓発を実施した。リサイクルプラザ宮の沢事業においては、施設の改修工事に伴い、令和3年3月～令和4年1月まで休館となったが、4月～12月の期間は、臨時移転先にて事業を継続した。また、令和3年5月～9月は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により施設が一時休館となった。再開後は、手指消毒やマスク着用、ソーシャルディスタンスの確保、イベントの定員縮小など、基本的な感染防止対策を徹底したほか、映画を上映するイベントをリモート配信で実施するなど、感染症対策を講じた上で、来館者やイベント参加者の確保を図った。 【令和3年度実績】 来館者 43,946人 教室・講座等参加者数 5,340人 家具提供数 2,517個	3次構想を踏まえ、循環型社会の実現に向けては、限りある資源を有効利用するため、ごみの減量につながる2R(リデュース・リユース)の取組が重要である。そのため、2Rを推進する内容の教室・講座を拡充していく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、ウィズコロナ下での事業の内容や方法について、検討していく必要がある。	指定管理及び業務委託により継続して事業を実施し、2Rを推進する内容の教室・講座などを拡充して、ごみ減量の啓発を実施していく。また、今後も新型コロナウイルスによる影響が見込まれるため、状況に応じ、イベントの内容や方法の検討などを行う予定。 【令和4年度予定数】 来館者 99,800人 教室・講座等参加者数 17,200人 家具提供数 3,600個 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響は反映していない	環) 循環型社会推進課	
76	家庭の生ごみ減量・リサイクル推進事業	5	各家庭の生ごみの減量・資源化を支援するため、生ごみ堆肥化セミナーや生ごみ堆肥化講師派遣を実施	3次構想を踏まえ、循環型社会の実現に向けては、限りある資源を有効利用するため、ごみの減量につながる2R(リデュース・リユース)の取組が重要である。そのため、リデュースにあたる生ごみの減量につながる講座を継続していく必要がある。	継続して生ごみ堆肥化セミナーや生ごみ堆肥化講師派遣の実施により、各家庭から排出される生ごみの減量につなげていく。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、セミナーの定員を会場定員の半分に減らして実施する。 【令和3年度年度実施予定】 ・堆肥化セミナー：29回 ・生ごみ堆肥化講師派遣：15回 ・参加者数目標：580人	各家庭から排出される生ごみの減量に効果的である堆肥化について、新たに取り組む世帯を増やすため、セミナーを実施。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、セミナーの定員を会場定員の半分に減らして実施した。 【令和3年度実績】 ・堆肥化セミナー：29回 ・生ごみ堆肥化講師派遣：5回 ・参加者数合計：491人	3次構想を踏まえ、循環型社会の実現に向けては、限りある資源を有効利用するため、ごみの減量につながる2R(リデュース・リユース)の取組が重要である。そのため、リデュースにあたる生ごみの減量につながる講座を継続していく必要がある。	継続して生ごみ堆肥化セミナーや生ごみ堆肥化講師派遣の実施により、各家庭から排出される生ごみの減量につなげていく。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、セミナーの定員を会場定員の半分に減らして実施する。 【令和4年度年度実施予定】 ・堆肥化セミナー：36回(対面形式33回、オンライン形式3回) ・生ごみ堆肥化講師派遣：12回 ・参加者数目標：720人	環) 循環型社会推進課	
77	札幌市民防災センター展示施設運営	5	市民の防火・防災思想の普及啓発及び災害への備えに必要な知識・技術の習得を目的として、札幌市民防災センターの展示施設を運営	より多くの市民に防火・防災に関する学習機会を提供するため、新型コロナウイルス感染症の対策に万全を期しながら、イベント数の拡大などが必要と考える。また、感染症拡大による臨時休館等を考慮し、来館しなくても防火・防災に関する学習ができるような取組を検討していく必要がある。	前年度と比べ、広報活動やイベント数を拡大している。市内の新型コロナウイルス感染状況や他施設の取組みなどを勘案しながら実施していく予定。また、SNS(Instagram)を開設し、オンラインによる学習機会を提供していく予定である。	【入館者数】 令和3年度 8,261 (前年度比 ▲1,291、令和元年度比 ▲51,939) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度中は139日間の臨時休館があった。また、開館中も感染対策のため、一部体験施設の利用制限や館内定員を制限するなど、来館を通して防火・防災について学習することは困難であった。そこで、令和3年度からはSNSを活用し、イベント情報の発信やオンラインイベントの開催、防火・防災に関する知識・情報の発信を行うこととし、来館せずとも、防火・防災について学習する枠組みを整えることができた。	来館しなくても、市民の防火・防災意識の向上を引き続き図るため、9月から令和5年3月中旬までの間、休館となる。休館期間中は、防災センター施設外でのイベント実施やSNSを活用したセミナーをオンラインで実施するほか、インターネット上にスマートフォンやパソコン上で利用可能なバーチャルコンテンツを公開し、各展示コーナーの疑似体験や仮想の防災センター館内を見学できる3Dビューを用意することで市民が来館しなくても防火・防災について学習できる環境を整備する。	消) 総務課		
78	応急手当普及啓発業務	5	救急車が着くまでの間、バイスタンダーによる応急手当の有無が救命率に大きく影響するため、応急手当を実施できる市民の養成を行い、救命率の向上を推進	新型コロナウイルス感染症の影響で講習を実施できない期間があったため、感染対策に配慮したうえで可能な限り講習回数を増やしていく必要がある。	○救命講習開催数 実績：377回 ○救命講習受講者数 実績：9,168人	(1) 救命講習開催数 実績：253回 (2) 救命講習受講者数 実績：3,038人	特にありません。	○救命講習開催数 230回 ○救命講習受講者数 4230人	消) 救急課	
79	次世代のバイスタンダー育成事業	5	全ての札幌市民が応急手当を実施できるよう、次世代の応急手当を担う児童・生徒(小・中・高等学校生)が繰り返し応急手当を学べる体制を構築	新型コロナウイルス感染症の影響で講習・体験を実施できないことが多かったため、感染対策に配慮した形で実施できるよう資器材を配備した。その旨を各学校に伝達し、講習・体験を働きかける必要がある。	小学校～「教えて!ファイヤーマン」により実施 中学校～保健体育の授業を通じ、心肺蘇生の実技を実施 ※各校の希望に応じ、授業用に資器材の貸出しを実施 高等学校～各校の希望に応じて実施	・小学校～副読本「小学生用とっさのときの救急ガイド」を小学3年生に配布。全市立学校199校にて「教えて!ファイヤーマン」内で応急手当指導を実施 ・中学校～授業用資器材貸出実績11回	特にありません。	事業再編により、令和4年度以降は応急手当普及啓発業務として行います。	消) 救急課	
80	さっぽろ市民カレッジ (再掲:49、156、176、182、188、208、225)	5	まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに学んだ成果や経験を活用できる場の用意に一層努める必要がある。新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期は対面での講座の実施が難しいため、オンラインによる実施など、状況に左右されずに開催を担保できるような手法を検討していく必要がある。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。なお、新型コロナウイルス感染症の状況により、講座の中止など規模の縮小が想定される。 【令和3年度実施予定】 ・実施予定講座数：163講座 ・受講者数目標：1,383名	ボランティア・市民活動、まちづくり等を促進する「市民活動系」、職業能力の向上や産業育成・活性化を促進する「産業・ビジネス系」、生きがいづくりにつながる「文化・教養系」の3つの系を柱として幅広い分野、レベルの講座を実施。主な会場となる生涯学習センターが令和3年3月～令和4年1月まで大規模改修工事により休館となり、制約がある中で会場を地域のコミュニティ施設や地区図書館などに移し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、アウトリーチによる実施に取り組んだ。 【令和3年度実績】 ・実施講座数：82講座 ・受講者数：1,127名	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに、学んだ成果や経験を活用できる場の拡充に努めていくことが必要。また、オンラインなどの新たな実施手法を取り入れていくとともに、市民の身近な地域での学習機会の拡充に引き続き取り組んでいくことが重要。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。 【令和4年度実施予定】 ・実施予定講座数：239講座 ・受講者数目標：3,000名	教) 生涯学習推進課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定	
				令和3年度					令和4年度	所管課
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果				
81	教育センター講演会	5	一般市民や教職員を対象に、子育て支援、特別支援教育、不登校等への支援、その他教育に関する今日的テーマに沿って公開講演会を開催	令和2年度より、実施回数が1回となったため、前年度までの事業量と単純な比較はできない。講演会のテーマは、幼児教育の質の向上という喫緊の課題であることから、引き続き機会を保障していく必要がある。	・教育センター講演会実施回数：1回	・教育センター講演会実施回数：1回 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインでの実施。 ・受講者数：84名	○	・事業量については、令和2年度より実施回数を変更したため、平成29年度との比較ができないが、講演会のテーマは幼児教育の質の向上という喫緊の課題であることから、引き続き機会を保障していく必要がある。	・教育センター講演会実施回数：1回	教) 幼児教育センター担当課
82	ゲートキーパー養成研修	5	市民一人ひとりが悩みを抱えた人に対して気づきと見守りを行えるよう、自殺に関する正しい知識や自殺の危険を示すサイン、適切な対応等に関する研修を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型の研修が実施困難であるため、非対面で実施可能な、新たな開催方法の検討が必要である。	市民、専門職、市職員を対象としたゲートキーパー研修会を実施する。新型コロナウイルス感染症の影響により、従前の研修会形式のままでは、相当の受講者数減が見込まれるため、非対面で実施可能な方法を検討していく予定（Webによる研修や、DVD制作・配布等）。	委託先の都合により契約解除となったため、札幌市ゲートキーパー研修会は未実施。 【市職員向け研修】開催回数：4回。参加人数：190名 【みんなで学ぶ「ゲートキーパー入門講座」講師派遣事業】開催回数：2回、参加人数：23名	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型の研修が実施困難であるため、非対面で実施可能な、新たな開催方法の検討が必要である。	市民、専門職、市職員を対象としたゲートキーパー研修会を実施する。新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、集合型研修、及び非対面での研修を、実施していく予定（Webによる研修等）。	保) 精神保健福祉センター
83	自殺予防等研修講師派遣	5	関係機関・団体等の依頼に応じて、自殺予防やメンタルヘルスに関する研修講師を派遣し、自殺に関する正しい知識や自殺の危険を示すサイン、適切な対応等に関する講座等を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型の研修が実施困難であるため、非対面で実施可能な、新たな開催方法の検討が必要である。	研修会の開催または関係機関、市民団体等が主催する研修に講師の派遣を行う。新型コロナウイルス感染症の影響により、非対面での開催・派遣要望が多くなることが見込まれるため、非対面で実施可能な方法を検討していく予定（Webによる研修や、DVD制作・配布等）。	研修会の講師派遣を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、非対面による研修の要望に応じて資料提供、動画配信、オンライン配信で実施した。 【市職員向け研修】開催回数：5回、参加人数：382名 【教職員向け研修】開催回数：2回、参加人数：489名 【関係機関向け研修】開催回数：2回、参加人数：33名	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型の研修が実施困難であるため、非対面で実施可能な、新たな開催方法の検討が必要である。	関係機関、市民団体等が主催する研修に講師の派遣を行う。新型コロナウイルス感染症の影響により、非対面での開催・派遣要望が多くなることが見込まれるため、依頼に応じた形で、講師派遣を行う予定（Webによる研修や、資料配布等）。	保) 精神保健福祉センター
84	スポーツ推進委員の活動	6	本市及び各区スポーツ事業への参画・協力をはじめ、各地域、町内会等の住民組織及び地域スポーツ団体と連携し、市民の健康・体力づくりに向けた事業の企画・運営・指導等を実施	市民がいつでも・身近でスポーツを楽しむ環境を充実させる必要がある。	各地域、町内会等の住民組織及び地域スポーツ団体と連携し、本市及び各区スポーツ事業への参画・協力を実施していく。	各区スポーツ振興を通じ、市民の健康・体力づくりに向けた事業の企画・運営・指導等を実施した。 【令和3年度実績】 ・実施事業数：2事業 ・参加者数：63名	—	市民がいつでも・身近でスポーツを楽しむ環境を充実させる必要がある。	各地域、町内会等の住民組織及び地域スポーツ団体と連携し、本市及び各区スポーツ事業への参画・協力を実施していく。	ス) 企画事業課
85	学校体育施設（体育館、グラウンド、格技室、プール）の開放業務	6	市民にスポーツ活動の場を提供し市民スポーツ振興の促進を目的に、学校教育に支障のない範囲で小中学校の体育施設（体育館、グラウンド、格技室、プール）を開放	より多くの市民がスポーツを楽しめるよう、引き続き、身近で手軽に利用できるスポーツ活動の場を確保していく必要がある。	引き続き、学校教育に支障のない範囲で、当該事業を継続していく。 【体育館】 ・開放校数：278校 【グラウンド】 ・開放校数：33校 【格技室】 ・開放校数：16校 【プール】 ・開放校数：0校（中止）	学校教育に支障のない範囲で、小中学校の体育施設を一般開放した。 【体育館】 ・開放校数：263校 ・利用人数：623,022人 【グラウンド】 ・開放校数：22校 ・利用人数：2,376人 【格技室】 ・開放校数：13校 ・利用人数：10,655人 【プール】 ・開放校数：0校（中止） ・利用人数：0人	—	より多くの市民がスポーツを楽しめるよう、引き続き、身近で手軽に利用できるスポーツ活動の場を確保していく必要がある。	引き続き、学校教育に支障のない範囲で、当該事業を継続していく。 【体育館】 ・開放校数：276校 【グラウンド】 ・開放校数：30校 【格技室】 ・開放校数：17校 【プール】 ・開放校数：192校	ス) 企画事業課
86	国際親善ジュニアスポーツ姉妹都市交流事業	6	スポーツを通じて相互理解・友好親善を深め、国際感覚豊かな人材を育成するため、各姉妹都市の中学生選手団と札幌の中学生選手団がスポーツを介して交流を行う	（交流相手都市の希望にもよるが、）より多くの中学生に参加機会を与えられるよう、ウインター種目など可能な限り過去に選ばれたことのない種目での交流を実施できるよう調整する必要がある。	姉妹都市のジュニア選手を札幌市に受け入れる年であるが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、中止。	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、中止。	—	（交流相手都市の希望にもよるが、）より多くの中学生に参加機会を与えられるよう、ウインター種目など可能な限り過去に選ばれたことのない種目での交流を実施できるよう調整する必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、中止予定。	ス) 企画事業課
87	札幌マラソン大会姉妹都市交流事業	6	スポーツを通じて相互理解・友好親善を深め、国際感覚豊かな人材を育成するため、5年毎の姉妹都市提携記念年に該当する相手都市から選手団を札幌マラソン大会に招待	札幌マラソンに特化せず、国際スキーマラソンなど、他の大会も選択肢として提示し、種目の選択肢を増やす必要がある。	姉妹都市のジュニア選手を札幌市に受け入れる年であるため、札幌マラソン大会での交流予定は当初よりなし。	姉妹都市のジュニア選手を札幌市に受け入れる年であるため、札幌マラソン大会での交流予定は当初よりなし。	—	札幌マラソンに特化せず、国際スキーマラソンなど、他の大会も選択肢を増やす必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、中止予定。	ス) 企画事業課
88	駒コンサドーレ事業費補助金	6	地域の活性化やコミュニティの醸成にも貢献しているコンサドーレ札幌の運営会社である駒コンサドーレの事業のうち、下部組織育成事業やサッカー普及育成事業、試合運営補助組織育成事業など、地域におけるスポーツ振興に寄与する事業を対象に補助金を交付	観客動員数アップ、新規スポンサーの確保、効率的な経営による支出の削減等、より一層の経営努力を続けることにより、行政からの支援を受けなくても安定して各事業を実施できるレベルまで経営体質を強化する必要がある。	本補助金を交付開始して以降、着実に下部組織の育成強化が進んでおり、全国大会においても優秀な成績を収めており、他の補助対象事業においても、青少年の健全育成や地域住民の社会参加促進にも大きく寄与しているほか、H29からは障がい者スポーツの普及啓発もを行っていることから、引き続き事業を継続していく。	①下部組織育成事業 U-15、U-18 各種全国大会出場 ②サッカー普及育成事業 幼稚園・保育園、市内小中学校へオンラインや動画配信で交流。 ③障害者スポーツ普及促進事業 シットスキーの体験会および小学校の体育事業での体験会の実施。	○	観客動員数アップ、新規スポンサーの確保、効率的な経営による支出の削減等、より一層の経営努力を続けることにより、行政からの支援を受けなくても安定して各事業を実施できるレベルまで経営体質を強化する必要がある。	本補助金を交付開始して以降、着実に下部組織の育成強化が進んでおり、全国大会においても優秀な成績を収めており、他の補助対象事業においても、青少年の健全育成や地域住民の社会参加促進にも大きく寄与しているほか、H29からは障がい者スポーツの普及啓発もしていることから、引き続き事業を継続していく。	ス) 企画事業課

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
89	ファイターズ屋内練習場市民開放事業	6	北海道日本ハムファイターズの屋内練習場を市民開放するための事業を実施	積雪寒冷地である本市において、冬期間の練習場所の確保をしていく必要がある。	積雪寒冷地である本市において、冬期間の練習場所の確保につながる、市民ニーズが高い事業であることから、引き続き事業を継続していく。	北海道日本ハムファイターズの屋内練習場を活用することで、冬期間の練習場所不足の課題解消につながり、少年野球チームの活動場所の確保ができた。 【令和3年度実績】 小中学生の年間利用回数：139回	○	積雪寒冷地である本市において、冬期間の練習場所の確保をしていく必要がある。	積雪寒冷地である本市において、冬期間の練習場所の確保につながる、市民ニーズが高い事業であることから、引き続き事業を継続していく。	ス) 企画事業課	
90	オリンピックズキャラバン事業	6	スポーツ実施の機会提供によるスポーツ振興と町内会等の地域諸団体の活性化につなげるため、地域の要望に応じて、オリンピック等のトップアスリートを地域に派遣し、スポーツイベント、スポーツ体験会、講演会等を実施し、事業に関わる謝礼・交通費の実費について助成	3次構想を踏まえ、誰もがスポーツに親しめる機会の充実、子どもが世界に目を向けるきっかけづくりとなる、トップアスリートと触れ合う機会の提供、スポーツを通じての健康の保持・増進のための、学びの機会の提供をさらに充実させる必要がある。	より多くの地域団体に活用してもらうため、スポーツ推進委員や体育振興会、地域振興課に事業の周知を図る。 【令和3年度実施予定】 ・派遣イベント数 3件 ・参加者総数 700人	地域スポーツイベントにオリンピックを派遣。 【令和3年度実績】 ・派遣イベント数 1件 ・参加者総数 16人	—	3次構想を踏まえ、誰もがスポーツに親しめる機会の充実、子どもが世界に目を向けるきっかけづくりとなる、トップアスリートと触れ合う機会の提供、スポーツを通じての健康の保持・増進のための、学びの機会の提供をさらに充実させる必要がある。また、コロナ禍を踏まえた運営の方法も検討する。	コロナ禍の行動制限が少しずつ緩和されてきているため、感染状況が許す限りニーズに応える形でオリンピック等の派遣を行っていく。	ス) 企画事業課	
91	プロスポネットSAPPORO連携事業	6	札幌に本拠地を置く3つのプロスポーツチーム（北海道日本ハムファイターズ、北海道コンサドーレ札幌、レバンガ北海道）と連携して、スポーツを通じたまちづくりという共通目標に向けた事業を実施	「観るスポーツ」に関わる市民の数をより増やしていくために、各チームと連携して様々な働きかけを行っていく必要がある。	引き続きスポーツに親しめる機会を充実させるため、札幌市と4つのプロスポーツチームで事業に取り組んでいく。	誰もがスポーツに親しめる機会を充実させるため、4つのプロスポーツチームと連携して事業に取り組んだ。 【令和3年度実績】 ・実施事業数：7事業	○	「観るスポーツ」に関わる市民の数をより増やしていくために、各チームと連携して様々な働きかけを行っていく必要がある。	引き続きスポーツに親しめる機会を充実させるため、札幌市と4つのプロスポーツチームで事業に取り組んでいく。	ス) 企画事業課	
92	さっぽろっ子ウィンタースポーツ料金助成事業	6	子どもたちがウィンタースポーツに親しめる環境を創出（小学3年生を対象に、1シーズンに1度、スキー場を利用する際のリフト料金やスケート場を利用する際の貸靴料金に対する助成実施）	助成券についての周知をさらに進め、利用人数の増加を図る。	助成券についての周知をさらに進められるよう、各校への事業説明及び配布依頼に継続して取り組む。 ・スキーリフト助成券は小学3～6年生を対象にして配布予定。 ・夏期と冬期スケート貸靴補助券を小学生全学年に配布予定。	・スキーリフト券助成について、対象を小学3～6年生にして実施した。 ・助成券が児童に確実に配布されるよう事業説明及び配布依頼を行った。 【令和3年度実績】 ・夏季スケート貸靴券利用数：542枚（配布対象者の0.6%） ・冬期スケート貸靴券利用数：4,451枚（配布対象者の4.9%） ・スキーリフト券助成利用数：12,307枚（配布対象者の20.1%）	○	助成券についての周知をさらに進め、特にスケートの利用人数の増加を図る。	助成券についての周知をさらに進められるよう、各校への事業説明及び配布依頼に継続して取り組む。 ・スキーリフト助成券は小学生全学年を対象にして配布予定。 ・夏期と冬期スケート貸靴補助券を小学生全学年に配布予定。	ス) 企画事業課	
93	運動部活動アスリート派遣事業	6	中学校運動部活動にアスリートを派遣することで、顧問教諭が指導のノウハウを学ぶ機会とし、顧問教諭の指導力の向上を目指す 部員のスポーツに対する関心・意欲の向上を図るとともに、充実した活動環境づくりを実施	3次構想を踏まえ、誰もがスポーツに親しめる機会の充実、子どもが世界に目を向けるきっかけづくりとなる、トップアスリートと触れ合う機会の充実を図っていく必要がある。	中学校と特別支援学校の運動部活動を対象にアスリートを派遣。 【令和3年度（予定）】 ・派遣部活動数24 ・295回派遣	中学校と特別支援学校の運動部活動を対象にアスリートを派遣。 【令和3年度実績】 ・派遣部活動数24 ・273回派遣	○	3次構想を踏まえ、誰もがスポーツに親しめる機会の充実、子どもが世界に目を向けるきっかけづくりとなる、トップアスリートと触れ合う機会の提供、スポーツを通じての健康の保持・増進のための、学びの機会の提供をさらに充実させる必要がある。また、コロナ禍を踏まえた運営の方法も検討する。	中学校と特別支援学校の運動部活動を対象にアスリートを派遣。 【令和4年度（予定）】 ・派遣部活動数24 ・295回派遣	ス) 企画事業課	
94	ウィンタースポーツ塾	6	ウィンタースポーツの裾野の拡大と競技力の向上を図るため、小学生を対象にフィギュアスケートやクロスカントリーなどのウィンタースポーツを幅広く体験できる「エントリーコース」と、高いレベルの技術指導を受けられる「エキスパートコース」を開設	コロナウイルス感染症の影響下で、密を避けた安全な体験会運営ができるよう、改善策を検討していく必要がある。	【令和3年度（予定）】 ・ウィンタースポーツ塾（エントリーコース） ・ウィンタースポーツ塾特別版（体験会×食育講座） ・さっぽろっ子スケートチャレンジ検定	【令和3年度実績】 ・コロナ禍において安全な体験会となるよう参加人数や実施手法を工夫し、感染症対策を講じて実施を予定していたが、予定していた夏季の体験会は中止となった。 ・エントリーコース480人 ・明治食育×カーリング80人	—	コロナウイルス感染症の影響下で、密を避けた安全な体験会運営ができるよう、引き続き改善策を検討していく必要がある。	【令和4年度（予定）】 ・ウィンタースポーツ塾in Summer 340人 ・ウィンタースポーツ塾(冬季) 1240人	ス) 企画事業課	
95	体育施設運営管理	6	体育館グループ、温水プールグループ、美香保体育館、スケート施設グループ、屋外競技場施設グループ、スポーツ交流施設、藤野野外スポーツ交流施設、ジャンプ競技場等の体育施設の管理	従来からある競技スポーツだけでなく、ニュースポーツや障がい者スポーツなど、利用者の求めるニーズが多様化しているがそれらの活動の場が限られているため、開放種目の調整や時間延長の検討などを進めていく。	スポーツ施設の一般開放、専用利用等の貸館業務を行う。 【令和3年度実施予定】 ・利用者数（個人）：2,883,350人 ・利用者数（専用）：1,813,940人	「安全・安心」と「高い快適性」を追求した施設の維持管理を行い、スポーツの普及振興を推進するため、一般開放、専用利用等の貸館業務を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症対策により施設の休館や利用制限等を実施したため、利用者減となっている。 【令和3年度実績】 ・利用者数（個人）：1,887,092人 ・利用者数（専用）：953,740人	—	従来からある競技スポーツだけでなく、ニュースポーツや障がい者スポーツなど、利用者の求めるニーズが多様化しているがそれらの活動の場が限られているため、開放種目の調整や時間延長の検討などを進めていく。	スポーツ施設の一般開放、専用利用等の貸館業務を行う。 【令和4年度実施予定】 ・利用者数（個人）：2,630,630人 ・利用者数（専用）：2,211,450人	ス) 施設課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定	
				令和3年度					令和4年度	所管課
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果				
96	その他体育施設運営管理	6	スポーツ部が所管する体育施設の機能を確保するため、施設の修繕、備品の更新等を実施	特になし	昨年度に引き続き、施設の修繕及び備品の更新等を実施していく。	計画的に施設の修繕等を実施することができた。	○	特になし	昨年度に引き続き、施設の修繕及び備品の更新等を実施していく。	ス) 施設課
97	札幌ドーム保全事業	6	開業から16年が経過している札幌ドームについて、大規模イベントなどを継続的に開催できる環境を保つため、計画的に保全改修工事を実施	計画していた保全業務や改修工事等を実施したが、契約差金等により決算額が減少した。	●札幌ドーム保全 ネットワーク設備、受変電設備、蓄電池設備、中央監視設備、可動設備等の保全業務を実施 ●改修工事 一般照明設備改修工事を実施	●札幌ドーム保全 ネットワーク設備、受変電設備、蓄電池設備、中央監視設備、可動設備等の保全業務を実施 ●改修工事 一般照明設備改修工事を実施	▲	計画していた保全業務や改修工事等を実施したが、契約差金等により決算額が減少した。	●札幌ドーム保全 受変電設備、弱電設備、遮光幕設備、可動設備等の保全業務を実施 ●改修工事 一般照明設備改修工事、自動火災報知設備改修工事、消火設備改修工事を実施	ス) 施設課
98	スポーツ施設リフレッシュ事業	6	老朽化したスポーツ施設全般及び大型備品（リンク整水車やバスケットゴールなど）の更新を計画的に実施	特になし	昨年度に引き続き、施設の修繕及び備品の更新等を実施していく。 【令和3年度実施予定】 ・円山総合運動場陸上競技場建築保全、公認改修、備品更新 ・星置スケート場リンクサイドマット保全、製氷車更新 ・美香保体育館アリーナフロアパネル保全 ・大倉山ジャンプ競技場エスカレーター保全 ・白旗山競技場AB面芝生管理 ・手稲区体育館トレーニングマシン更新	計画的に施設の修繕等を実施することができた。 【令和3年度実施結果】 ・円山総合運動場陸上競技場建築保全、公認改修、備品更新 ・星置スケート場リングサイドマット保全、製氷車更新 ・美香保体育館アリーナフロアパネル保全 ・大倉山ジャンプ競技場エスカレーター保全 ・白旗山競技場AB面芝生管理 ・手稲区体育館トレーニングマシン更新 ・スポーツ交流施設人工芝等保全 ・藤野リユージュ競技場照明設備ほか保全 ・南区体育館体操競技用備品	○	特になし	昨年度に引き続き、施設の修繕及び備品の更新等を実施していく。 【令和4年度実施予定】 ・手稲区体育館床保全 ・西区体育館温水プール建築保全 ・大倉山ジャンプ競技場エスカレーター保全 ・円山球場建築保全 ・豊平区体育館トレーニングマシン更新 ・電光得点盤更新	ス) 施設課
99	藤野野外スポーツ交流施設リニューアル事業	6	市民が身近にスポーツを楽しめる環境を整えるため、老朽化が進んでいる藤野野外スポーツ交流施設のリフトの更新を実施	今後、残り2基のリフトの更新が必要	・第1ベアリフト更新工事（令和3年度より2か年工事）	2か年工事である第1ベアリフト更新工事の1年目が完了。工場での機器製作が完了した。	○	今後、残り2基のリフトの更新が必要	2か年工事である第1ベアリフト更新工事の2年目。現地での造成工事及び機器据付工事を実施していく。	ス) 施設課
100	オリンピックミュージアム活用推進事業	6	オリンピックミュージアムを活用し、オリンピック・パラリンピック招致機運の醸成、オリンピック・パラリンピック教育の推進	ジャンプ競技場に併設されており、一体的に活用したオリパラ教育の拠点にする。	・展示物の収集展示及び企画展の実施	・展示物の収集展示及び企画展の実施	○	ジャンプ競技場に併設されており、一体的に活用したオリパラ教育の拠点にする。	・展示物の収集展示及び企画展の実施	ス) 施設課
101	東京2020オリンピック開催準備	6	東京2020オリンピックのサッカー競技を開催することにより、オリンピズムの理念を学びきっかけ、トップレベルのスポーツにふれる機会を提供するとともに、大会を通じて国内外へ札幌の魅力をもPR	大会開催に伴う人流の増加を抑えるため、札幌市が実施する機運醸成事業を含め、必要最小限の規模で大会を開催する。	新型コロナウイルスの感染防止対策を行い、大会時のボランティア活動を実施するほか、市内の感染状況を見定めながら、必要最小限の規模で事業を実施する。	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、無観客開催等になったことから、ボランティアの活動規模が縮小されたが、交通規制の案内や地下鉄駅等でのインフォメーションブース設置等、大会期間中5日間で延べ260名のボランティアが活動した。	○	東京2020大会のボランティアの経験を今後、開催される国際大会等の運営に活かしていく必要がある。		ス) 招致推進部調整課
102	地域における障がい者スポーツ普及促進事業	6	障がい者スポーツに関するイベントや調査研究を実施し、それらの結果を踏まえて、障がい者スポーツが地域に定着するための新しい方策を検討	新型コロナウイルス感染防止対策を十分にしながら、障がいのある方に対するスポーツ活動の機会の提供や理解拡大の取組を進め、障がいのある方に関わらず誰もがスポーツを楽しむことができる環境づくりにより一層取り組んでいく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、障がいのある方に関わらず誰もがスポーツを楽しむ環境づくりに引き続き取り組んでいく。 【令和3年度実施予定】 ・パラスポーツクラブの運営 ・札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会の実施 ・障がい者スポーツ体験会、指導者養成講習会の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業について中止を余儀なくされたが、感染状況が落ち着いている時期に一部の事業については実施することができた。 【令和3年度実施結果】 ・パラスポーツクラブの運営 ・札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会の実施 ・障がい者スポーツ体験会、指導者養成講習会の実施 ・ボランティア養成講習会の実施 ・パラスポーツによる学校授業の実施	○	新型コロナウイルス感染防止対策を十分にしながら、障がいのある方に対するスポーツ活動の機会の提供や理解拡大の取組を進め、障がいのある方に関わらず誰もがスポーツを楽しむことができる環境づくりにより一層取り組んでいく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、障がいのある方に関わらず誰もがスポーツを楽しむ環境づくりに引き続き取り組んでいく。 【令和4年度実施予定】 ・札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会の実施 ・障がい者スポーツ体験会、指導者養成講習会の実施 ・ボランティア養成講習会の実施 ・パラスポーツによる学校授業の実施	ス) 企画事業課

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
103	オリンピック・パラリンピック教育推進事業 (再掲:221)	6	「スポーツを通じて心身を鍛え、人種・民族、国の違いを超えて友好を深め、平和な世界を築く」というオリンピックの理念を踏まえ、スポーツを通じて子ども達の知・徳・体をバランスよく育むための取組を推進	3次構想を踏まえ、札幌の特性を生かし、スポーツを通じて心身を鍛え、人種・民族、国の違いを超えて友好を深め、平和な世界を築くというオリンピックの理念を育む教育に一層努める必要がある。	事業を継続するとともに、オリンピックミュージアムを活用した授業を一層充実させることで、冬季オリンピック大会を開催した札幌市の歴史と伝統を踏まえた学習を通して、「ふるさと札幌」を愛する心の育成する事業実施を図っていく。 【令和3年度実施予定】 ・実施校数：92校 ・体験児童生徒数：9,100名程度 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業規模が変更となる可能性がある。	オリンピック・パラリンピックに関する知識、選手の体験・エピソード、大会を支える仕組み等についての学習を通して、スポーツの意義や価値等に触れる機会の充実を図ることを目的として、オリンピック・パラリンピアン等の講話、オリンピック・パラリンピック種目の体験、オリンピックミュージアムを活用した学習を実施した。 【令和3年度実績】 ・実施校数：96校 ・体験児童生徒数：8,318名	○	3次構想を踏まえ、札幌の特性を生かし、スポーツを通じて心身を鍛え、人種・民族、国の違いを超えて友好を深め、平和な世界を築くというオリンピックの理念を育む教育に一層努める必要がある。	事業を継続するとともに、オリンピックミュージアムを活用した授業を一層充実させることで、冬季オリンピック大会を開催した札幌市の歴史と伝統を踏まえた学習を通して、「ふるさと札幌」を愛する心の育成する事業実施を図っていく。 【令和4年度実施予定】 ・実施校数：94校 ・体験児童生徒数：9,100名程度	教) 教育課程担当課 ス) 調整課	
104	とよひらスポーツ応援プロジェクト事業	6	札幌ドームを始め多数の国際規模のスポーツ施設に恵まれた「スポーツのまち・豊平区」として、区民がスポーツに親しむための多彩な機会を提供	新型コロナウイルス感染症の状況と市の方向性に沿った実施手法を検討するなどし、事業の実施に努める。	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツバイキングなど一部事業の中止が決定している。令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえた上で、規模縮小開催や感染リスクの低いイベント等への変更を検討するなど、引き続きスポーツを通じたまちづくりを推進していく。 【令和3年度実施予定事業】 ・4事業（スポーツバイキングは中止決定） ・参加者数目標 3,000	令和3年度は、スポーツ奨励事業と体験会事業の一部を実施し、それ以外の事業は新型コロナウイルスの影響で中止となった。 【実施したスポーツ奨励事業】 ・2大会 ・参加者数 529名 【実施した体験会事業】 ・タグラグビー体験会 ・参加者数 50名 【中止した事業】 ・2事業	—	新型コロナウイルス感染症の状況と市の方向性に沿った実施手法を検討するなどし、事業の実施に努める。	令和4年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえた上で、規模縮小開催や感染リスクの低いイベント等への変更を検討するとともに、行動制限緩和の流れも考慮し、必要な感染予防策等を講じた事業実施に努めるなど、引き続きスポーツを通じたまちづくりを推進していく。 【令和4年度実施予定事業】 ・4事業 ・参加者数目標 7,000名	豊) 地域振興課	
105	アイヌ文化体験講座	7	アイヌの人たちを講師とする、アイヌ文様の刺繍や木彫り、アイヌ料理などの体験講座を実施	多数の市民が参加できるよう周知を継続する	【令和3年度実施予定】 ・実施講座数：24講座 ・受講者数：240名	【令和3年度実績】 ・実施講座数：6講座 ・受講者数：68名 ※コロナの影響で緊急事態宣言、まん延防止措置期間に予定していた講座を中止。	—	多数の市民が参加できるよう周知を継続する	【令和4年度実施予定】 ・実施講座数：16講座 ・受講者数：240名	市) アイヌ施策課	
106	パシフィック・ミュージック・フェスティバルの開催	7	世界の若手音楽家に対する教育事業、演奏会事業（各種コンサート）、音楽普及事業（リンクアップコンサート、教育セミナー等）を実施	新たな取組としてデジタルコンテンツを拡充するとともに、市民に対してさらなる知名度の向上を目的とした広報の実施や、優れた演奏に触れる機会の提供について、改善を図っていく。	PMF2021は、PMFの再開とコロナ禍における国際教育音楽祭の新たな形に挑戦する重要なシーズンと位置付け、オンラインを積極的に活用しながら、今できる形で音楽教育に取組むとともに、未来につなぐ音楽祭を目指して開催する。 会期：令和3年7月23日～8月1日 公演数：約25公演	基本的な感染症対策のほか、オンラインを活用したアカデミー教育や公演配信なども交えて開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により一部会期の公演を中止。感染拡大以前の状況までは回復できていない。 会期：令和3年7月23日～同月28日（当初8月1日までを予定） 公演数：16公演（当初26公演予定） 入場者数：5,314人	—	新たな取組としてデジタルコンテンツを拡充するとともに、市民に対してさらなる知名度の向上を目的とした広報の実施や、優れた演奏に触れる機会の提供について、改善を図っていく。	令和元年以前と同様に海外のアカデミー生及びアーティストを招聘することを想定し、新型コロナウイルス感染症予防対策を強化した上で開催する予定。 会期：令和4年7月16日～令和4年8月2日	市) 文化振興課	
107	市民ロビーコンサートの開催	7	市民に優れた演奏に接する機会を提供することで、音楽文化の振興に寄与するため、毎月1回、主として本市にかかわりのある中堅音楽家による無料のコンサートを開催	市民等に対し事業は浸透してきているが、演奏・鑑賞環境の改善（特に冬期間）が課題と捉えており、改善を検討する。	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮の上、来場者・出演者が安心して参加できるコンサートづくりを目指す。	主として本市に関わりのある中堅音楽家による無料のコンサートを開催した。なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により10月、11月、12月のみ開催し、それ以外の月の開催は中止となった。 【実施回数】3回 【来場者数】117人	—	市民等に対し事業は浸透してきているが、演奏・鑑賞環境の改善（特に冬期間）が課題と捉えており、改善を検討する。	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮の上、来場者・出演者が安心して参加できるコンサートづくりを目指す。	市) 文化振興課	
108	演劇公演支援事業	7	市民へ優れた演劇作品鑑賞機会を提供し、演劇のファン層の開拓（すそ野の拡大）を図り、市民文化の振興と新たな観光資源としての活用を図ることを目的とし、「札幌演劇シーズン」の開催経費の一部を補助	3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種ガイドラインに沿って客席数を制限するなど、十分な感染予防策を行った上で開催を予定している。	札幌演劇シーズンを支援することにより、コロナ禍においても継続して、広く市民へ優れた演劇の鑑賞機会を提供することができた。来場者数は、前年度に比べて若干回復したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応の客席制限の影響により、感染拡大前の状況までは回復していない。	○	3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種ガイドラインに沿って客席数を制限するなど、十分な感染予防策を行った上で開催を予定している。	市) 文化振興課	
109	文化活動練習会場学校開放	7	音楽、演劇、舞踊等の活動を行うアマチュアのサークルや文化団体等に対して、市立小学校の音楽室等を低廉な料金で貸し出す（開放）ことにより、練習会場及び創作の場を提供	利用者の拡大に向け、認知度の向上などに係る取組を検討する。	音楽、演劇などの文化芸術活動を行っている市内のアマチュアグループ、サークル、一般市民に練習会場として市立小学校の教室を開放することで、市民の文化活動を支援する。 【開放小学校数】16校（19教室） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年4月27日より休止していたが、令和3年7月20日より再開している。	音楽、演劇などの文化芸術活動を行っている市内のアマチュアグループ、サークル、一般市民に練習会場として市立小学校の教室を開放することで、市民の文化活動を支援する。 【開放小学校】16校（19教室） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年4月26日～7月20日、8月30日～10月5日の間、開放を休止しており、感染拡大以前のような利用環境を提供できていない。	—	利用者の拡大に向け、認知度の向上などに係る取組を検討する。	今後も新型コロナウイルスの状況を注視しながら、各学校の協力を得つつ開放教室の適切な設備の維持に努め、市民の文化活動を支援する。	市) 文化振興課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
110	サッポロ・シティ・ジャズの開催	7	音楽文化の振興、観光の活性化、札幌の魅力発信を図るため、大通公園や芸術の森などでプロのミュージシャンによるライブの+K31・L34他、市内各所で市民参加型のライブなどを開催	3次構想を踏まえ、より多くの市民が音楽を中心とした文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種ガイドラインに沿って客席数を制限するなど、十分な感染予防策を行った上で開催を予定している。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響より、夏のパークジャズライブをオンライン配信に切り替えた等、各事業において実施方法を工夫しながら、市民がジャズに親しむ機会を提供した。	○	3次構想を踏まえ、より多くの市民が音楽を中心とした文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種ガイドラインに沿って客席数を制限するなど、十分な感染予防策を行った上で開催を予定している。	市) 文化振興課	
111	さっぽろアーツページ事業	7	市民の文化芸術への関心を高めるとともに、発表の機会が少ない団体や個人に発表の場を設けることにより、文化活動の担い手育成を図るため、11月を文化月間と位置づけ、演劇や音楽、美術などの様々なアート系イベントを開催し、文化芸術活動に触れる機会を創出	3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出するため、定期的に事業内容の見直しを行っていく必要がある。	オンライン開催と実地開催のハイブリッド開催により新型コロナウイルス感染症対策を行うため、令和2年度からの事業構築の見直しを行い一部事業内容を変更し予算枠内での実施となる見込みである。	舞台芸術部門・音楽部門・学生音楽部門・美術部門の4部門を実地/オンラインにて開催、一部はハイブリッドで実施した。実地開催を行ったコンテンツに関しても密にならない座席配置とするなど、感染症対策を十分に講じた。新型コロナウイルス禍であっても事業を中止せず、市民が気軽に文化芸術に触れる機会や発表の場を提供することができた。 ・来場者数 計575,397人	○	3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出するため、定期的に事業内容の見直しを行っていく必要がある。	令和4年度も、舞台芸術部門・音楽部門・学生音楽部門・美術部門の4部門について実施する。可能な限り実地開催とするが、新型コロナウイルスの状況によっては観覧者を絞ったりオンライン化したり等、柔軟に対応する。 令和3年度の事業構成から見直しを行い、一部の事業内容を予算枠内で強化させて実施予定である。	市) 文化振興課	
112	写真文化振興事業	7	写真文化振興のため、北一条さっぽろ歴史写真館における展示や札幌市公文書館の収蔵写真を活用した展覧会、ワークショップなどの各種事業に対して補助金を交付	3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。	生活・文化・風景の写真を展示する写真展や子ども写真教室の開催など、多様な手段により、市民が写真文化に触れる機会を提供する。 (北1条さっぽろ歴史写真館(2回展示換え予定))	生活・文化・風景の写真を展示する写真展や子ども写真教室の開催など、多様な手段により、市民が写真文化に触れる機会を提供した。 (北1条さっぽろ歴史写真館(展示換え2回))	○	3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。	生活・文化・風景の写真を展示する写真展や子ども写真教室の開催など、多様な手段により、市民が写真文化に触れる機会を提供する。 (北1条さっぽろ歴史写真館(2回展示換え予定))	市) 文化振興課	
113	能楽振興事業	7	能楽振興のための能楽公演やワークショップなどの事業に対して、補助金を交付	3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。	感染対策を徹底した上で、例年行っていたワークショップや公演を開催する予定。	例年、教育文化会館の仮設能舞台を活用した本格的な能楽公演、ワークショップ、実演レクチャーなどを展開しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を一部中止としたものの、事業手法の変更などの対応を行い、市民が伝統芸能に親しむ機会を維持した。	○	3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。	感染対策を徹底した上で、例年行っていたワークショップや公演を開催する予定。	市) 文化振興課	
114	札幌市文化芸術振興助成金	7	本市の文化芸術振興に寄与する活動等を行う団体及び個人への助成を実施	市民ニーズに即した助成制度とするため、制度の見直しを図ることが必要である。	令和4年度から制度を改正のうえ、札幌文化芸術交流センターSCARTSに移管する予定。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった活動が相次ぎ、当初16団体に交付決定を行ったものの、活動実施は10団体となった。 また、助成金制度をSCARTSに移管し、新制度として令和3年度中に、令和4年度実施事業の募集・審査・採択を行った。	○	新制度による実施状況を踏まえ、次年度以降の募集要項等を検討していく必要がある。	令和4年度採択事業に対する支援を継続しながら、令和4年12月から開始する令和5年度事業募集に向け、募集要項等の見直しを行う。	市) 文化振興課	
115	(仮称) 札幌博物館整備推進事業	7	札幌博物館の整備に向け、展示内容や事業活動の展開方法などを定めた「展示・事業基本計画」や整備内容を定めた「整備基本計画」を策定	昨年度実施見送りとなった民間導入などPPP/PFI導入の可能性について検討する必要がある。	博物館運営における学芸員任用方法や資料収集の手法について他都市事例調査を実施する。また、新型コロナウイルスの影響で令和2年度に実施できなかったPPP/PFI簡易検討を行う予定。	博物館運営における学芸員任用方法や資料収集の手法について、他都市や類似館の事例調査を行い、今後の整備推進に係る計画的な職員配置や資料収集の整理を進めた。 博物館整備・運営に係るPPP/PFIの簡易検討を実施。	○	博物館整備に関するPPP/PFIの導入可能性について詳細調査を進めていく必要がある。	博物館整備・運営に係る民間活力の導入可能性について、詳細調査・検討を実施する。 また、(仮称) 札幌博物館整備への機運醸成・市民の意向調査を目的としたイベントを実施する予定。	市) 文化振興課	
116	時計台2階ホール・豊平館広間等貸出	7	時計台2階ホール・豊平館広間等を希望者に貸し出し、コンサートのほか、セミナーや映画鑑賞などの多彩なイベントを実施する場を提供	コロナ禍による開館状況やホール利用状況等の検索によりHP閲覧数が前年度比261.53%と大幅増加しているため、より一層情報発信のスピードを上げて利用満足度の向上につなげる必要がある。 豊平館の貸室利用率が低く、コロナの影響もあり低迷が続いていることから、より一層市民に広報するなどして利用率の向上に努める必要がある。	密閉、密集、密接が起きないよう時計台ホール利用者に要請するとともに、利用率向上に向けてホール申込開始日の受付方法の工夫を行う。 引き続き、指定管理者により事業を継続するとともに、特に豊平館の貸室の利用率向上をさせていく。	【時計台】 ホームページ等を活用した利用案内や音響装置の設置協力などホールを利用しやすい環境を整える取組みをおこなったが、コロナ禍の外部要因による影響の為、稼働率は70%であった。 【豊平館】 広間等の貸室利用率実績は9.7%と前年度よりは増となったものの依然低迷しているが、新型コロナウイルス対策備品の充実、消毒の徹底など安心して利用できるような取り組みを行った。	—	生涯学習等によるホールの利用頻度が少ないため、学習機会の提供などの取組を積極的に行う必要がある。 コロナの影響もあり、豊平館の貸室利用率低迷が続いていることから、より一層市民に広報するなどして利用率の向上に努める必要がある。	・生涯学習等のホール利用の向上を目指し、ホームページの利用状況の即日更新や備品の写真掲載、ホール利用時の写真の更新(ホール利用者同意のもと)を行い、時計台ホールがどのように利用されているかを伝えられるようにする。 引き続き、指定管理者により事業を継続するとともに、特に豊平館の貸室の利用率向上をさせていく。	市) 文化財課	
117	札幌文化芸術劇場・札幌文化芸術交流センター運営事業	7	平成30年10月に供用を開始する札幌市民交流プラザ内の札幌文化芸術劇場hitaru、札幌文化芸術交流センターSCARTSについて、具体的な事業計画などを検討	3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、多様なジャンルの文化芸術を市民が触れる機会を提供していく。	新型コロナウイルス感染症の影響により、入館者数の低下、一部の事業は中止になったが、動画配信等による新しい文化芸術の発信方法を工夫したことにより、多くの市民が多様な文化芸術に触れる機会を維持した。 本格的なバレエ「白鳥の湖」「シンデレラ」等の公演を実施するなど、市民に質の高い舞台芸術の鑑賞機会を提供した。	○	3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、多様なジャンルの文化芸術を市民が触れる機会を提供していく。	市) 文化振興課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度		事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課		
				令和3年度までの課題				実施予定			実施結果	
				令和3年度までの課題	実施予定			実施結果	実施結果		令和4年度	実施予定
118	国際芸術祭事業		札幌の地域特性を活かした多様な芸術表現に触れられる札幌国際芸術祭を3年に1度開催し、その間、札幌市資料館を拠点として芸術祭に対する理解促進につながる取組を実施	SIAF2020の中止を踏まえ、改めて札幌国際芸術祭が扱う現代アート、メディアアートについての理解促進を図るとともにコロナ禍における芸術鑑賞の機会を創出する必要がある。	現代アート、メディアアートの鑑賞についての理解促進を図るために体験型のワークショップや、ディレクターによるトークイベント等を開催するほか、コロナ禍において芸術に触れられる機会を創出するための動画コンテンツ等をオンラインを活用して配信する予定。	中止となったSIAF2020の方針を引き継ぎ、令和5年度開催の次回芸術祭(SIAF2024)も、札幌の魅力を発揮できる冬季開催とした。SIAF2024ディレクターに就任した小川秀明氏によるトークの配信、最先端のコンピュータアニメーション上映プログラム、市内美術館等と連携した鑑賞サポートプログラム「SIAFふむふむシリーズ」、札幌市資料館「SIAFラウンジ」における情報発信、SIAFラボによる除排雪をテーマとした展覧会の開催などを通じて、次回芸術祭の機運醸成及び市民への鑑賞機会の提供を行った。	○	より多くの方にSIAF2024に会場いただけるよう、イベントや企業・団体等と連携し、アート表現にとどまらない多様な企画を検討するとともに、イベントや広報展開等を通じて、会期前から市民にSIAFの魅力を発信していく必要がある。	令和5年度に開催を予定しているSIAF2024の企画検討を中心に、ディレクターや出演予定アーティスト等によるプレイベントを実施する他、障がいのある方向けの鑑賞サポートプログラムや、札幌の自然環境等をテーマとした展覧会の企画・実施を通じて、より多くの市民に鑑賞機会を提供するとともに、SIAFの認知度向上やSIAF2024の機運醸成を行う。	市) 国際芸術祭担当課		
119	さっぽろ天神山アートスタジオ運営管理費(アートによる地域活性化分)		国内外で活躍するアーティストと市民との交流イベントの開催等により、住民間の交流促進や新しい地域活動の担い手を発掘するような機会を創出	事業を実施する施設立地から、参加市民が限定的なものとなっている面がある。	コロナの感染状況によっては、令和2年度と同様オンラインを活用して実施していく見込みである。	地域との交流事業は、感染対策のため集客型のイベント開催を控えた。子どもとの交流事業は、アーティストを講師に迎えたワークショップを開催(16人参加)。例年公募により海外からアーティストを招へいしていた国際招へいプログラムは、令和2年度同様コロナの影響により渡航ができなかったため、選出した2組はオンラインによる制作サポートを受け、リサーチや作品制作を行った。アートスタジオ内の展示スペースにて成果発表を実施した。	—	引き続き感染症の影響により、市民参加型のプログラムが実施できない可能性がある。市民参加が限定的なものとなっている面がある。	感染症の状況にあわせ規模の縮小やオンライン活用を検討しながら、感染症対策を講じつつ、アーティストと市民の交流機会を提供するための事業を実施する。	市) 文化振興課		
120	子ども劇場運営		人形劇、児童劇等の制作及び発表と制作団体の育成を通じて、青少年の情操の醸成を図り、もつてその健全な育成その他の活動に資するため、子ども人形劇場「こぐま座」及びこどもの劇場「やまびこ座」を運営	新規劇団の更なる育成。	同程度の事業規模で継続実施予定	・観劇者数(2館合計): 12,174人 ・上演回数(2館合計): 289回	—	新規劇団の更なる育成。	同程度の事業規模で継続実施予定	子) 子どもの権利推進課		
121	NoMaps事業		クリエイティブ産業の活性化や創業支援、新産業の創造、札幌・北海道の魅力向上などを目的とし、様々なイベントを通して、新しい価値観や文化、社会の姿を提案し、新たなビジネスを生み出す場を提供する「NoMaps」の開催を支援	2020年度は初のオンラインを主軸とした開催となったが、これまで同様に多様なテーマのカンファレンスや魅力的なコンテンツのイベントを展開し、これまでと同規模での開催をすることができた。今後は、オン/オフラインのそれぞれのメリットを活かしたハイブリッドの開催も検討。新産業の創造や企業誘致、都市の魅力向上に資するよう、経済振興のプラットフォームの役割を果たし、コロナ禍後の新しい働き方や生活スタイル、企業の変化に対する一助となるよう取り組んでいく。	【会期】 メイン会期 令和3年10月13日(水)～10月17日(日)(5日間) 【メイン会場】 オンラインを主軸とするが、札幌文化芸術交流センターSCARTSでのリアルイベントも実施。 【主な事業】 ・NoMaps Conference 2021(世界に展開するビジネスから、地方創生を目指すクリエイティブな取り組みまで、多様なテーマのカンファレンスを開催。) ・Touch the NEW Square(札幌文化芸術交流センターSCARTSにおいて様々な技術の実験展示や参加型のイベントなどを展開。) ・第16回札幌国際短編映画祭(世界105の国と地域から応募があった2,960作品の中から厳選された作品を上映。)	「NoMaps2021」を令和3年10月13日(水)から17日(日)までの5日間をメイン会期とし、オンラインを中心に開催。期間中、各事業の事業数及びオン/オフライン参加者及び再生回数は【Conference】46セッション・視聴回数8,768回、【Exhibition】1事業・来場者数496人、【Event】2事業・(Apex Legends NoMaps CUP2021)視聴回数2,055人、(北海道ドローンサッカー大会)参加者数535人、【Meet-up】2事業・参加者数180人、【Experiment】1事業・参加者数46人。また、第16回札幌国際短編映画祭を令和3年11月12日～12月19日まで開催し、オンデマンド配信再生回数29,737回、特別上映会参加者数649人。内容としては、「新しい価値観/文化/社会の姿」を提案するビジネスコンテンツをテーマに主要事業であるNoMaps Conference2021及び札幌国際短編映画祭をオンライン中心に開催。その他、eスポーツ大会や昨年度に引き続きオンラインコミュニケーションを円滑にするサービス「Ovice」を活用したバーチャルラウンジを設置する等、オンライン開催でもこれまでの開催と変わりがないよう、情報の受発信や議論、創発などの場を提供。	○	2021年度は昨年度に引き続きオンラインを主軸とした開催となったが、これまで同様に多様なテーマのカンファレンスや魅力的なコンテンツのイベントを展開し、同規模での開催をすることができた。今後は、オンラインのメリットを活かしつつ、本来NoMapsが目的としている交流の場となるよう取り組んでいく。また、新産業の創造や企業誘致、都市の魅力向上に資するよう、経済振興のプラットフォームの役割を果たし、コロナ禍後の新しい働き方や生活スタイル、企業の変化に対する一助となるよう取り組んでいく。	【会期】 メイン会期 令和4年10月19日(水)～10月23日(日)(5日間) 【メイン会場】 オンラインを主軸とするが、カンファレンスセッションでの集客や札幌文化芸術交流センターSCARTS・チカホでのリアルイベント、リアルでのミーティングも実施。 【主な事業】 ・NoMaps Conference 2022(世界に展開するビジネスから、地方創生を目指すクリエイティブな取り組みまで、多様なテーマのカンファレンスを開催。) ・Touch the NEW Square(札幌文化芸術交流センターSCARTSにおいて様々な技術の実験展示や参加型のイベントなどを展開。) ・第17回札幌国際短編映画祭	経) イノベーション推進課		
122	さっぽろ雪まつり事業		さっぽろ雪まつりの魅力アップとさらなる集客増を図るため、開催期間の延長や将来にわたって安定的にイベントを継続していくための人材を育成	新型コロナウイルス感染拡大の懸念がなお残る中において、雪像の制作等準備期間を含めて、「人を集める」ことに対する判断が難しいものになる。	令和3年度は規模を縮小し、大通会場による中小雪像の展開とオンライン企画を組み合わせた開催を予定。今後の新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、大通会場の中止も検討。	通過型鑑賞をテーマに大通会場にて中小雪像展開による準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催直前で集客型の展開は断念し、オンライン形式による開催となった。 【令和3年度実績】 オンラインさっぽろ雪まつり2022 会期: 令和4年2月5日～2月28日(24日間) 特設HP閲覧数: 165,545PV	—	今年度はイベントが徐々に復活している中ではあるが、多くの集客が見込まれる雪まつりにおいて、雪像制作等の準備期間を含め、感染対策を取りながら実施することについて様々な検討を行う必要がある。	令和4年度は雪まつりの復活を目指し、大通会場にて従来通りの大雪像(5基)を展開する予定。今後の新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、展開内容の変更も検討。	経) 観光魅力づくり担当課		
123	公園管理		平岡樹芸センター及び豊平公園・百合が原公園の緑のセンターにおいて、園芸教室など受講料無料の各種教室等を実施	なし	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度と同様、中止になる事業が多いと予想される。新北海道スタイルを踏まえた感染防止策を行った上で、指定管理者による事業を継続していく。	コロナウイルス感染拡大防止のため一部の講座等で中止したため、例年より実施回数が減少したが、その他は概ね予定通り開催している。 【平岡樹芸センター】 実施回数: 10回、参加者: 74人 【豊平公園緑のセンター】 実施回数: 28回、参加者: 303人 【百合が原公園緑のセンター】 実施回数: 11回、参加者: 126人	○	なし	令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2～3年度と同様、中止になる事業が出てくることが予想される。新北海道スタイル等を踏まえた感染防止策を行った上で、指定管理者による事業を継続していく。	建) みどりの管理課		
124	アイヌの伝統的生活空間の再生事業体験交流講座		アイヌの人たちを講師とする、アイヌの民具づくり、アイヌ料理などの体験交流講座を実施	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じつつ、より幅広い世代に参加してもらえるように広報活動等の充実を図る必要がある。	【令和3年度実施予定】 ・実施予定講座数: 8講座 ・受講者数目標: 150名	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、講座を中止した結果、実施講座数、受講者数とも予定を下回った。 【令和3年度実施結果】 ・実施講座数: 4講座 ・受講者数: 52名	—	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じつつ、より幅広い世代に参加してもらえるように広報活動等の充実を図る必要がある。	【令和4年度実施予定】 ・実施予定講座数: 8講座 ・受講者数目標: 150名	市) アイヌ施策課		

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度		事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度までの課題				令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定			実施結果	実施予定	
125	博物館活動センター運営	8	「サッポロカイギュウ」化石をはじめとする調査・研究を行い、自然史系分野を中心に9万点を超える資料を収集・保存 企画展示・体験学習会など、主に小・中学生等を対象とした事業を展開、化石クリーニングボランティアといった市民との協働による事業も実施	新型コロナウイルスの感染状況に応じて、体験学習会や野外観察会の開催手法を検討する。	クジラ化石の3Dデータを基にレプリカ標本を製作するとともに、国内・海外でのクジラ化石の標本比較調査を実施する。 また、博物館活動の基盤事業である調査・研究、資料の収集・保存を継続して進めていく。 なお、普及交流事業は、コロナの状況に応じて開催手法を工夫して実施する予定。	博物館活動の基盤である調査・研究、資料の収集・保存事業を着実に進めるとともに、コロナにより休止・縮小していた普及交流イベントを試験的に実施した(令和3年度:来館者数3,077人、観察会7回、企画展ミニワークショップ16回)。 クジラ研究に関しては、レプリカ標本の製作に着手し、令和4年度に全身が完成する予定。クジラ化石の標本比較調査はコロナの影響により令和4年度に延期した。	ポストコロナによる体験学習会や野外観察会の普及交流事業を展開し、来館者やイベント参加者の増加を図る必要がある。	クジラ化石の3Dデータを基にレプリカ標本(頭部)を製作するとともに、クジラ化石の標本比較調査を実施する。 また、博物館活動の基盤事業である調査・研究、資料の収集・保存を継続して進めていく。 なお、普及交流事業は、コロナ対策を講じて実施する予定。	市)文化振興課	
126	札幌市資料館運営管理	8	文化芸術に関する講座や刑事法廷展示室を活用した模擬裁判など学習活動の場を提供 まちの歴史展示室では、札幌のまちの成り立ちの概要、大通公園の解説や札幌市資料館に用いられている札幌軟石に関する資料を展示	コロナの影響により講座等が予定回数を達成できない可能性がある。 また、国の重要文化財に指定されたことから、より一層建築物としての歴史性とその価値を伝えていく必要がある。	引き続き、指定管理者に事業を継続させる。コロナの感染状況を見ながらではあるが可能な限り文化芸術、法・司法に係る講座等を実施していく。重要文化財としての資料館を有効活用した事業に取り組む。	コロナの影響により実施できない講座等もあったが、開催可能な範囲で文化芸術や法・司法に係る学習機会を提供した(文化芸術に関する講座等:当初計画回数19、実施回数13/法・司法に係る講座等:当初計画回数18、実施回数7)。 引き続きまちの歴史展示室では、旧札幌控訴院である札幌市資料館の文化財としての価値、特徴や大通公園の歴史、文化等の概要を伝える展示を行っている。	感染症の影響により講座等が予定回数を達成できない可能性がある。 また、国の重要文化財に指定されたことから、より一層建築物としての歴史性とその価値を伝えていく必要がある。	引き続き、指定管理者に事業を継続させ、感染症の状況を鑑みながら、文化芸術、法・司法に係る講座等を実施していく(文化芸術に関する講座等:計画回数18/法・司法に係る講座等:計画回数18)。	市)文化振興課	
127	さっぽろっ子ウィンタースポーツパワーアップ事業	8	次世代を担う子供を対象にウィンタースポーツの魅力を伝えることにより、将来的なウィンタースポーツ実施率の向上を目的として実施 中学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校のスキー学習の充実と実施率の向上を目的として、教育委員会学校教育部との共催で実施するもの。また、小学校の歩くスキーの普及啓発を目的に、青少年山の家を利用する市内小学校を対象に実施	3次構想を踏まえ、雪(ウィンタースポーツ)を生かした学習機会の充実や、市や区の人材・地域性を生かした特色ある学習機会の充実に努め、「札幌らしさ」を再発見できる機会の充実を図っていく必要がある。	インストラクターの派遣を通してスキー授業の充実を図る。 【令和3年度実施予定】 ・スキー学習支援 75校、950人派遣 ・歩くスキー出前授業 19校 ・スキー学習バス支援 230校を支援	中学・高校等のスキー学習へのインストラクター派遣に加え、コロナ禍における臨時的な取組として小・中・高校等が行うスキー学習において、新型コロナウイルス感染症対策として貸切りバスを増便する際に係る費用を支援。 【令和3年度実績】 ・スキー学習支援 66校に延べ710人派遣 ・スキー学習バス支援 223校を支援	3次構想を踏まえ、雪(ウィンタースポーツ)を生かした学習機会の充実や、市や区の人材・地域性を生かした特色ある学習機会の充実に努め、「札幌らしさ」を再発見できる機会の充実を図っていく必要がある。	インストラクターの派遣を通してスキー授業の充実を図る。 【令和4年度実施予定】 ・スキー学習支援 75校、950人派遣 ・歩くスキー出前授業 19校 ・スキー学習バス支援 230校を支援	ス)企画事業課	
128	雪と暮らすおはなし発表会	8	将来のまちづくりを担う子どもたちが「札幌市の雪対策」や「冬の暮らし」などについて学ぶ機会を設けるとともに、その成果を発表する場としてステージ発表や作品の展示を実施	作品部門の応募数が減少したほか、応募学校の固定化が進んでいるため、小中学校に対する事業の周知に力を入れる必要がある。	感染症対策を行ったうえで、令和3年度以降も継続して実施する。	感染症対策のため、ステージでの発表を行う従来のプレゼンテーション部門に代えて動画部門を運用。動画部門の優秀作品および作品部門の作品を札幌駅前通地下歩行空間で4日間展示するとともに、ホームページ上で公開した。 【動画部門】 作品数:125点、参加者数:420名 【作品部門】 作品数:194点、参加者数:524名 【展示会場来場者数】 2,371名	応募学校の固定化が進んでいるため、小中学校に対する事業の周知に力を入れる必要がある。	感染症対策を行ったうえで、令和4年度以降も継続して実施する。	建)計画課	
129	冬みち地域連携事業 (1) 雪体験授業 (2) 札幌雪学習 (3) 地域除雪ボランティア活動への支援	8	(1) 将来のまちづくりを担う子どもたちが札幌の雪対策や冬の暮らしに関心を持ち、除雪に対する意識が浸透するよう、市内小学校の高学年を対象とした「雪体験授業」(除雪に関する体験学習)を実施 (2) 「雪」を楽しんだり克服したりする活動を通して雪への意識の浸透を図るため、小学校全学年を対象とした「札幌雪学習」(雪に関する総合学習)を実施 (3) 市民・団体等と行政との協働による除排雪を推進し、町内会や学校、企業等で取り組まれている地域の除雪ボランティアに対する支援として、活動に使用する除雪用具の貸出を実施	雪体験授業は現時点では例年通り実施予定であるが、新型コロナウイルスの今後の影響次第では、実施手法等について検討する必要がある。	新型コロナウイルスの影響を注視しつつ、令和3年度以降も継続して実施する。	(1) 小学校179校で雪体験授業を実施したほか、幼稚園5園でも雪体験教室を実施した。 (2) 学習パッケージを12個、ニュースレターを38号までホームページで公開している。 (3) 50団体に除雪用具を貸し出した。	雪体験授業は現時点では例年通り実施予定であるが、新型コロナウイルスの今後の影響次第では、実施手法等について検討する必要がある。	新型コロナウイルスの影響を注視しつつ、令和4年度以降も継続して実施する。	建)事業課	
130	さけ科学館運営管理	8	さけの生態や自然環境についての理解を深めてもらうことを目的として、「サケ稚魚体験放流」、「さかなウォッチング」、「さっぽろサケフェスタ」等の事業を実施	体験放流など不特定多数の市民が参加し密集してしまう事業については、感染対策を徹底できるような実施方法の検討が課題。また、毎年実施しリピーターが多い事業については、学習の内容や方法の重複を避け、新しい手法を取り入れるなど飽きの来ないように工夫する必要がある。	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、中止または開催方法を変更する必要がある事業が多いと考えられる。新北海道スタイルを踏まえた感染防止対策を講じた上で、指定管理者による事業を継続していく。	新型コロナウイルス感染症に伴い、数件の事業を中止した。また、例年多くの市民が参加するイベントについては、体験コーナー数を減らすなど規模を縮小し実施した。 施設利用促進事業実績 実施回数:24回、参加人数:2,087人	体験放流など不特定多数の市民が参加し密集してしまう事業については、感染対策を徹底できるような実施方法の検討が課題。また、毎年実施しリピーターが多い事業については、学習の内容や方法の重複を避け、新しい手法を取り入れるなど飽きの来ないように工夫する必要がある。	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況によって中止または開催方法を変更することが考えられることから、新北海道スタイルを踏まえた感染防止対策を講じた上で、指定管理者による事業を継続していく。	建)みどりの管理課	
131	サッポロサタデースクール事業 (再掲:32、162、169、209、226)	8	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを、土曜日等に学校施設等を活用して実施	従前よりコーディネーターの担い手育成や事業に関わる教職員の負担が課題であるが、これに加え感染症の影響により活動を縮小・自粛する運営協議会が多く出ている。 活動の開始・再開のしやすさへの配慮や、運営の地域化を促すための支援に取り組む必要がある。	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、適切な感染対策を講じ、可能な範囲で事業を実施する。 活動の開始・再開のしやすさへの配慮として、プログラムの年間実施回数下限を撤廃し、年度途中契約にも随時対応する。 感染症流行下での活動事例など運営に資する情報提供に取り組むほか、関係様式の自動化や運営サポート様式の作成などを検討し、事務の省力化が図れるよう検討する。 【令和3年度実施予定】(7月現在) ・実施校 7校(7運営協議会)	14校13運営協議会で子どもたちに学びや体験の場を提供したが、年平均回数は約2.5回となった。感染対策の観点から、調理や接触の多い運動プログラムの見合わせや参加人数制限が多数行われ、参加者数も従前より大きく減少した。 コーディネーターの発掘・育成等を目的としたNPO等の人材派遣は希望団体がなかったが、職員による随時個別相談対応、事業広報紙を活用した情報提供、次年度の実施方針説明会を兼ねた研修会を行い、活動を支援した。	感染症流行の影響が続き、多様な学び・体験の提供機会が大きく減少しているほか、運営者、特に学校の負担が増している。 運営協議会の体制を始めとする既存の枠組を生かして、学校の負担を減らしながら、地域の力を生かした多様な学びの場の提供を推進するため、授業(地域学習、ゲストティーチャー招へい)や放課後を対象に含む条件での委託を試行し、土曜日の教育活動から学校支援活動を含む地域学校協働活動への転換を目指す。	感染症流行の影響が続き、多様な学び・体験の提供機会が大きく減少しているほか、運営者、特に学校の負担が増している。	教)生涯学習推進課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度		事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度までの課題				令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定			実施結果	実施予定	
132	定山溪自然の村運営	8	定山溪の豊かな自然環境の中で、幅広い年齢層の市民が利用できる野外教育施設を運営し、家族や小グループを中心に、互いに支え合い学び合う機会と、自然の営みに直接触れる機会を提供	・施設における安全対策(ヒグマ等) ・感染症対策の徹底	感染症対策のため、施設利用に制限を設けて運営を行う。引き続き年齢を問わず、多くの市民に自然体験活動を提供し、市民同士の交流等を促進する事業の実施に努める。	・利用者数：11,914人 ・施設使用数：4,795棟	・施設における安全対策(ヒグマ等) ・感染症対策の徹底	感染症対策のため、施設利用に制限を設けるが、状況に応じ制限内容を見直しつつ運営を行う。 また、引き続き年齢を問わず、多くの市民に自然体験活動を提供し、市民同士の交流等を促進する事業の実施に努める。 なお、落石防護柵設置工事に伴い、9月以降に一定期間の休業が生じる予定。	教) 生涯学習推進課	
133	北方自然教育園運営	8	北国の自然環境の中で体験的・創造的に学習できる場の提供、動植物に関する標本の展示等	第3次構想を踏まえ、市民のふるさとへの愛着を育むために、自然豊かな札幌の環境を生かした農業体験や自然観察等のふるさと札幌に関する学びの機会の充実を図る。	【令和3年度実施予定】 ・農業体験数：延べ53校 3000名 ・生物教材の提供校：延べ 220校 ・自然学習体験会等の一般施設利用者数：延べ6500名 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部事業の中止や変更を行っている。	【令和3年度実施結果】 ・農業体験数：延べ22校 737名 ・生物教材の提供校：延べ 629校 ・自然学習体験等の一般施設利用者数：延べ 2533名 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部事業の中止や変更を行って実施した。	第3次構想を踏まえ、市民のふるさとへの愛着を育むために、自然豊かな札幌の環境を生かした農業体験や自然観察等のふるさと札幌に関する学びの機会の充実を図る。	【令和4年度実施予定】 ・農業体験数：延べ40校 2000名 ・生物教材の提供校：延べ220校 ・事前学習体験会等の一般施設利用者数：延べ 5500名 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部事業の中止や変更を行っている。	教) 教職員育成担当課	
134	北区の歴史資源を活用したまちづくり事業	8	北区がこれまで取り組んできたポプラ通の再整備、亜麻栽培及び藍栽培に係る歴史の伝承といった「歴史と文化のまちづくり」を推進	地域における歴史伝承の担い手を育成していく必要があるとともに、コロナ禍でも事業目的が達成できる方法を検討する必要がある。	①ポプラ通：令和元年度をもって事業終了。 ②亜麻：令和3年度も亜麻の植栽や亜麻の魅力に触れるオンラインのイベントを検討中。 ③藍：令和3年度も藍の歴史を知る授業や団体活動補助等の事業を継続する予定。 なお、②③に共通し、実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら事業展開を検討する。	①ポプラ通：令和元年度で事業終了。 ②亜麻：②亜麻：北8条線に亜麻などの花々を地域住民と協働で植える予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため植え込みは全て委託し、灌水等の維持管理を地域で実施した。また、オンラインのイベントは、その手法も含めて引き続き実施に向けて検討することとした。 ③藍：「藍栽培の歴史を学ぶ授業」の実施及び担い手の育成を目的に篠路西小学校で座学のみ実施した。団体活動補助等による事業展開は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。	地域における歴史伝承の担い手を育成していく必要があるとともに、コロナ禍でも事業目的が達成できる方法を検討する必要がある。	①ポプラ通：「ポプラ通再整備」については令和元年度を以て事業を終了したが、区制施行50周年の記念に、元年度に作成したポプラ通の植物観察マップを案内看板にして現地に設置する。 ②亜麻：令和4年度も亜麻の植栽や、亜麻と北区の歴史について知るイベントを検討する。 ③藍：藍染愛好団体と連携し、令和4年度も藍の歴史を知る取組を実施する。 なお、共通し、実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら事業展開を検討する。	北) 地域振興課	
135	就労ボランティア体験事業	9	直ちに一般就労への移行が困難な生活保護受給者又は生活困窮者に対して、就労に従事する準備としての基礎能力の形成を支援するため、就労体験やボランティア活動の場を提供	事業参加者のうち、直ちに就労困難と判断され、長期的かつ複合的な支援を必要とする者(障害の疑いがある者、引きこもり等の社会的孤立者)が増加している傾向にある。	委託により前年度と同規模の事業を継続するとともに、参加者の状態に応じたオーダーメイド型の支援を実施する。 直ちに就労困難と判断される者については、関係機関(医療機関、障害者相談事業所、ひきこもり支援センター等)と連携し、適切な支援を継続して受けられるよう、本事業を実施する。 【令和3年度実施予定】 ・事業参加者数 150人	令和3年度実績 ・事業参加者数 97人 ・セミナー(訓練)参加延べ人数 237人 ※緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間中は、セミナーを中止した。	事業参加者のうち、直ちに就労困難と判断され、長期的かつ複合的な支援を必要とする者(障害の疑いがある者、引きこもり等の社会的孤立者)が増加している傾向にある。	委託により前年度と同規模の事業を継続するとともに、参加者の状態に応じたオーダーメイド型の支援を実施する。 直ちに就労困難と判断される者については、関係機関(医療機関、障害者相談事業所、ひきこもり支援センター等)と連携し、適切な支援を継続して受けられるよう、本事業を実施する。 【令和4年度実施予定】 ・事業参加者数 150人	保) 保護自立支援課	
136	高齢者の社会参加支援の在り方検討	9	生涯現役社会の実現に向けた高齢者の社会参加支援の具体策を立案するため、既存事業の検証・再構築を含めた検討を実施	新型コロナウイルス感染症の流行によりガイドブック「セカナビ札幌」の新規作成ができていない。また、配布数についても減少している。	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて「セカナビ札幌2021」の作成および配布について検討する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から取材等を行うことができなかったため「セカナビ札幌2021」の作成は中止した。また、イベント等の中止により配布数が減少した。	新型コロナウイルス感染症の流行によりガイドブック「セカナビ札幌」の新規作成ができていない。また、配布数についても減少している。	新型コロナウイルス感染症の感染状況等に応じて「セカナビ札幌2022」の作成および配布について検討する。なお、令和4年度をもって事業廃止予定である。	保) 高齢福祉課	
137	知的障がい者等を対象とした介護職員初任者養成事業	9	平成19年度からモデル事業(手稲区)として、障がいのある方の就労支援施策の一環として、特別支援学校生徒などの知的障がい者を対象に介護初任者養成研修を実施(委託)	資格取得後、就労へ向けた流れをどう作っていくのか、関係機関との連携の必要性がある。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、知的障がいのある方を対象に介護職員初任者養成講座を実施し、資格取得を支援する。また、就労への流れを作るため、本講座での取組や雇用の事例等を事業者向けに紹介する雇用促進セミナーを実施する。 【令和3年度実施予定】 ・講座カリキュラム：全180時間 ・受講者数：16名	資格取得後、就労への拡大防止に配慮しながら、知的障がいのある方を対象に介護職員初任者養成講座を実施し、資格取得を支援する。また、就労への流れを作るため、本講座での取組や雇用の事例等を事業者向けに紹介する雇用促進セミナーを実施する。 【令和3年度実績】 ・講座カリキュラム：全180時間 ・受講者数：15名	資格取得後、就労へ向けた流れをどう作っていくのか、関係機関との連携の必要性がある。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、知的障がいのある方を対象に介護職員初任者養成講座を実施し、資格取得を支援する。また、就労への流れを作るため、本講座での取組や雇用の事例等を事業者向けに紹介する雇用促進セミナーを実施する。 【令和4年度実施予定】 ・講座カリキュラム：全180時間 ・受講者数：16名	保) 障がい福祉課	
138	障がい者元気スキルアップ事業	9	障がいのある方の雇用機会の充実を図るため、障がいのある方、障がい福祉サービス事業所、民間企業に対する研修、職場実習、職業紹介、職場開拓を実施	3次構想を踏まえ、就労へ向けた学びの充実を図るよう、セミナーを継続して行う等就労へ向けた学びの機会を継続して提供する必要がある。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮し、オンラインセミナー等を活用しながら、令和2年度と同様に、障がいのある方の就職までの支援、各種セミナーを実施する。 【令和3年度実施予定】 就職支援 随時(目標：年間12名以上就職) 求人獲得 随時 障がい者向けセミナー 10クール 障がい者支援員向けセミナー 1クール 企業向けセミナー 2クール	障がいのある方の雇用機会の充実を図る目的で、就職までの支援及び対象別セミナー(障がい者向け、障がい者支援員向け、企業向け)を実施した。なお、障がいの就職相談の一部、障がい者支援員向け及び企業向けセミナーは感染対策としてオンラインを併用して実施した。 【令和3年度実績】 ・本事業により就職した障がい者：18名 ・獲得求人：27件 ・障がい者向けセミナー：10クール/34名参加 ・障がい者支援員向けセミナー：2クール/15名参加 ・企業向けセミナー：2クール/44名参加	3次構想を踏まえ、参加者のニーズに合わせた内容の検討やコロナ禍でも参加しやすい実施方法の工夫により、就労へ向けた学びの充実に向けてセミナー等の機会を継続的に提供する必要がある。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮し、オンラインセミナー等を活用しながら、令和3年度と同様に、障がいのある方の就職までの支援、各種セミナーを実施する。 【令和4年度実施予定】 就職支援 随時(目標：年間12名以上就職) 求人獲得 随時 障がい者向けセミナー 10クール 障がい者支援員向けセミナー 1クール 企業向けセミナー 2クール	保) 障がい福祉課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度		事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課				
				令和3年度までの課題				実施予定			実施結果		令和4年度	
				令和3年度までの課題	実施予定			実施結果	実施予定		実施結果			
139	障がい福祉人材確保・定着サポート事業	9	障がいのある方の地域生活を支える障害福祉サービス事業所などの人材定着等を図るため、事業所などを対象とした管理者・初任者研修等を実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインの活用など研修方法の見直しが必要。 ＜初任者・管理者研修：予算額5,200千円＞ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止。 ＜キャリアパス制度導入支援事業：予算額1,500千円＞ 事業所等の管理者等向けに人材マネジメント等に関する専門家が訪問相談を実施し、キャリアパス制度の導入・改善等を支援することで事業所職員の処遇改善を図り、職場定着を促す「キャリアパス制度導入支援事業」を実施。 【令和3年度実施予定】 訪問相談時間：100時間 ＜障がい福祉サービス魅力発信事業：予算額1,300千円＞ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止。	＜初任者研修＞ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、研修動画の公開により実施。 研修動画視聴回数：2,122回 ＜管理者研修＞ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止。 ＜キャリアパス制度導入支援事業＞ 訪問相談時間：110時間 ＜障がい福祉サービス魅力発信事業＞ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止。	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインの活用など研修方法の見直しが必要。	＜初任者研修：予算額1,000千円＞ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、研修動画の公開により実施予定。 ＜管理者研修：予算額4,400千円＞ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンライン形式で実施予定。 ＜キャリアパス制度導入支援事業：予算額1,500千円＞ 事業所等の管理者等向けに人材マネジメント等に関する専門家が訪問相談を実施し、キャリアパス制度の導入・改善等を支援することで事業所職員の処遇改善を図り、職場定着を促す「キャリアパス制度導入支援事業」を実施予定。 ＜障がい福祉サービス魅力発信事業：予算額1,300千円＞ 障害福祉サービス事業所等の新規就職者を増加させるため、新卒者等に対して障がい福祉の仕事の魅力を発信する「障がい福祉サービス魅力発信事業」を実施予定。	保) 障がい福祉課					
140	就業サポートセンター、あいワークにおける各種就業支援、職業相談・紹介	9	ハローワーク及び民間職業紹介事業者と連携し各種就業支援事業を実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、求人数の減少など今後の企業側の採用活動の抑制等が懸念されるが、早期再就職を目指す求職者や就労意欲のある高齢者等のニーズにかなう再就職を実現するため、就職支援のさらなる強化が必要とされる。	従来の就職支援セミナーや職場体験等の各種支援メニューに加え、感染症に係る離職者等を支援するための専門窓口『新型コロナ特別就業専門相談窓口』の運営を継続した。 また、感染症の流行を契機に増加傾向にある企業におけるオンラインを活用した採用選考に求職者が対応できるよう、Webによる模擬面接やセミナーの実施のほか、必要な機材や会場の提供等を行う専門施設『Web面接トレーニングルーム』を就業サポートセンター内に開設した。 【実績】 ・利用者数 延べ82,817人 ・就職件数 4,198件 ・シニア向けセミナー参加者数 延べ80人 （※コロナの影響で22回開催予定のところ、9回分中止となり13回の開催） ・シニア向け企業説明会参加者数 延べ67人 （※コロナの影響で20回開催予定のところ、10回分中止となり10回の開催） ・コロナ専門窓口登録者数 132人 うち就職件数 50人 ・Web面接トレーニングルーム利用者数 81人	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種セミナー等の開催が一部中止となったことに加え、参加人数に制限を設けての開催としていることで、セミナー等各種支援メニューの利用者が減少している。 早期就職を目指す求職者や高齢者等のニーズにかなう再就職を実現するため、支援メニューの更なる強化が必要とされる。	従来の就職支援セミナーや職場体験等の各種支援メニューに加え、感染症に係る離職者等を支援する専門窓口の運営を継続し、個々の状況やニーズに応じたよりきめ細やかな就労支援を引き続き実施する。 また、感染症の流行を契機に増加傾向にある、企業におけるオンラインを活用した採用選考に求職者が対応できるよう、Webによる模擬面接やセミナーの実施のほか、必要な機材や会場の提供等を行う専門施設『Web面接トレーニングルーム』を就業サポートセンター内に常設化する。	経) 雇用労働課					
141	女性の多様な働き方支援窓口運営事業	9	子育て女性の希望する多様な就労を支援するため、各区分であいワークなどと連携したセミナーや採用意欲のある企業での職場体験を実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、出張相談や各種イベントの開催が制限されるため、当該事業を周知する機会が減少している。 また、来所による個別相談やセミナーへの参加が制限されることから、来所が不要なオンライン等を活用し、利用しやすい環境を整えることが必要となる。	子育てと仕事の両立に不安を感じて就職活動を始めることができない女性や、出産後も働き続けたいと希望する女性に対し、キャリアカウンセラーによる支援を実施。 また、令和3年度より、VR職場体験の実施、在宅ワークに係る相談窓口の設置を行い、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、オンライン相談も実施する。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、出張相談や各種イベントの開催が制限されるため、当該事業を周知する機会が減少している。	子育てと仕事の両立に不安を感じて就職活動を始めることができない女性や、出産後も働き続けたいと希望する女性に対し、キャリアカウンセラーによる支援を実施。 また、令和4年度より、在宅ワークに活用可能なスキル習得講座を新たに実施。	経) 雇用労働課					
142	若年求職者等に対する就職支援事業	9	正社員就職を希望するおおむね35歳以下の若年求職者、非正規社員及び定時制・通信制学生を対象に、座学研修で就職活動に役立つ能力及び社会人基礎力を身に付けてもらい、その後、職場実習を通じて、正社員就職又は正社員への転換が可能な市内企業への就職を支援 広く一般求職者向けに合同企業説明会を開催し、市内企業との出会いの場を設け、正社員就職を支援	令和2年度から就職氷河期世代の参加者も募集しているが、集客が難しいため広報の工夫が必要である。	■第1期（令和3年5月～9月） 参加者：67人 座学研修：令和3年5月17日～6月4日 職場実習：令和3年6月7日～9月15日のうち最大21日間 ■第2期（令和3年10月～令和4年2月） 参加者：68人 座学研修：令和3年10月18日～11月8日 職場実習：令和3年11月9日～令和4年2月25日のうち最大21日間	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、実習受け入れが困難となる企業もあり、企業及び求人への開拓を更に強化していく必要がある。	■第1期（令和4年5月～9月） 参加者：74人 座学研修：令和4年5月16日～6月3日 職場実習：令和4年6月6日～9月14日のうち最大21日間 ■第2期（令和4年10月～令和5年2月） 参加者：56人 座学研修：令和4年10月17日～11月7日 職場実習：令和4年11月8日～令和5年2月24日のうち最大21日間	経) 雇用労働課					
143	さっぽろ夢農業者育成支援事業	9	さっぽろ夢農業者育成支援事業により農業研修を行う研修生に対し研修奨励金を給付	新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として、複数の参加者が集まる研修を取りやめた。	新たに農業経営者を開始した者に対する研修・情報提供の機会として、経営・経理に関する研修機会を設ける。	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として、密集を避けて行うこととした。	農業の経営・経理にかかる知識の提供機会として研修会を実施を見込んでいるが、今後の新型コロナウイルス感染症の状況によって方法等を検討する。	経) 農政課					

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度	所管課	
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
144	建設業人材確保・育成支援事業	9	将来、建設業に従事し地域を担うことが期待される若者に、建設業の魅力や仕事の意義をPRするため、親子や学生を対象とした現場見学会を実施するほか、学生等の就労意欲向上に効果的となるインターンシップを実施した企業に助成金を交付	将来を担う若者に、建設業の魅力や社会的役割を理解してもらい、イメージの改善を図るには、継続して事業を実施することが重要である。	・現場見学会などのイベントについては、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、実施可能な企画を検討中。 ・インターンシップ受け入れ企業に対する助成を実施（目標60件）	・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、例年実施の現場見学会などは全て中止とした。 ・北海道と共催の「建設産業ふれあい展」（場所：チ・カ・ホ）を開催。※新型コロナウイルスの影響を踏まえパネル展示を中心とした。 ・インターンシップ受け入れ企業に対する助成（30件）	○	将来を担う若者に、建設業の魅力や社会的役割を理解してもらい、イメージの改善を図るには、継続して事業を実施することが重要である。	・小学生を対象とした体験イベント ・女子学生を対象とした土木施設見学ツアー ・土木系の高校、大学生を対象とした現場見学会 ・インターンシップ受け入れ企業に対する助成 ・北海道と共催の「建設産業ふれあい展」	建) 業務課	
145	民生委員への研修の実施	10	市民ニーズの多様化や、保健福祉に関する制度の複雑化が進む中、民生委員に対して活動に役立つさまざまな保健福祉に関する情報を提供	地域における課題は複雑・多様化していることから、民生委員の知識の幅を広げるためにも、研修内容を随時検討していく必要がある。また、研修開催にあたっては感染対策を徹底する必要がある。	引き続き感染拡大防止に努めるとともに、今後も地域の身近な相談者としての役割を果たせるよう、引き続き民生委員への研修を継続する。	新任委員研修や指導者研修など委員の状況に合わせた研修を実施し、必要な知識の補完を図っている。 ・実施回数：13回 ・参加人数：1,245人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により人数を絞って実施 ※緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置のため2回研修を中止	○	地域における課題は複雑・多様化していることから、民生委員の知識の幅を広げるためにも、研修内容を随時検討していく必要がある。また、研修開催にあたっては感染対策を徹底する必要がある。	引き続き感染拡大防止に努めるとともに、今後も地域の身近な相談者としての役割を果たせるよう、引き続き民生委員への研修を継続する。	保) 総務課	
146	介護人材確保促進事業	10	介護保険サービス事業者が求める人材を適切に確保できるよう、セミナーなどの開催により自らの事業所の魅力をうまく伝え、求職者の心をつかむ手法の習得を支援するとともに、実践の場として合同就職相談説明会などを開催	コロナの影響により、セミナー開催後、実践の場である合同就職相談説明会を実施できなかったことから、実施手法を検討する必要がある。	介護保険サービス事業者が求める人材を適切に確保できるよう、セミナーの開催により自らの事業所の魅力をうまく伝え、求職者の心をつかむ手法の習得を支援するとともに、実践の場として合同就職相談説明会などを開催する。 開催にあたっては、セミナーはオンラインとし、合同就職相談説明会は、オンラインと対面式を組み合わせ合わせた開催方法を検討していく予定。	サービス事業者オンラインセミナー参加事業者数43事業者。 ※実施手法をオンラインに変更 オンライン合同就職相談説明会総視聴回数7,602回 ※コロナにより実施手法をオンラインにて事業者の求人情報を特設サイトで録画配信する方式に変更	○	コロナの影響にを踏まえ、オンラインで効果的に事業が進められるよう周知方法について工夫する必要がある。	介護保険サービス事業者が求める人材を適切に確保できるよう、セミナーの開催により自らの事業所の魅力をうまく伝え、求職者の心をつかむ手法の習得を支援するとともに、実践の場として合同就職相談説明会などを開催する。また、介護人材の裾野の拡大を図るため、アクティフニア等を対象とした介護助手やパート就労希望者向けの情報発信を実施する。 開催にあたっては、オンライン開催を予定。	保) 介護保険課	
147	認知症サポーター等養成事業	10	認知症に対する正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を地域で見守り、支える市民（認知症サポーター）を増やすため、認知症サポーター養成講座を実施。	高齢化の進行に伴い、今後も認知症高齢者が増加していくことが予測されることから、認知症の方が安心して暮らせる地域づくりを目指し、より広い対象に認知症の理解を進める必要がある。また、オンライン開催の推進等、新型コロナウイルスの影響下にあっても着実にサポーター養成を実施していく必要がある。	オンライン形式による講座の実施を推進するとともに、感染状況を踏まえながら可能な範囲で従来の集合型の開催も行い、認知症の方が安心して暮らせる地域づくりを目指し、より広い対象に認知症の理解を進めていく。	〔令和3年度実績〕 認知症サポーター養成数5,659人 サポーター養成講座実施回数171回 新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じて、従来の対面型の講座のほか、オンラインによる講座を実施し、前年度より回数及び養成数が増加した。	○	高齢化の進行に伴い、今後も認知症高齢者が増加していくことが予測されることから、認知症の方が安心して暮らせる地域づくりを目指し、より広い対象に認知症の理解を進める必要がある。また、新型コロナウイルスの影響下にあってもオンラインの活用により着実にサポーター養成を実施していく必要がある。	オンライン形式による講座の実施を推進するとともに、感染状況を踏まえながら可能な範囲で従来の集合型の開催も行い、認知症の方が安心して暮らせる地域づくりを目指し、より広い対象に認知症の理解を進めていく。	保) 介護保険課	
148	手話講習会等の実施	10	各区において手話講習会を実施するほか、手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう通訳・介助員の養成講座を実施	新型コロナウイルスの影響を踏まえ、オンラインへ移行可能な講座はオンライン化を進める。また、オンライン化した講座へより多くの人数を参加させるために、必要な広報等を行う必要がある。	各区において手話講習会を実施するほか、手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう通訳・介助員の養成講座を実施した。 【実施結果】 手話講習会：203人 中級手話講習会：32人 手話通訳者養成講座：15人 要約筆記者養成講座：24人 盲ろう者通訳・介助員養成講座：14人 失語症者向け意思疎通支援者養成講座：20人	—	新型コロナウイルスの影響を踏まえ、オンラインへ移行可能な講座はオンライン化を進める。また、オンライン化した講座へより多くの人数を参加させるために、必要な広報等を行う必要がある。	各区において手話講習会を実施するほか、手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう通訳・介助員の養成講座を実施する。 【実施予定】 手話講習会：280人 中級手話講習会：36人 手話通訳者養成講座：15人 要約筆記者養成講座：17人 盲ろう者通訳・介助員養成講座：30人 失語症者向け意思疎通支援者養成講座：24人	保) 障がい福祉課		
149	中小企業経営セミナー	10	中小企業経営者や従業員、創業予定者等を対象とした中小企業経営セミナーの実施	ニーズに合わせたセミナーの実施。	新型コロナウイルス感染症の影響と変化するニーズに合わせてセミナー内容を検討しながら、引き続き同規模の事業を継続する。	札幌市産業振興センターにおいて、中小企業経営者や従業員、創業予定者等を対象としたセミナーを47回実施し、延べ1,041名が参加した。	○	ニーズに合わせたセミナーの実施。	札幌市産業振興センターにおいて、中小企業経営者や従業員、創業予定者等を対象としたセミナーを54回、定員1,996名で実施予定	経) 商業・経営支援課	
150	ソーシャルビジネス担い手育成講座	10	札幌学院大学と連携し、大学院の授業をソーシャルビジネスに関心のある市民に提供する「ソーシャルビジネススクール」や先輩起業家の講演や先輩起業家との交流会である「ソーシャルビジネスセミナー」を実施	本市の社会課題に応じたセミナー内容を検討する必要がある。	中小企業経営セミナー（No.153）の中に、ソーシャルビジネスセミナーを組み込み、引き続き実施する。	本市事業としての直接的な実施はないが、中小企業経営セミナー（No.149）の中で実施され、13名が参加したとの報告があった。	○	—	—	—	

番号	事業・取組名	実施の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度	所管課	
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果					
151	女性起業家育成事業	10	女性中小企業診断士による相談窓口を開設し、女性の起業や経営に関する相談を受けるほか、女性起業家交流会を実施し、女性の起業を支援	女性のニーズに応じた支援の実施。	女性のニーズに対応した交流会等の開催は今年度で終了し、令和4年度からの自動化を目指す。	人脈形成や悩みの共有、創業セミナーなどの他の支援策活用につなげることを目的とした女性起業家交流会を実施し、48名が参加した。	○	-	-	-	
152	ベンチャー創出・育成事業	10	起業に関する講座の開催や経営支援、市内ビジネスコンテストの紹介などにより起業マインドを醸成し、起業に挑戦する方を支援	表彰という手法での本市の役割は終了したものと判断し表彰事業は終了。経済の活性化に寄与する起業支援施策を検討する。	起業に関心のある方向けの講座を前年度と同程度実施する。	市内 coworkingスペースや図書・情報館、創業支援団体等との連携による講座を全5回開催し、延べ190名が参加した。	○	表彰という手法での本市の役割は終了したものと判断し表彰事業は終了。経済の活性化に寄与する起業支援施策を検討する。	市内 coworkingスペースや図書・情報館、創業支援団体等との連携による講座を全5回、定員250名で実施予定	経) 商業・経営支援課	
153	インタークロス・クリエイティブ・センター事業	10	クリエイティブ産業振興のため、クリエイターなどの人材育成や多様な産業との連携、新たなビジネスの創出を促進するセミナーやワークショップ、助成事業などを実施	事業化につながるようなプロジェクトの創出・誘発を行っていく。	市内のクリエイティブ産業振興のため、クリエイターのニーズに合わせたセミナー・イベントを実施するとともに、コーディネート機能を充実させ、事業化を見据えた新規プロジェクトの創出に努める。	クリエイターの活動や企業のクリエイティブ活用に関する相談対応のほか、イベントの開催などを通じ、クリエイター同士、クリエイターと他産業のつなぎ合わせを行った。 【令和3年度実績】 セミナー等 実施回数：10回 参加者数：221名 補助金 採択予定数：7件 補助総額：3,728千円	○	事業化につながるようなプロジェクトの創出・誘発を行っていく。	クリエイティブ産業と他産業の連携を図るため、クリエイターや企業からの相談対応を継続するほか、双方のマッチングの場を創出するため、企業課題をテーマとしたデザインコンペを実施する。	経) 地域産業振興課	
154	おもてなし推進事業	10	来客者の満足度向上につなげるため、ホームページや広報媒体を活用した市民のおもてなし意識の醸成やおもてなしを実践する機会の創出、事業者のサービスアップ、観光ボランティアの活動支援を通じて、観光客の受入環境を強化	行政の働きかけありきになっており、市民一人ひとりが自発的に行うおもてなしの雰囲気や支援体制づくりができていない。	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を見ながら、市内案内所における観光ボランティアの活動支援に向けて検討を行っていく。また、オンラインでの座学講義の提供等家にながらでも学べる環境を作っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた観光ボランティアによる市内観光案内所における観光案内は2カ月のみの実施となった。おもてなし意識のさらなる浸透を図るための学生を対象としたワークショップは、実施しなかった。	—	行政の働きかけありきになっており、市民一人ひとりが自発的に行うおもてなしの雰囲気や支援体制づくりができていない。	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を見ながら、市内案内所における観光ボランティアの活動支援を実施する。また、観光業の重要性や生活との関わりについて理解してもらい、若年期からのおもてなし意識向上を図るため、小学校高学年を対象とした観光副教材を作成する予定。	経) 観光誘致・受入担当課	
155	市民農業講座 さっぽろ農学校	10	就農を志す市民等を対象に、農業に関する知識や栽培技術の習得を通じ、新たな農業の担い手と農業応援団を育成することを目的とした「市民農業講座 さっぽろ農学校」を実施	ウィズコロナ下において講義時の感染拡大防止措置を徹底的に行い、市民の学びの機会を確保していく必要がある。また、オンラインでの座学講義の提供等家にながらでも学べる環境を作っていく必要がある。	就農や市内小中学校に人材を派遣し、農体験活動の支援を行う「農体験リーダー」、また、農業ボランティア等の農的活動に必要なとされる栽培技術や知識の習得に向けた講座の実施。 【令和3年度】 受講者数：24名 実施講義数：全78回 (実習40、講義22、その他12)	学校に人材を派遣し、農体験活動の支援を行う「農体験リーダー」、また、農業ボランティア等の農的活動に必要なとされる栽培技術や知識の習得に向けた講座の実施。 【令和3年度実施】 受講者数：24名 実施講義数：全74回 (実習40、講義22、その他12) ※コロナの影響によりオンライン講義の充実を図った	○	ウィズコロナ禍において、安心して講義や実習を行えるような環境を構築していく。	就農や市内小中学校に人材を派遣し、農体験活動の支援を行う「農体験リーダー」、また、農業ボランティア等の農的活動に必要なとされる栽培技術や知識の習得に向けた講座の実施。 【令和4年度】 受講者数：25名 実施講義数：全78回 (実習44、講義22、その他12)	経) 農業支援センター	
156	さっぽろ市民カレッジ (再掲:49、80、176、182、188、208、225)	10	まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに学んだ成果や経験を活用できる場の用意に一層努める必要がある。新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期は対面での講座の実施が難しいため、オンラインによる実施など、状況に左右されずに開催を担保できるような手法を検討していく必要がある。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。 【令和3年度実施予定】 ・実施予定講座数：163講座 ・受講者数目標：1,383名	ボランティア・市民活動、まちづくり等を促進する「市民活動系」、職業能力の向上や産業育成・活性化を促進する「産業・ビジネス系」、生きがいづくりにつながる「文化・教養系」の3つの系を柱として幅広い分野、レベルの講座を実施。 主な会場となる生涯学習センターが令和3年3月～令和4年1月まで大規模改修工事により休館となり、制約がある中で会場を地域のコミュニティ施設や地区図書館などに移し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、アウトリーチによる実施に取り組んだ。 【令和3年度実績】 ・実施講座数：82講座 ・受講者数：1,127名	○	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに、学んだ成果や経験を活用できる場の拡充に努めていくことが必要。 また、オンラインなどの新たな実施手法を取り入れていくとともに、市民の身近な地域での学習機会の拡充に引き続き取り組んでいくことが重要。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。 【令和4年度実施予定】 ・実施予定講座数：239講座 ・受講者数目標：3,000名	教) 生涯学習推進課	
157	地域コミュニティ施設運営(区民センター10館、コミュニティセンター2館、地区センター24館計36館)	11	施設の運営(貸室事業、区民講座、地域住民の交流等を目的とした事業、地域の憩いの場づくり施設活用事業、図書室業務など)、施設の維持管理。地域住民のコミュニティ活動の助長及び生涯学習の普及振興を図り、地域住民の福祉の増進に寄与(例：子どもから高齢者に至る住民各層の交流、文化・スポーツ等を通じた住民間のコミュニティ活動の活性化など)	3次構想を踏まえ、生涯学習の普及振興という施設の設置目的の達成に向けて、講座や事業等を通じて、引き続き学習成果の発表や学びをきっかけとした交流の場の充実を図る必要がある。	指定管理者制度により事業を継続し、貸室事業、区民講座、地域住民の交流等を目的とした事業、地域の憩いの場づくり施設活用事業、図書室業務などを各指定管理者の工夫のもと実施する。	指定管理者制度により、貸室事業、区民講座、地域住民の交流等を目的とした事業、施設開放事業、図書室業務などを実施した。 【令和3年度実績】 ・利用件数 86,259件 ・利用率 47.0% ・利用人数 1,143,735人	—	3次構想を踏まえ、生涯学習の普及振興という施設の設置目的の達成に向けて、講座や事業等を通じて、引き続き学習成果の発表や学びをきっかけとした交流の場の充実を図る必要がある。	指定管理者制度により事業を継続し、貸室事業、区民講座、地域住民の交流等を目的とした事業、地域の憩いの場づくり施設活用事業、図書室業務などを各指定管理者の工夫のもと実施する。	市) 区政課	
158	世代間交流の支援	11	世代間交流を進めるために、福祉のまち推進センターが行うふれあい活動事業への協力や、ふれあい・いきいきサロンへの支援を実施	コロナ禍で新規登録数が減少。また、休止している団体の解散も増加傾向にあるため、新規登録数の増加と登録団体の活動維持が課題。	令和2年度と同様に、交流の場づくりを進めるため、社会福祉協議会によるサロン立ち上げ支援及び団体への助成や相談等の支援を行う予定。	○活動内容 地域の交流の場づくりを進めるため、社会福祉協議会による団体への助成及び支援を実施。 ○札幌市社会福祉協議会ふれあい・いきいきサロン登録状況 ・登録数(中止・休止団体を除く)：606団体 ・新規登録数：46団体 ・年間開催回数：2,866回 ・参加者(助成終了サロンを除く)のべ34,727人	○	コロナ禍だが新規登録数が昨年度よりも若干増加。しかし、休止または中止している団体が増加傾向にあるため、新規登録数の増加と登録団体の活動維持が課題。	令和3年度と同様に、交流の場づくりを進めるため、社会福祉協議会によるサロン立ち上げ支援及び団体への助成や相談等の支援を行う予定。	保) 総務課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果				実施予定	
159	生涯学習センター運営	11	札幌市において生涯学習の普及及び振興を図るため、札幌市民の生涯にわたる学習活動を総合的に支援し、市民の自主的な活動及び交流の場を生涯学習センターにおいて提供	・生涯学習センターを核とした、生涯学習関連施設同士の交流や情報交換の充実。コミュニティ施設等における学び合いの場の創出の支援。 ・HP充実等による生涯学習情報の収集・発信機能の強化。 ・コロナ禍における学習成果の発表や交流の機会の創出。	引き続き、指定管理業務として、ホールや研修室等の各種貸室の貸出により、学習活動の場の提供を通してサークル等の活動場所を創出した。なお、改修工事（令和3年3月～令和4年1月）のため、例年、学習成果の発表や生涯学習関連施設同士の交流の場として開催しているロビーコンサートやちえりあフェスティバル、サークル発表会については行っていない。 ○貸室利用者数：28,420人	ホールや研修室等の各種貸室の貸出により、学習活動の場の提供を通してサークル等の活動場所を創出した。なお、改修工事（令和3年3月～令和4年1月）のため、例年、学習成果の発表や生涯学習関連施設同士の交流の場として開催しているロビーコンサートやちえりあフェスティバル、サークル発表会については行っていない。 ○貸室利用者数：28,420人	――	・生涯学習センターを核とした、生涯学習関連施設同士の交流や情報交換の場の充実。コミュニティ施設等における学び合いの場の創出の支援。 ・HP充実等による生涯学習情報の収集・発信機能の強化。 ・コロナ禍における学習成果の発表や交流の機会の創出。	引き続き、指定管理業務として、ホールや研修室等の各種貸室の貸出により、学習活動の場の提供を通してサークル等の活動場所を創出するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、学習成果の発表や交流の場の創出に取り組んでいく。	教) 生涯学習推進課	
160	市民ホール運営	11	豊かな生涯学習社会の実現に寄与するため、札幌市民の学習成果等の発表の場を提供することを目的に市民ホールを運営	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、感染症対策を徹底しながら、質の高い自主事業を実施するとともに、設備の更新・修繕等により、引き続き、利用しやすい施設を目指す。	学習成果の発表の場として、大ホール及び会議室の貸館業務を行う。	学習成果の発表の場として、大ホール及び会議室の貸館業務を行っている。 ・利用者数 209,284人 (大ホール160,419人、会議室48,865人)	――	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、感染症対策を徹底しながら、質の高い自主事業を実施するとともに、設備の更新・修繕等により、引き続き、利用しやすい施設を目指す。	学習成果の発表の場として、大ホール及び会議室の貸館業務を行う。	教) 生涯学習推進課	
161	月寒公民館運営	11	市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行うことにより、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする月寒公民館の運営	幅広い年代が安心して事業に参加できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、広報手段や事業内容の検討を行う。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、引き続き市民ニーズの把握に努め、各種事業をブラッシュアップすることで、利用者数・講座参加者の増に努めていく。	日常生活圏における社会教育の中心的な施設であるとともに、豊かな地域社会づくりの場として各種の講座・行事を主催しているほか、グループサークル活動の拠点として多くの市民に利用されている。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が大幅に減少した。また、高齢者教室及び公民館講座の大半が中止となった。 【令和3年度実績】 ・利用者数 39,577名 ・高齢者講座 在籍者数82名 ・公民館講座 6講座、受講者数65名	――	幅広い年代が安心して事業に参加できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、広報手段や事業内容の検討を行う。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、引き続き市民ニーズの把握に努め、各種事業をブラッシュアップすることで、利用者数・講座参加者の増に努めていく。	教) 生涯学習推進課	
162	サッポロサタデースクール事業 (再掲:32、131、169、209、226)	11	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを、土曜日等に学校施設等を活用して実施	従前よりコーディネーターの担い手育成や事業に関わる教職員の負担が課題であるが、これに加え感染症の影響により活動を縮小・自粛する運営協議会が多く出ている。 活動の開始・再開のしやすさへの配慮や、運営の地域化を促すための支援に取り組む必要がある。	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、適切な感染対策を講じ、可能な範囲で事業を実施する。 活動の開始・再開のしやすさへの配慮として、プログラムの年間実施回数下限を撤廃し、年度途中契約にも随時対応する。 感染症流行下での活動事例など運営に資する情報提供に取り組むほか、関係様式の自動化や運営サポート様式の作成などを検討し、事務の省力化が図れるよう検討する。 【令和3年度実施予定】(7月現在) ・実施校 7校(7運営協議会)	14校13運営協議会で子どもたちに学びや体験の場を提供したが、年平均回数は約2.5回となった。感染対策の観点から、調理や接触の多い運動プログラムの見合わせや参加人数制限が多数行われ、参加者数も従前より大きく減少した。 コーディネーターの発掘・育成等を目的としたNPO等の人材派遣は希望団体はなかったが、職員による随時個別相談対応、事業広報紙を活用した情報提供、次年度の実施方針説明会を兼ねた研修会を行い、活動を支援した。	――	感染症流行の影響が続き、多様な学び・体験の提供機会が大きく減少しているほか、運営者、特に学校の負担が増している。 運営協議会の体制を始めとする既存の枠組を生かして、学校の負担を減らしながら、地域の力を生かした多様な学びの場の提供を推進するため、授業(地域学習、ゲストティーチャー招へい)や放課後を対象に含む条件での委託を試行し、土曜日の教育活動から学校支援活動を含む地域学校協働活動への転換を目指す。	感染症流行の影響が続き、多様な学び・体験の提供機会が大きく減少しているほか、運営者、特に学校の負担が増している。 運営協議会の体制を始めとする既存の枠組を生かして、学校の負担を減らしながら、地域の力を生かした多様な学びの場の提供を推進するため、授業(地域学習、ゲストティーチャー招へい)や放課後を対象に含む条件での委託を試行し、土曜日の教育活動から学校支援活動を含む地域学校協働活動への転換を目指す。	教) 生涯学習推進課	
163	ご近所先生企画講座 (再掲:183、227)	11	地域における学習機会の提供を目指し、市民が講座を企画・運営する「ご近所先生企画講座」を市民カレンダーの一環として実施	3次構想を踏まえ、学びを通じたコミュニティ作りや、学びの成果を地域課題解決に生かす取り組みを一層推進していく必要がある。	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、指定管理業務として、学んだ成果を生かして活躍したい市民を広く講師として募集し、研修プログラム等を提供するとともに、生涯学習センターをはじめ、市内の各地域で「ご近所先生企画講座」を実施する。	学んだ成果を生かして活躍することを望む市民を広く講師として募集し、研修プログラム等を提供するとともに、市内の各地域で「ご近所先生企画講座」を実施した。 【令和3年度実績】 ・実施講座数：25講座 ・受講者数：212名	――	3次構想を踏まえ、学びを通じたコミュニティ作りや、学びの成果を地域課題解決に生かす取り組みを一層推進していく必要がある。	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、指定管理業務として、学んだ成果を生かして活躍したい市民を広く講師として募集し、研修プログラム等を提供するとともに、生涯学習センターをはじめ、市内の各地域で「ご近所先生企画講座」を実施する。	教) 生涯学習推進課	
164	学校とまちづくりセンターの併設化	12	地域における多世代交流を促進するため、小学校の改築などに合わせてまちづくりセンターを併設	3次構想を踏まえ、小学校とまちづくりセンターの併設を進めることにより多世代交流を通じ相互理解を促進する場を推進していく必要がある。	・元町北小学校、山の手小学校：実施設計 ・中央小学校、発寒南小学校、本町小学校、二十四軒小学校：工事(継続)	小学校とまちづくりセンター等を併設するため、以下の通り設計・工事を実施した。 【令和3年度実績】 ・元町北小学校、山の手小学校：実施設計 ・本町小学校：工事(継続) ・中央小学校、発寒南小学校、二十四軒小学校：工事(完了)	○	3次構想を踏まえ、小学校とまちづくりセンターの併設を進めることにより多世代交流を通じ相互理解を促進する場を推進していく必要がある。	小学校とまちづくりセンター等を併設するための設計・工事を実施する。 ・元町北小学校、山の手小学校：工事(継続) ・本町小学校：工事(完了)	市) 区政課	
165	地域スポーツ指導者活用事業	12	札幌市立中学校・中等教育学校におけるスキー学習等、冬期間の体育の学習において、担当教諭の補助的な立場で実技指導を行うことができる地域スポーツ指導者を活用	3次構想を踏まえ、学校と地域が連携しスポーツを活用した、地域の教育力の向上を図るための働きかけをさらに進める必要がある。	中学校保健体育科のウインタースポーツ授業への指導者派遣に加え、小学校のスキー学習にボランティアを派遣。 【令和3年度予定】 ・スポーツ指導者登録数：50人 ・スポーツ指導者延べ派遣回数：300回 ・ボランティア派遣 50校	中学校保健体育科のウインタースポーツ授業に地域の人材を補助指導者として派遣。 ・SGSC実施の小学校へ派遣しているスキーボランティアもある。 【令和3年度】 ・スポーツ指導者派遣校数：中学校19校、小学校57校 ・スポーツ指導者延べ派遣回数：300回 ・ボランティア派遣 50校	○	3次構想を踏まえ、学校と地域が連携しスポーツを活用した、地域の教育力の向上を図るための働きかけをさらに進める必要がある。	引き続き、中学校保健体育科のウインタースポーツ授業への指導者派遣に加え、小学校のスキー学習にボランティアを派遣。 【令和4年度予定】 ・スポーツ指導者登録数：50人 ・スポーツ指導者延べ派遣回数：300回 ・ボランティア派遣 50校	ス) 企画事業課	

番号	事業・取組名	実施の 展開項目	事業概要	令和3年度		事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度までの課題				令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定			実施結果	実施予定	
166	少年健全育成推進	12	学校・家庭・地域が連携し、子どもの育ちにとって健全な環境づくりを実施(青少年の非行防止、子どもの安全確保、青少年を取り巻く有害環境の排除など)	青少年を取り巻く環境の複雑・多様化や新型コロナウイルス感染症に対応するため、必要に応じて、事業実施手法等の見直しを実施していく必要がある。	事業の継続により、関係機関・団体、地域住民等の青少年健全育成に対する共通の理解と認識を深め、幅広い参加を促していく【令和3年度実施予定】 ・「青少年を見守る店」登録店(6,000店舗)	青少年育成委員会、中学校区青少年健全育成推進会へ交付金を交付し、地域における青少年の健全育成を行った。青少年を取り巻く有害環境の排除のため、「青少年を見守る店」の登録推進活動等を実施した。【令和3年度実績】 ・「青少年を見守る店」登録店(5,738店舗)	青少年を取り巻く環境の複雑・多様化や新型コロナウイルス感染症に対応するため、必要に応じて、事業実施手法等の見直しを実施していく必要がある。	事業の継続により、関係機関・団体、地域住民等の青少年健全育成に対する共通の理解と認識を深め、幅広い参加を促していく【令和4年度実施予定】 ・「青少年を見守る店」登録店(6,000店舗)	子)子どもの権利推進課	
167	知的障がい者のための教室事業 (1)知的障がい者のための成人学級事業 (2)特別支援学校・地域連携事業	12	(1)特別支援学校等を修了した知的障がいのある方が社会生活によりよく対応できるよう、集団生活や体験の場を通して、他の学級生等と交流しながら実生活に即した学習を実施 (2)学校の休業日に、特別支援学校の施設を活用した各種行事を開催するなど、各特別支援学校の特色を生かした活動や地域等との交流を実施	感染症対策等を踏まえた事業運営手法、プログラム内容の検討が必要がある。また、対面型プログラムに実施に当たっては、専門的な知識・経験を持つ指導者を確保する必要がある。	(1)新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、適切な感染対策を講じ、可能な範囲で事業を実施する。 従来の対面型プログラムに加え、映像配信型のプログラムを検討するほか、感染症流行状況により延期や内容・実施手法の変更に柔軟に対応できるよう、実施回数や実施時期の設定に留意する。 (2)サッポロサタデースクール事業に統合済。	(1)一般教養やマナー、スポーツ、健康管理などのプログラムを行う成人学級事業の再開に向け調整し、「トライ青年学級」(一般社団法人札幌市手をつなぐ育成会主催)を開設した。従来は、集団での対面学習や運動、交流・親睦を主体としていたが、今年度は録画映像を用いて工作、調理等の自宅学習プログラムを4種行った。特別支援学校を母体とする団体は、在学生の安全な学習を優先し、再開に至らなかった。 (2)サッポロサタデースクール事業に統合済。	感染症対策等を踏まえた事業運営手法、プログラム内容の検討が必要がある。また、対面型プログラムに実施に当たっては、専門的な知識・経験を持つ指導者を確保する必要がある。	(1)新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、適切な感染対策を講じ、可能な範囲で事業を実施する。引き続き映像配信型のプログラムを検討するほか、感染症流行状況により延期や内容・実施手法の変更に柔軟に対応できるよう、実施回数や実施時期の設定に留意する。 (2)サッポロサタデースクール事業に統合済。	教)生涯学習推進課	
168	地域の拠点としての学校図書館活用事業	12	学校図書館を拠点として、学校・家庭・地域が連携し、読書活動を通じて大人と子ども、大人相互の交流の場を広げ、地域の教育力の向上に役立てるため、学校図書館を地域へ開放	本市全体で地域と学校の連携の取組が広がるよう、開放校の拡大やボランティア人材の確保に努める必要がある。感染症対策等新たな取組を反映するため、ノウハウや事例の収集、共有を図る必要がある。	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、適切な感染対策を講じ、可能な範囲で事業を実施する。ボランティア向け情報誌を活用し、感染症対策の取組や利便性に資する優良事例を紹介するなどし、ノウハウ共有や課題解決に努める。 【令和3年度実施予定】(7月現在) ・実施校 116校(小115、中1)	新型コロナウイルス感染症の影響により、4月初めに事業受託が難しい学校があることを想定し、希望月からの随時契約を実施した。また、令和2年度に開設を延期していた2校の新規開設を行い、計119校の小中学校(小118、中1)で開放事業を実施した。運営には3,537名のボランティアが携わり、テレビ放送の活用や、教室での小規模な読み聞かせ等、学校教育と連携した行事を742回開催し、一般利用者(貸出・来館合計)は延べ25,079名となった。このほか、ボランティア向け情報誌を2回発行し、各開放校の取組紹介や事務手順の共有を図った。	本市全体で地域と学校が連携した取組が広がるよう、開放校の拡大やボランティア人材の確保に努める必要がある。また、感染対策を講じた行事の実施等、工夫された取組を各校に反映するため、ノウハウや事例の収集、共有を図る必要がある。	既存実施校で事業を継続するとともに、希望した学校の新規開設を行う。新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、適切な感染対策を講じながら、可能な範囲でボランティア向けの研修などを再開する。また、ボランティア向け情報誌を活用し、感染症対策の取組や利便性に資する優良事例を紹介するなど、ノウハウ共有や課題解決に努める。 【令和4年度実施予定】(7月現在) ・実施校 119校(小118、中1)	教)生涯学習推進課	
169	サッポロサタデースクール事業 (再掲:32、131、162、209、226)	12	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを、土曜日等に学校施設等を活用して実施	従前よりコーディネーターの担い手育成や事業に関わる教職員の負担が課題であるが、これに加え感染症の影響により活動を縮小・自粛する運営協議会が多く出ている。活動の開始・再開のしやすさへの配慮や、運営の地域化を促すための支援に取り組む必要がある。	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、適切な感染対策を講じ、可能な範囲で事業を実施する。活動の開始・再開のしやすさへの配慮として、プログラムの年間実施回数の下限を撤廃し、年度途中契約にも随時対応する。感染症流行下での活動事例など運営に資する情報提供に取り組むほか、関係様式の自動化や運営サポート様式の作成などを検討し、事務の省力化を図れるよう検討する。 【令和3年度実施予定】(7月現在) ・実施校 7校(7運営協議会)	14校13運営協議会で子どもたちに学びや体験の場を提供したが、年平均回数は約2.5回となった。感染対策の観点から、調理や接触の多い運動プログラムの見合わせや参加人数制限が多数行われ、参加者数も従前より大きく減少した。コーディネーターの発掘・育成等を目的としたNPO等の人材派遣は希望団体が多かったが、職員による随時個別相談対応、事業広報紙を活用した情報提供、次年度の実施方針説明会を兼ねた研修会を行い、活動を支援した。	感染症流行の影響が続き、多様な学び・体験の提供機会が大きく減少しているほか、運営者、特に学校の負担が増している。	感染症流行の影響が続き、多様な学び・体験の提供機会が大きく減少しているほか、運営者、特に学校の負担が増している。運営協議会の体制を始めとする既存の枠組を生かして、学校の負担を減らしながら、地域の力を生かした多様な学びの場の提供を推進するため、授業(地域学習、ゲストティーチャー招へい)や放課後を対象に含む条件での委託を試行し、土曜日の教育活動から学校支援活動を含む地域学校協働活動への転換を目指す。	教)生涯学習推進課	
170	社会教育関係団体等補助金	12	家庭・地域の教育力の向上及び子どもの健全育成のため、PTA(札幌市PTA協議会・札幌市私立幼稚園PTA連合会)に対し補助金を交付	近年、PTA会員の減少に伴い会費収入が減少し、PTA活動の円滑な運営や組織の活性化が難しくなりつつある。札幌市PTA協議会、札幌市私立幼稚園PTA連合会における事業実施に当たっては、感染症対策を踏まえて事業を企画・実施する必要がある。	札幌市PTA協議会、札幌市私立幼稚園PTA連合会においては、感染症対策を踏まえた上で、社会教育・家庭教育・幼児教育に資する事業を企画しており、札幌市PTA協議会へ事業費10,000千円、札幌市私立幼稚園PTA連合会へ事業費400千円をそれぞれ補助する。	札幌市PTA協議会へ事業費9,880千円、札幌市私立幼稚園PTA連合会へ事業費400千円をそれぞれ補助。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の補助対象事業が中止となったが、オンラインでの講演会や各家庭で分散参加できる事業を実施する等、両団体において、感染症対策を踏まえた上で、社会教育・家庭教育・幼児教育に資する事業を企画・実施した。	近年、PTA会員の減少に伴い会費収入が減少し、PTA活動の円滑な運営や組織の活性化が難しくなりつつある。札幌市PTA協議会、札幌市私立幼稚園PTA連合会における事業実施に当たっては、感染症対策を踏まえて事業を企画・実施する必要がある。	札幌市PTA協議会、札幌市私立幼稚園PTA連合会においては、感染症対策に留意しながら、社会教育・家庭教育・幼児教育に資する事業を企画しており、札幌市PTA協議会へ事業費10,000千円、札幌市私立幼稚園PTA連合会へ事業費400千円をそれぞれ補助する。	教)生涯学習推進課	
171	札幌市立大学の運営に対する支援	13	学術研究の高度化等に対応した職業人の育成を行うとともに、知と創造の拠点として札幌市のまちづくり全体に大きな価値を生み出し、地域社会に積極的な貢献を果たすことを目的に、札幌市立大学の運営を支援	新型コロナウイルス感染症状況を踏まえ、引き続き、遠隔形式等を用いた効果的な開催について検討する。	新たな知見の獲得に繋がる生涯学習の機会提供や健康寿命の延伸等をテーマとした市民向け公開講座を33件開催し、生涯学習の振興、健康増進・福祉の向上、地域コミュニティの振興等に貢献する。	新型コロナウイルス感染症状況を踏まえ、対面形式や遠隔形式、またはそれらの併用等の対策を講じながら、市民向け公開講座を34件開催した。受講人数は1,500人であった。	新型コロナウイルス感染症状況を踏まえ、引き続き、遠隔形式等を用いた効果的な開催について検討する。	新たな知見の獲得に繋がる生涯学習の機会提供や健康寿命の延伸等をテーマとした市民向け公開講座を33件開催し、生涯学習の振興、健康増進・福祉の向上、地域コミュニティの振興等に貢献する。	政)企画課	
172	次世代の活動の担い手育成事業	13	次世代のまちづくり活動の担い手育成のため、将来のまちづくりの主役である子どもや若者を対象とした地域のまちづくり活動への参加機会を拡大	各事業での参加者の増加(令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しつつ、事業実施予定)	①小学生対象事業:小学校3校の授業でのMaGの活用(当課制作のまちづくりゲーム)(継続) ②中学生対象事業:中学生と町内会長や役員、大学生などとの意見交換会(2回)(継続) ③高校生対象事業:高校生のボランティア参加のコーディネート(市立高等学校8校について1回ずつ)(継続) ④大学生・若者対象事業:地域まちづくりに関するイベント等を企画運営する若者実行委員会(仮称)8回(新規)、超まちフェス実行委員会5回(継続)、超まちフェス1回(継続)	①小学生対象事業:小学校3校の授業でのMaGの活用(当課制作のまちづくりピンゴ)(188名参加)、児童会館等3か所でのMaGの活用(当課制作のまちづくりピンゴ)(34名参加) ②中学生対象事業:中学生と普段から地域活動をしている大学生との意見交換会(2回、22名参加) ③高校生対象事業:札幌市立高校8校での地域貢献ボランティアを実施。学校周辺のごみ拾い(1105名参加)。高校生から町内会等への地域まちづくりに取り組む方々へのメッセージカードを募集(310名参加) ④大学生・若者対象事業:札幌市まちづくり若者実行委員会(15回)、まちづくりイベント(1回、21名参加)、超まちフェス(1回、421名)	各事業での参加者の増加(令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しつつ、事業実施予定)	①小学生対象事業:小学校10校の授業でのMaGの活用(当課制作のまちづくりピンゴ)(継続) ②中学生対象事業:中学生と町内会長や役員、大学生などとの意見交換会(2回)(継続) ③高校生対象事業:高校生のボランティア参加のコーディネート(市立高等学校8校について1回ずつ)(継続) ④大学生・若者対象事業:地域まちづくりに関するイベント等を企画運営する若者実行委員会15回、まちづくりイベント(2回)、超まちフェス1回(継続)	市)市民自治推進課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度		事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度				令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定			実施結果	実施予定	
173	まちづくりセンターの支援力強化	13	まちづくりセンターの支援力強化のために、まちづくりセンター所長を対象とした研修やまちづくり活動に関する情報提供、アドバイザーの派遣などを実施	昨今の社会情勢においてニーズが高いと思われるテーマやアドバイザーを適宜追加選定していく必要がある。	まちセンの役割の理解や、地域のコーディネーターとしての総合的な能力向上を目的として、引き続きアドバイザー派遣や研修の実施により、活動のサポートの充実を図る。 【令和3年度実施予定】 ・まちセン所長研修：新任所長研修1回、全体所長研修1回 ・まちセンアドバイザー派遣：6件程度	幅広い分野の地域のまちづくり活動をより積極的に支援できるように、希望される所長にまちづくりの専門家・有識者である「まちセンアドバイザー」の派遣および、全所長を対象とした研修の実施により活動をサポートした。 【3年度実績】 ・まちセン所長研修：新任所長研修1回、全体所長研修1回 ・まちセンアドバイザー派遣：2件	〇	昨今の社会情勢においてニーズが高いと思われるテーマやアドバイザーを適宜追加選定していく必要がある。	まちセンの役割の理解や、地域のコーディネーターとしての総合的な能力向上を目的として、引き続きアドバイザー派遣や研修の実施により、活動のサポートの充実を図る。 【令和4年度実施予定】 ・まちセン所長研修：新任所長研修1回、全体所長研修1回 ・まちセンアドバイザー派遣：6件程度	市) 市民自治推進課
174	地域まちづくり人材育成事業	13	セミナーやワークショップ、実践体験等を通じて、地域課題等の解決に必要なスキルを有する人材を育成	3次構想を踏まえ、課題解決のための学びの機会を充実させていく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、感染拡大の状況下でも実施可能な内容を状況に応じて検討する必要がある。	セミナーや体験等を通じて、地域課題や団体が抱える課題の解決に必要なスキルを有する人材を育成するとともに、より多くの市民のまちづくり活動参加のきっかけとなるよう、気軽に参加できるまちづくり活動の体験の機会を提供する。 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、オンライン形式で、セミナー実施やまちづくり活動の事例紹介等、実施可能な内容とする。 ・まちづくり活動体験プログラム セミナー、実践体験 ・サポーター養成講座 セミナー、体験派遣	【実績】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、参加者の密接、密集が想定される①まちづくり体験プログラムのうち、実践体験と②サポーター養成講座のうち、体験派遣は実施せず、セミナーをオンラインにより実施した。 ①まちづくり活動体験プログラム スタートアップセミナー（1回） 受講者25名 ※当日受講の他、後日セミナーの動画を視聴するのみの聴講生も受付し、申込35名 ②サポーター養成講座 オンラインセミナー（3回） 受講者延べ21名 ※当日受講の他、後日セミナーの動画を視聴するのみの聴講生も受付し、申込48名 【補足】 ①まちづくり活動に興味関心がある方など幅広く様々な市民を対象に、まちづくり活動団体の思いや取組みに触れるなど、まちづくりに関わる機会を広げることを目的としたセミナーを実施した。 ②まちづくり活動の経験を持つ方等を対象に、地域課題や団体の抱える課題を解決するためのコーディネーターやファシリテーションに関する知識等を学ぶセミナー及び演習を実施した。	〇	3次構想を踏まえ、課題解決のための学びの機会を充実させていくためには、継続的な受講や実践体験が必要となることから、体験機会の充実や継続的な受講につながる仕組みを検討する必要がある。	セミナーや体験等を通じて、より多くの市民のまちづくり活動参加のきっかけとなるよう、気軽に参加できるまちづくり活動の体験の機会を提供することや、地域課題や団体が抱える課題の解決に必要なスキルを有する人材を育成する。 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、オンライン形式とする。 ・まちづくり活動体験プログラム セミナー、実践体験 ・サポーター養成講座 セミナー、体験派遣	市) 市民活動促進担当課
175	地域子育て支援事業	13	乳幼児を持つ子育て家庭を支援し、地域における子育て環境を整備（子育ての仲間づくり、子育てボランティア育成等）	こそだてインフォメーションの利用件数は新型コロナウイルス感染症の影響等により減少しているが、育児相談件数の推移は同程度であることから、子育て家庭のニーズに合わせた情報提供を行う必要がある。	必要な情報が子育て家庭に届きやすくなるよう、こそだてインフォメーション（旧子育て情報室）の充実を行う。 ・子育て支援推進ネットワーク会議開催回数：8回 ・サークル活動支援件数：7件 ・地域支援件数：4,210件 ・こそだてインフォメーション利用件数：26,615件 ・育児相談件数：3,949件	—	こそだてインフォメーションの利用件数及び育児相談件数は新型コロナウイルス感染症の影響等により減少しているが、地域支援件数は増加していることから、子育て家庭や地域のニーズに合わせた情報提供を行う必要がある。	必要な情報が子育て家庭に届きやすくなるよう、こそだてインフォメーション（旧子育て情報室）の充実を行う。	子) 子育て支援課	
176	さっぽろ市民カレッジ (再掲:49、80、156、182、188、208、225)	13	まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに学んだ成果や経験を活用できる場の用意に一層努める必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期は対面での講座の実施が難しいため、オンラインによる実施など、状況に左右されずに開催を担保できるような手法を検討していく必要がある。 【令和3年度実施予定】 ・実施予定講座数：163講座 ・受講者数目標：1,383名	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。 なお、新型コロナウイルス感染症の状況による、講座の中止など規模の縮小が想定される。 【令和3年度実績】 ・実施講座数：82講座 ・受講者数：1,127名	〇	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに、学んだ成果や経験を活用できる場の拡充に努めていくことが必要。 また、オンラインなどの新たな実施手法を取り入れていくとともに、市民の身近な地域での学習機会の拡充に引き続き取り組んでいくことが重要。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。 【令和4年度実施予定】 ・実施予定講座数：239講座 ・受講者数目標：3,000名	教) 生涯学習推進課	
177	エコまち西区推進事業	13	住民による環境活動が定着・継続・発展するまち（通称「エコまち」）を実現するため、区民協議会である「西区環境まちづくり協議会」の活動を支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型での事業実施が困難な場合、代替事業の検討を行っていく必要がある。 引き続き協議会を側面支援していく。概ね例年通りの活動を実施する予定だが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない事業も発生する見込み。	協議会の活動を中心に、住民による環境活動がより促進するため、財政的支援や事務局運営等の側面支援を行い、区と協議会が連携した取組を実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、下記のほぼすべての活動において、中止、実施回数の減少、定員を減らしての開催等の影響が出た。 【主な協議会活動内容】 ・エコキッズ・プログラム(951人) ・親子でエコキッズ・プログラム(中止) ・西区子ども体験学校(25人) ・西区PTA子ども作品コンクール ・西区子ども環境広場(160人※ラジオ、展示会、環境広場さっぽろ2021へのブース出展での実施) ・エコトーク映画会(232人※ネット配信での実施) ・親子で環境満喫バスツアー(15人、動画配信) ・西区コドモ自然学校(10人) 【その他の活動】 ・西区アダプトプログラム(4,246人) 【環境活動参加人数】	〇	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型での事業実施が困難な場合、代替事業の検討を行っていく必要がある。	引き続き協議会を側面支援していく。概ね例年通りの活動を実施する予定だが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない事業も発生する見込み。	西) 地域振興課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	(2) 課題				(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度			事業評価	令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果		実施予定		
						計 5,639人				
178	みんなの商店街支援事業	13	商店街が商業地として持続的に発展していくことができるよう、地域コミュニティの担い手として実施する地域貢献活動等に支援するとともに、商店街が商業地としての価値を高めることで集客力向上に寄与する取組に対して支援を行う。 また、商店街や商店街加盟店の魅力向上を図るため、本市が業務委託する専門家を商店街に派遣し、複数回にわたる研修事業を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響下における、事業実施手法。	(1)みんなの商店街大作戦事業（にぎわいづくり型）：50件 (2)みんなの商店街大作戦事業（地域貢献特別型）：20件 (3)みんなの商店街集客力アップ事業：5件 (4)みんなの商店街人材育成事業：2件	(1)みんなの商店街大作戦事業（にぎわいづくり型）：16件 (2)みんなの商店街大作戦事業（地域貢献特別型）：1件 (3)みんなの商店街集客力アップ事業：1件 (4)みんなの商店街人材育成事業：1件	新型コロナウイルス感染症の影響下における、事業実施手法。	(1)みんなの商店街大作戦事業（にぎわいづくり型）：50件 (2)みんなの商店街大作戦事業（地域貢献特別型）：20件 (3)みんなの商店街集客力アップ事業：6件（1年目：5件、2年目1件） (4)みんなの商店街人材育成事業：2件	経）商業・経営支援課	
179	食育学生ボランティア養成講座	14	食育学生ボランティアが地域で活動を行うための基礎知識を得ることを目的として、養成講座を開催	対面によらない実施方法について検討が必要。	令和3年度は、オンラインで養成講座を実施し、概ね好評であった。次年度以降もオンラインを視野に入れて実施を検討する。	・食育学生ボランティア数：50人	開催方法について工夫が必要。	令和3年度からオンラインで養成講座を実施し、概ね好評であったため、令和4年度もオンラインでの実施とした。次年度以降もオンラインを視野に入れて実施を検討する。	保）健康企画課	
180	食生活改善推進員養成講座	14	食に関するボランティアを育成し、活動を支援	開催方法について工夫が必要。	受講者は高齢の方も多く、オンラインでの実施は難しいと思われるが、広い会場の利用や募集人数の削減等、三密を避けて実施するなどの工夫で開催できるよう検討中。	受講者数：41人	開催方法について、引き続き工夫が必要。	講義時間の短縮や受講人数の制限等、感染症予防対策を講じて実施する。	保）健康企画課	
181	少年団体活動促進	14	子どもの自主的な社会参加や連帯意識の向上、青少年活動を担う人材の育成、少年団体の活性化を目的に、市内の小・中・高校生を対象に、少年リーダー養成研修などの様々な体験活動機会を提供	単位子ども会数及び子ども会会員数の減少。	同規模実施予定	・ジュニアリーダー養成研修（基本研修）：計56回、延べ参加人数 887名 ・市内小学校、児童会館・ミニ児童会館に配布される「エコチル」に各団体の広報記事を掲載。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン学習・自宅学習と集合形式を併用して実施。	単位子ども会数及び子ども会会員数の減少。	同規模実施予定。	子）子どもの権利推進課	
182	さっぽろ市民カレッジ (再掲:49、80、156、176、188、208、225)	14	まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに学んだ成果や経験を活用できる場の用意に一層努める必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期は対面での講座の実施が難しいため、オンラインによる実施など、状況に左右されずに開催を担保できるような手法を検討していく必要がある。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。 なお、新型コロナウイルス感染症の状況により、講座の中止など規模の縮小が想定される。 【令和3年度実施予定】 ・実施予定講座数：163講座 ・受講者数目標：1,383名	ボランティア・市民活動、まちづくり等を促進する「市民活動系」、職業能力の向上や産業育成・活性化を促進する「産業・ビジネス系」、生きがいつくりにつながる「文化・教養系」の3つの系を柱として幅広い分野、レベルの講座を実施。 主な会場となる生涯学習センターが令和3年3月～令和4年1月まで大規模改修工事により休館となり、制約がある中で会場を地域のコミュニティ施設や地区図書館などに移し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、アウトリーチによる実施に取り組んだ。	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに、学んだ成果や経験を活用できる場の拡充に努めていくことが必要。 また、オンラインなどの新たな実施手法を取り入れていくとともに、市民の身近な地域での学習機会の拡充に引き続き取り組んでいくことが重要。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。 【令和4年度実施予定】 ・実施予定講座数：239講座 ・受講者数目標：3,000名	教）生涯学習推進課	
183	ご近所先生企画講座 (再掲:163、227)	14	地域における学習機会の提供を目指し、市民が講座を企画・運営する「ご近所先生企画講座」を市民カレッジの一環として実施	3次構想を踏まえ、学びを通じたコミュニティ作りや、学びの成果を地域課題解決に生かす取り組みを一層推進していく必要がある。	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、指定管理業務として、学んだ成果を生かして活躍したい市民を広く講師として募集し、研修プログラム等を提供するとともに、生涯学習センターをはじめ、市内の各地域で「ご近所先生企画講座」を実施する。	学んだ成果を生かして活躍することを望む市民を広く講師として募集し、研修プログラム等を提供するとともに、市内の各地域で「ご近所先生企画講座」を実施した。 【令和3年度実績】 ・実施講座数：25講座 ・受講者数：212名	3次構想を踏まえ、学びを通じたコミュニティ作りや、学びの成果を地域課題解決に生かす取り組みを一層推進していく必要がある。	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、指定管理業務として、学んだ成果を生かして活躍したい市民を広く講師として募集し、研修プログラム等を提供するとともに、生涯学習センターをはじめ、市内の各地域で「ご近所先生企画講座」を実施する。	教）生涯学習推進課	
184	点訳専任員・音訳専任員・音訳校正専任員養成講習会の実施	14	視覚に障がいのある方の文化・教養・娯楽等の情報支援のため、図書等の点訳・音訳・音訳校正・拡大を行う専任員の養成講習会を実施	将来的な専任員の人員確保	無し	新型コロナウイルス感染症対策の影響により令和2年度から延期された点訳ボランティア養成講習会分（補講分（講習会4回分 延べ30人））の実施	・将来的な専任員の人員確保 ・感染症等の状況により、何らかの行動制限が課された際の対応。	○拡大写本製作ボランティア養成講習会 令和4年5月17日（火）～令和4年7月19日（火） 毎週火曜日、10時00分～12時00分、全10回 ○点訳ボランティア養成講習会 令和4年9月1日（木）～令和5年12月14日（木） 毎週、木曜日 13:00～15:00 （R4 24回 R5 34回 計全58回を予定）	保）障がい者更生相談所（視覚障がい者情報センター）	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
185	未就業歯科衛生士 復職支援事業	15	歯科衛生士の育成及び資質の向上を図り、もって札幌市の歯科医療体制の充実に寄与することを目的に、離職等により就業していない歯科衛生士のうち、復職を目指す者を対象として研修事業を実施	昨年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止となっているが、今後も同様に影響を受ける可能性がある。また、本研修は、マネキンを使用した実習が多いため、オンライン開催とすることは難しいと考えられる。	引き続き、同等程度の回数を継続予定	慢性的な歯科衛生士不足の現状と歯科医療現場の窮状を踏まえ、歯科衛生士の資格を有しながらも、結婚・出産・育児・その他の事情により職場を離れた方々を対象に、復職に必要な知識・技能等を習得していただくための未就業歯科衛生士支援リカバリー研修セミナーを実施。 【令和元年度実績】 ・実施回数：1回 ・受講者数：7名	○	なし	引き続き、同等程度の回数を継続予定	保) 医療政策課	
186	看護職復職支援講習会	15	復職を目指している看護職(保健師、助産師、看護師、准看護師)を対象として、看護現場の現状や復職への取組方などを学ぶ講習会を開催	昨年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止となっている研修もあり、今後も同様に影響を受ける可能性がある。また、本研修は、採血等の演習や施設実習が組み込まれているため、オンライン形式での開催とすることは難しいと考えられる。	令和元年度と同等程度の回数を継続予定	・講義と演習を行う2日間の看護職復職支援研修会を3回実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2回の実施となり、併せて受講しやすいよう託児保育を実施していたが中止。 ・参加者数は計13人。	—	R2, R3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止となっている研修もあり、今後も同様に影響を受ける可能性がある。また、本研修は、採血等の演習や施設実習が組み込まれているため、オンライン形式での開催とすることは難しいと考えられる。	令和元年度と同等程度の回数を継続予定	保) 医療政策課	
187	保育士等支援事業	15	保育士の復職支援や保育所からの求人へのマッチングなどを行う「保育士・保育所支援センター」の運営 保育士資格を持っていない幼稚園教諭が資格を取得する際に要する費用などの補助	引き続き、センターの利用者増加のために、事業内容等の周知・広報の注力が必要。また、新型コロナウイルス感染者の拡大・減少に関わらず、支援を継続できるよう、状況に応じて実施手法を工夫していく必要がある。	令和2年度に実施した事業を継続的に実施するほか、「保育人材支援センター(保育所・保育士支援センターから改称)」における取扱い職種を、保育士以外(幼稚園教諭、調理員等)に拡充し、マッチングシステムを導入する等、保育現場での就業を希望する方を支援していく。	・「保育人材支援センターさぼ笑み」運営実績：新規登録事業者数263件、求人人数1,155件、登録求職者数243人、採用者数71人となった。 ・「札幌市保育園オンラインミーティング(合同施設説明会・面接会)」開催実績：求職者89名、事業者110法人	○	引き続き、さぼ笑みの利用者増加のために、事業内容等の周知・広報の注力が必要。また、新型コロナウイルス感染者の拡大・減少に関わらず、支援を継続できるよう、状況に応じて実施手法を工夫していく必要がある。	引き続き、「保育人材支援センターさぼ笑み」の運営を中軸として、合同施設説明会・面接会、人材確保・定着化研修等の事業を実施し、保育人材確保を推進していく。	子) 保育推進課	
188	さっぽろ市民カレッジ (再掲:49、80、156、176、182、208、225)	15	まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに学んだ成果や経験を活用できる場の用意に一層努める必要がある。新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期は対面での講座の実施が難しいため、オンラインによる実施など、状況に左右されずに開催を担保できるような手法を検討していく必要がある。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いて事業展開を進めていく。 なお、新型コロナウイルス感染症の状況により、講座の中止など規模の縮小が想定される。 【令和3年度実施予定】 ・実施予定講座数：163講座 ・受講者数目標：1,383名	ボランティア・市民活動、まちづくり等を促進する「市民活動系」、職業能力の向上や産業育成・活性化を促進する「産業・ビジネス系」、生きがいがづくりにつながる「文化・教養系」の3つの系を柱として幅広い分野、レベルの講座を実施。 主な会場となる生涯学習センターが令和3年3月～令和4年1月まで大規模改修工事により休館となり、制約がある中で会場を地域のコミュニティ施設や地区図書館などに移し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、アウトリーチによる実施に取り組んだ。 【令和3年度実績】 ・実施講座数：82講座 ・受講者数：1,127名	○	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに、学んだ成果や経験を活用できる場の拡充に努めていくことが必要。 また、オンラインなどの新たな実施手法を取り入れていくとともに、市民の身近な地域での学習機会の拡充に引き続き取り組んでいくことが重要。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いて事業展開を進めていく。 【令和4年度実施予定】 ・実施予定講座数：239講座 ・受講者数目標：3,000名	教) 生涯学習推進課	
189	障がい者ITサポートセンター運営事業	16	障がい者の情報通信技術の利用機会を設け自立と社会参加の促進を図るため、障がい者ITサポートセンターを設置し、ITに関する利用相談・情報提供、パソコン講習の開催、パソコンボランティアの要請及び派遣等を実施	3次構想を踏まえ、障がいのある方に開かれた学びの環境づくりを図るよう、利用者のニーズに併せて講習内容を見直しながら継続して行っていく必要がある。	令和2年度と同様に、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、ボランティアの養成、派遣等を行い、パソコン講習は個別対応を中心に実施する予定。 【令和3年度実施予定(見込)】 ・ITに関する利用相談件数 151件 ・パソコンボランティア派遣件数 59件 ・パソコン講習受講数 51人	○	障がいのある方のパソコン講習をはじめ、自宅でパソコン操作等を助言するボランティアの養成、派遣等を行っており、外出機会が多くない障がいのある方の社会参加を支援した。 【令和3年度実績】 ・ITに関する利用相談件数138件 ・パソコンボランティア派遣件数92件 ・パソコン講習受講数45人	○	3次構想を踏まえ、障がいのある方に開かれた学びの環境づくりを図るよう、利用者のニーズに併せて講習内容を見直しながら継続して行っていく必要がある。	令和2～3年度と同様に、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、ボランティアの養成、派遣等を行い、パソコン講習は個別対応にて実施する予定。 【令和4年度実施予定(見込)】 ・ITに関する利用相談件数 138件 ・パソコンボランティア派遣件数 92件 ・パソコン講習受講数 45人	保) 障がい福祉課
190	育児休業等取得助成金事業【R2から】 ※(旧)仕事と暮らしのライフプラン支援事業	16	札幌の未来を担う若者たちが、仕事と暮らしの調和したライフプランを実現できるよう、様々な情報発信を行うとともに、育休代替職員雇用への助成など、企業に対する支援を充実させ、ワーク・ライフ・バランスを推進	今後もワーク・ライフ・バランスを推進していくため、育児休業等助成金について、より多くの企業に対して助成できるよう、一層の事業周知を行っていくこととともに、企業にとってより使いやすい制度にするために、庁内の関係部局との連携を強化していくことが課題である。	育児休業を取得しやすい環境づくりを支援するため、「札幌市ワーク・ライフ・バランス plus認証企業」のうち、一定の要件を満たした企業に対して育児休業取得助成金等を支給する。 令和3年度は、前年度に引き続き、下記の助成項目で実施する。 ①育児休業取得助成金 ②育児休業代替要員雇用助成金 ③男性の育児休業取得助成金 ④子の看護休暇有給制度創設助成金	◎	他の助成メニューに比べて「子の看護休暇有給制度創設助成金」の申請が低調であるため、申請件数を増やすための方策を考える必要がある。 また、関連する法律や国の政策との整合性を図りながら、助成メニューの改廃等の検討も必要となる。 なお、企業にとってより使いやすい制度にするために、庁内の関係部局との連携を強化していくことが課題である。	育児休業を取得しやすい環境づくりを支援するため、「札幌市ワーク・ライフ・バランス plus認証企業」のうち、一定の要件を満たした企業に対して育児休業取得助成金等を支給する。 令和4年度は、前年度に引き続き、下記の助成項目で実施する。 ①育児休業取得助成金 ②育児休業代替要員雇用助成金 ③男性の育児休業取得助成金 ④子の看護休暇有給制度創設助成金	子) 子ども企画課		
191	困難を有する若者への相談支援及び支援機関ネットワークの充実	16	札幌市若者支援総合センターにおいて、ひきこもりやニート等困難を有する若者のための相談事業や、自立支援プログラムを実施するなど、若者の社会的自立に向けた総合的な支援を行い、「さっぽろ子ども・若者支援地域協議会」をはじめとする支援機関の連携により、困難を有する子ども・若者を速やかに適切な支援機関へとつなげる事業			再掲 (No. 45と同じ)		再掲 (No. 45と同じ)	子) 子どもの権利推進課		

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
192	子どもの学びの環境づくり事業費	16	不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなどの民間施設に対し、児童生徒の教材や体験活動等に係る経費の一部を助成することで、子どもたちの学び・育ちの環境を整え、もって不登校児童生徒の社会的自立を支援	国においてフリースクールの支援策や学校以外の場で学習する子どもの教育機会の確保等について、平成28年12月に「教育機会確保法」が成立したところであり、今後の動向を注視しながら、本補助制度を含めた総合的な支援のあり方について検討を進める必要がある。	不登校児童生徒は依然増加傾向にあり、事業の継続により、多様な学びの環境を整えていく。 【令和3年度実施予定】 ・10団体、補助申請額：20,000千円	フリースクールなどの民間施設に対し、指導体制の整備や教材・体験活動等の充実などに必要な経費の一部を助成した。 【令和3年度実績】 ・11団体、補助申請額：19,947千円	◎	国においてフリースクールの支援策や学校以外の場で学習する子どもの教育機会の確保等について、平成28年12月に「教育機会確保法」が成立したところであり、今後の動向を注視しながら、本補助制度を含めた総合的な支援のあり方について検討を進める必要がある。	不登校児童生徒は依然増加傾向にあり、事業の継続により、多様な学びの環境を整えていく。 【令和4年度実施予定】 ・10団体、補助申請額：20,000千円	子) 子どもの権利推進課	
193	児童福祉施設等感染症対策費(再掲:25)	16	フリースクールなど民間施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策として必要な予防策を講じることができるよう、必要な経費の一部助成(R2~実施)。 【令和2年度実績】 ・11団体、補助申請額：3,496千円	新型コロナウイルス感染症対策は引き続き必要であることから、事業の継続により、多様な学びの環境を整えていく。 【令和3年度実施予定】 ・20団体、補助申請額：6,000千円	再掲(No.25に同じ)	—	—	—	—	子) 子どもの権利推進課	
194	大通情報ステーションの運営	17	市内及び札幌近郊における文化、観光、交通、都心部のショッピング情報などを提供する大通情報ステーション及びウェブサイトを運営	新型コロナの影響により来場者数は減少した一方で、市民等は引き続き来場していることから、丁寧・適切な対応を行っていく。	引き続き運営を行う	有人案内のほか、ホームページ及び情報誌「ウィークリープレス」において情報発信を実施したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、141日間の休館となり、来場者数が大幅に減少した。 【令和3年度実績】 ・来場者数：13,475人(日：13,321人、英：77人、中：77人) ・イベント取扱件数：2,367件(WEB：1,437件、チラシ：930件)	—	新型コロナウイルスの影響により来場者数は減少している一方で、市民等は引き続き来場していることから、丁寧・適切な対応を行っていく。	引き続き3か国語による有人案内のほか、ホームページ及び情報誌「ウィークリープレス」による情報発信を行う。	政) 都心まちづくり課	
195	消費者教育カタログ化事業	17	各団体や事業者が行っている、消費者教育に関する講座などの情報をカテゴリー別に分かりやすくまとめた冊子の制作を実施(平成28年度以降は、WEBページ上で検索できるデータベースシステムを構築予定)	より広く市民へ周知する手法を考える必要がある。	今後も市民が学びたい情報にアクセスできるよう、本市における消費者教育に関する情報を包括的に発信していく。	様々な企業・団体・行政・地域等が行っている消費者教育の取組を検索・閲覧可能なポータルサイト「さっぽろ暮らしまなBOOK」やFacebook、Twitterを活用した消費生活関連情報を発信した。	○	—	—	市) 消費生活課	
196	ボランティア振興事業	17	ボランティア活動センターにて、ボランティア活動の普及・啓発やボランティア団体の円滑な活動を支援するための広報誌及び活動手引書による情報提供、ボランティアに関する相談業務、ボランティア団体等の登録・需給調整、ボランティア活動のための各種研修等を実施	感染防止の観点から多くの研修が中止になったため、感染対策を徹底し、研修参加者の安全を確保した上での開催方法を検討する必要がある。	引き続き感染拡大防止に努めるとともに、ボランティアに関する相談・登録の受付や活動調整、各種研修などを実施する。	○ボランティア登録状況 ・団体数 558団体(31,762人) ・個人登録数 2,104人 ○ボランティア研修参加者数 ・集合型260人 ・出張型5,417人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型研修86回及び出張型研修1回が中止	—	感染防止の観点から多くの研修が中止になったため、感染対策を徹底し、研修参加者の安全を確保した上での開催方法を検討する必要がある。	引き続き感染拡大防止に努めるとともに、ボランティアに関する相談・登録の受付や活動調整、各種研修などを実施する。	保) 総務課	
197	子育て情報提供強化事業	17	子育て家庭が必要な情報を入手し、自分に合ったサービスを利用できるよう、子育て情報に特化したホームページとスマートフォンアプリを開発するとともに、年齢別、地域別などの個々の状況に合わせた子育て情報を発信	アプリダウンロード数が順調に増えているため、見やすく使いやすいサイトやアプリにしていける必要がある。	子育て情報サイトやアプリを利用者のニーズに合わせて充実させ、引き続き情報発信を行う。	アプリダウンロード数：40,564	○	アプリダウンロード数が順調に増えているため、見やすく使いやすいサイトやアプリにしていける必要がある。	子育て情報サイトやアプリを利用者のニーズに合わせて充実させ、引き続き情報発信を行う。	子) 子育て支援課	
198	札幌市環境プラザ情報発信機能強化事業	17	札幌市の主要な環境拠点施設である環境プラザにおいて、より実践的な学習内容となるよう展示物を更新し、情報発信力の強化を推進	整備後の施設を活用し、より効果的な情報発信方法を検討していく必要がある。	市民のニーズや施設利用による効果の検証を行いながら、引き続き指定管理者による施設運営を行う(「札幌市環境プラザ情報発信機能強化事業」としては、今後の実施予定はなし)。	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、施設を休館したほか外出自粛などもあり、施設利用人数は28,911人と前年度比で減少したものの、今年度から実施した野外自然体験活動や昨年度から継続的に実施しているオンラインでの事業を積極的に展開し、市民のニーズに対応するため事業の充実を図った。	○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い施設を休館や利用制限が続いた影響で中止した事業もあったため、オンラインの活用も含め、利用者のニーズを踏まえた事業運営を検討する必要がある。	新型コロナウイルス感染症に対する社会変容を意識した事業の実施を行うとともに、市民のニーズや施設利用による効果の検証を行いながら、引き続き指定管理者による施設運営を行う(「札幌市環境プラザ情報発信機能強化事業」としては、今後の実施予定はなし)。	環) 環境政策課	
199	生涯学習センターにおける学習相談コーナーの運営(再掲:207)	17	学習相談コーナーを運営し、自らの知識・経験を活かしたい市民が登録する「ちえりあ市民講師バンク」講師を地域へ派遣するコーディネート等を実施	生涯学習センターが学びのコーディネーターとしてより一層活用されるよう、学習相談機能について市民周知に努めるとともに、講師バンクの存在をより周知するため、新たな広報手法を検討していく必要がある。	引き続き、指定管理業務として、市民の多様な学習ニーズに応え、「ちえりあ市民講師バンク」に登録している講師や、サークル活動の内容を紹介するなど、市民の学習活動に役立つ情報を提供する。	市民の多様な学習ニーズに応え、「ちえりあ市民講師バンク」に登録している講師や、サークル活動の内容を紹介するなど、市民の学習活動に役立つ情報を提供する。また、広報誌でPRするなど、利用促進にも取り組んだ。 【令和3年度実績】 ・学習相談件数 5,812件 ・市民講師バンク登録者数 214名 ・マッチング件数 24件	○	生涯学習センターが学びのコーディネーターとしてより一層活用されるよう、学習相談機能や市民講師バンクの存在について市民周知に努めていくとともに、あわせて、新たな広報手法も検討していく。	引き続き、指定管理業務として、市民の多様な学習ニーズに応え、「ちえりあ市民講師バンク」に登録している講師や、サークル活動の内容を紹介するなど、市民の学習活動に役立つ情報を提供する。	教) 生涯学習推進課	

番号	事業・取組名	実施の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
200	効果的な生涯学習情報の提供についての検討	17	市民が利用しやすい生涯学習情報の提供方法について検討	高齢者世代を主な対象とした紙媒体による情報発信が中心となっているため、今後は、より幅広い年齢層に、効果的に生涯学習情報を発信できるよう、新たな手法を検討する必要がある。	市内で実施される講座、学習施設、団体サークル等、生涯学習に関する情報の収集するとともに、広報誌を中心に、ホームページ、公式LINEアカウント、資料配架によって市民に広く発信していく。	市内で実施される講座、学習施設、団体サークル等、生涯学習に関する情報の収集するとともに、広報誌を中心に、ホームページ、公式LINEアカウント、資料配架によって市民に広く発信していく。また、イトーヨーカドー福住店内に設置した「札幌市生涯学習センターサテライト」でミニ講座の開催や広報誌の配架を行い、さっぽろ市民カレッジやちえりあの知名度アップを図った。	○	高齢者世代を主な対象とした紙媒体による情報発信に加えて、より幅広い年齢層に、効果的に生涯学習情報を発信できるよう、引き続き新たな手法を検討していく。	市内で実施される講座、学習施設、団体サークル等、生涯学習に関する情報の収集するとともに、広報誌を中心に、ホームページ、公式LINEアカウント、資料配架によって市民に広く発信していく。	教) 生涯学習推進課	
201	出前講座の総括	18	職員が地域に向き、市政情報の提供と市民との直接対話を行う「出前講座」の総括	幅広い年齢の市民に利用されるよう、よりテーマを工夫するよう各局に働きかけるとともに、開催にあたっては、感染症予防対策を実施する必要がある。	令和3年度は11分野205テーマで実施予定。次年度のテーマ集作成の段階で各局に幅広い年齢の市民に利用されるよう内容を工夫するよう働きかける。また、市民からの要望があった場合には、必要に応じてオンラインにて開催するよう、各局に働きかける。	令和3年度は11分野210テーマで実施。実施回数は233回、参加人数は13,052人。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数及び参加人数とも前年度よりは上回ったものの、例年よりは下回る結果となった。	—	幅広い年齢の市民に利用されるよう、よりテーマを工夫するよう各局に働きかけるとともに、開催にあたっては、感染症予防対策を実施する必要がある。	令和4年度は11分野210テーマで実施予定。次年度のテーマ集作成の段階で各局に幅広い年齢の市民に利用されるよう内容を工夫するよう働きかける。また、市民からの要望があった場合には、必要に応じてオンラインにて開催するよう、各局に働きかける。	総) 広報課	
202	消費生活講座・講師派遣講座	18	消費者被害の未然防止や、消費者意識の高揚を図ることを目的として、消費生活講座、講師派遣講座等の各種講座を実施	より広く市民へ周知する手法を考える必要がある。	引き続き、消費者庁作成の「消費者教育の体系イメージマップ」における各項目を参考に、消費生活講座等を実施していく。	消費者被害の未然防止や、消費者意識の高揚を図ることを目的として、次の2種の講座を実施した。 【令和3年度実績】 ○消費生活講座 ・実施講座数：10講座 ・受講者数：211人 ○講師派遣講座 ・実施講座数：27講座 ・受講者数：956人	○	より広く市民へ周知する手法を考える必要がある。	引き続き、消費者庁作成の「消費者教育の体系イメージマップ」における各項目を参考に、消費生活講座等を実施していく。	市) 消費生活課	
203	消費者被害防止ネットワーク事業	18	高齢及び障がい福祉機関、民生委員、町内会等の依頼により、消費生活推進員を派遣して、高齢者・障がい者を悪質商法から守るためのミニ講座を実施	コロナの影響により、開催依頼があってもキャンセルになる場合があり、実施方法など柔軟な対応が必要である。	引き続き、より幅広い層にミニ講座を受講してもらえるよう、関係機関等との連携を充実させ、消費者教育の機会確保につなげていく。	高齢者・障がい者を悪質商法から守るため、地域活動団体等に対して、ミニ講座を実施した。 【令和3年度実績】 ○ミニ講座 ・実施講座数：12講座（うち2回はオンライン開催） ・受講者数：238人	—	コロナの影響で申し込み件数の減少や、開催依頼があってもキャンセルになる場合があるため、オンラインによる実施を増やすなど柔軟な対応が必要である。	引き続き、より幅広い層にミニ講座を受講してもらえるよう、関係機関等との連携を充実させ、消費者教育の機会確保につなげていく。	市) 消費生活課	
204	文化財等に関する普及講演・出前講座	18	文化財保護指導員が講師となり、地域の歴史・文化や文化財等に関する出前講座を実施（実施する地域や受講者に応じてその都度内容を変更）	市民の希望が全般的な札幌の文化財から地域の歴史まで幅広いことからきめ細やかな対応が必要となる。新型コロナウイルスの影響により対面講座の需要が減少していることから、新しいやり方を検討しなければならない。	これまでと同様に市民の希望に応じた講座を実施するほか、別の手法で文化財の普及活動を検討する。	文化財保護指導員が講師となり、札幌の文化財等に関する出前講座等を実施し、市民の希望に応じた学習機会を提供する予定であったが、前年度同様に新型コロナウイルスの影響により申込が伸びなかった。 【令和3年度実績】 ・1回	—	市民の希望が全般的な札幌の文化財から地域の歴史まで幅広いことからきめ細やかな対応が必要となる。新型コロナウイルスの影響により対面講座の需要が減少していることから、新しいやり方を検討しなければならない。	歴史や文化財は非常に幅広いため、講座のベースとなる内容をしっかりと固め、その上で申請者希望に沿う内容を加えることできめ細かな対応ができるよう講座を準備していく。また、新型コロナウイルス感染症が続くことを想定し、オンラインなど別の手法で文化財の普及活動を検討する。	市) 文化財課	
205	健康づくりサポーター派遣事業	18	地域における自主的な健康づくりを推進するため、健康づくりに関する指導経験を有する市民を「健康づくりサポーター」として登録し、健康づくりを行う自主活動グループや町内会等の団体に派遣	健康さっぽろ21（第二次）中間評価結果を踏まえ、事業の見直しが必要。また、コロナの影響により、派遣回数が減少しており、周知・啓発が必要。	趣味活動を通じて集まっているサークル等の団体が、健康づくりにも取組むきっかけとなるよう支援を継続する。健康づくりサポーターから派遣時に、健康さっぽろ21等にて示された課題について周知・啓発を実施する。 【令和3年度実施予定】 ・派遣回数：100回	【令和3年度実績】 ・派遣回数：17回	—	自主活動グループや町内会等の団体からの要請を受けて講師を派遣する事業であり、コロナ禍以前のように活動を行うことへの不安感から派遣回数が減少している状況が続いている。	コロナ禍の外出自粛により運動習慣が減少した人の運動のきっかけになるよう、健康づくりを行いたい団体等に講師を派遣できるような事業の普及啓発や活動支援を行っていく。 【令和4年度実施予定】 ・派遣回数：100回	保) 健康企画課	
206	札幌市食育ボランティア事業	18	食育が市民活動として広く展開されるよう、食生活改善や地産地消などの分野で活動いただく「札幌市食育ボランティア」を公募し、登録・派遣の実施	実施方法について検討が必要（対面によらない、三密を避けて実施等）	オンラインでの実施が可能な事業については切り替えていく。対面によらない実施が難しい事業は、人数制限や広い会場を利用する等の工夫で三密を避けての実施を検討する。	・食育ボランティア 登録数：155人、派遣数4回 ・食育学生ボランティア 登録数：50人、派遣数：0回 ・食生活改善推進員数：1,039人 ・すこやか食育支援事業 実施回数：29回、事業利用者数：401人	—	実施方法について、工夫が必要。	オンラインでの実施が可能な事業については切り替えていく。対面によらない実施が難しい事業は、人数制限や広い会場を利用する等の工夫で三密を避けての実施を検討する。	保) 健康企画課	
207	生涯学習センターにおける学習相談コーナーの運営 (再掲:199)	18	学習相談コーナーを運営し、自らの知識・経験を活かしたい市民が登録する「ちえりあ市民講師バンク」講師を地域へ派遣するコーディネート等を実施	生涯学習センターが学びのコーディネーターとしてより一層活用されるよう、学習相談機能について市民周知に努めるとともに、講師バンクの存在をより周知するため、新たな広報手法を検討していく必要がある。	引き続き、指定管理業務として、市民の多様な学習ニーズに応え、「ちえりあ市民講師バンク」に登録している講師や、サークル活動の内容を紹介するなど、市民の学習活動に役立つ情報を提供する。	市民の多様な学習ニーズに応え、「ちえりあ市民講師バンク」に登録している講師や、サークル活動の内容を紹介するなど、市民の学習活動に役立つ情報を提供した。また、広報誌でPRするなど、利用促進にも取り組んだ。 【令和3年度実績】 ・学習相談件数 5,812件 ・市民講師バンク登録者数 214名 ・マッチング件数 24件	○	生涯学習センターが学びのコーディネーターとしてより一層活用されるよう、学習相談機能や市民講師バンクの存在について市民周知に努めるとともに、あわせて、新たな広報手法も検討していく。	引き続き、指定管理業務として、市民の多様な学習ニーズに応え、「ちえりあ市民講師バンク」に登録している講師や、サークル活動の内容を紹介するなど、市民の学習活動に役立つ情報を提供する。	教) 生涯学習推進課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果				実施予定	
208	さっぽろ市民カレッジ (再掲:49、80、156、176、182、188、225)	19	まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに学んだ成果や経験を活用できる場の用意に一層努める必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期は対面での講座の実施が難しいため、オンラインによる実施など、状況に左右されずに開催を担保できるような手法を検討していく必要がある。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。 なお、新型コロナウイルス感染症の状況により、講座の中止など規模の縮小が想定される。 【令和3年度実施予定】 ・実施予定講座数：163講座 ・受講者数目標：1,383名	ボランティア・市民活動、まちづくり等を促進する「市民活動系」、職業能力の向上や産業育成・活性化を促進する「産業・ビジネス系」、生きがいづくりにつながる「文化・教養系」の3つの系を柱として幅広い分野、レベルの講座を実施。 主な会場となる生涯学習センターが令和3年3月～令和4年1月まで大規模改修工事により休館となり、制約がある中で会場を地域のコミュニティ施設や地区図書館などに移し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、アウトリーチによる実施に取り組んだ。 【令和3年度実績】 ・実施講座数：82講座 ・受講者数：1,127名	○	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに、学んだ成果や経験を活用できる場の拡充に努めていくことが必要。 また、オンラインなどの新たな実施手法を取り入れていくとともに、市民の身近な地域での学習機会の拡充に引き続き取り組んでいくことが重要。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。 【令和4年度実施予定】 ・実施予定講座数：239講座 ・受講者数目標：3,000名	教) 生涯学習推進課	
209	サッポロサタースクール事業 (再掲:32、131、162、169、226)	19	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを、土曜日等に学校施設等を活用して実施	従前よりコーディネーターの担い手育成や事業に関わる教職員の負担が課題であるが、これに加え感染症の影響により活動を縮小・自粛する運営協議会が多く出ている。 活動の開始・再開のしやすさへの配慮や、活動の開始・再開のしやすさへの配慮や、運営の地域化を促すための支援に取り組む必要がある。	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、適切な感染対策を講じ、可能な範囲で事業を実施する。 活動の開始・再開のしやすさへの配慮として、プログラムの年間実施回数下限を撤廃し、年度途中契約にも随時対応する。 感染症流行下での活動事例など運営に資する情報提供に取り組むほか、関係様式の自動化や運営サポート様式の作成などを検討し、事務の省力化を図れるよう検討する。 【令和3年度実施予定】(7月現在) ・実施校 7校(7運営協議会)	14校13運営協議会で子どもたちに学びや体験の場を提供したが、年平均回数は約2.5回となった。感染対策の観点から、調理や接触の多い運動プログラムの見合わせや参加人数制限が多数行われ、参加者数も従前より大きく減少した。 コーディネーターの発掘・育成等を目的としたNPO等の人材派遣は希望団体がなかったが、職員による随時個別相談対応、事業広報紙を活用した情報提供、次年度の実施方針説明会を兼ねた研修会を行い、活動を支援した。	—	感染症流行の影響が続き、多様な学び・体験の提供機会が大きく減少しているほか、運営者、特に学校の負担が増している。運営協議会の体制を始めとする既存の枠組を生かして、学校の負担を減らしながら、地域の力を生かした多様な学びの場の提供を推進するため、授業(地域学習、ゲストティーチャー招へい)や放課後を対象に含む条件での委託を試し、土曜日の教育活動から学校支援活動を含む地域学校協働活動への転換を目指す。	教) 生涯学習推進課		
210	中央図書館運営	20	札幌市の図書館施設の中心となる中央図書館における事業の運営及び施設の維持管理を行い、図書資料の貸出をはじめ資料の収集・保存・参考調査などを行うとともに、道内外の公共図書館・大学図書館等との間の資料の相互協力を積極的に実施	「身近な学びの施設」「知の拠点」として、市民が生活や活動、学習に役立つ情報を容易に的確に得ることができるよう、図書館サービスの一層の充実が必要である。そのためにも、図書施設を安心・安全かつ快適な状態に維持すること、またコロナ禍の物理的な制約がある中でも、創意工夫をして、図書館サービスを提供し続ける必要がある。	中央図書館における事業の運営及び施設の維持管理を行う。また、図書資料の充実、図書貸出・予約・返却、資料レファレンス、インターネットによる蔵書検索及び貸出予約などによる幅広い市民への図書館サービスの提供を行った。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年5月4日から7月11日まで休館。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座席数や利用方法などを制限しながら開館している状況。 ・イベントなどについては、市内の感染状況や他施設の取組などを勘案しながら徐々に再開。	—	「身近な学びの施設」「知の拠点」として、市民が生活や活動、学習に役立つ情報を容易に的確に得ることができるよう、図書館サービスの一層の充実が必要である。そのためにも、図書施設を安心・安全かつ快適な状態に維持すること、またコロナ禍の物理的な制約がある中でも、創意工夫をして、図書館サービスを提供し続ける必要がある。	中央図書館における事業の運営及び施設の維持管理を行う。また、図書資料の充実、図書貸出・予約・返却、資料レファレンス、インターネットによる蔵書検索及び貸出予約などによる幅広い市民への図書館サービスの提供を行った。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座席数や利用方法などを制限しながら開館している状況。 ・イベントなどについては、市内の感染状況や他施設の取組などを勘案しながら徐々に再開。	教) 運営企画課		
211	地区図書館運営	20	新琴似図書館(北区)、元町図書館(東区)、東札幌図書館(白石区)、厚別図書館(厚別区)、西岡図書館(豊平区)、清田図書館(清田区)、澄川図書館(南区)、山の手図書館(西区)、曙図書館(手稲区)における図書館事業の運営及び施設の管理	「身近な学びの施設」「知の拠点」として、市民が生活や活動、学習に役立つ情報を容易に的確に得ることができるよう、図書館サービスの一層の充実が必要である。そのためにも、各図書館施設を安心・安全かつ快適な状態に維持すること、またコロナ禍の物理的な制約がある中でも、創意工夫をして、図書館サービスを提供し続ける必要がある。	地区図書館における事業の運営及び施設の維持管理を行う。また、図書資料の充実、図書貸出・予約・返却、資料レファレンス、普及事業などによる幅広い市民への図書館サービスの提供を行った。 【令和3年度実績】 ・来館者数：786,632人 ・貸出冊数：1,593,127冊 ・蔵書冊数：765,231冊 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年5月4日から7月11日まで、令和3年8月29日から9月30日まで臨時休館。	—	「身近な学びの施設」「知の拠点」として、市民が生活や活動、学習に役立つ情報を容易に的確に得ることができるよう、図書館サービスの一層の充実が必要である。そのためにも、各図書館施設を安心・安全かつ快適な状態に維持すること、またコロナ禍の物理的な制約がある中でも、創意工夫をして、図書館サービスを提供し続ける必要がある。	地区図書館における事業の運営及び施設の維持管理を行う。また、図書資料の充実、図書貸出・予約・返却、資料レファレンス、普及事業などによる幅広い市民への図書館サービスの提供を行う。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座席数や利用方法などを制限しながら開館している状況。 ・イベントなどについては、市内の感染状況や他施設の取組などを勘案しながら徐々に再開。	教) 運営企画課		
212	図書室・図書コーナー等運営	20	区民センター、篠路コミュニティセンター、地区センター等に併設される図書室及び里塚・美しが丘地区センター図書カウンターの図書室事業の運営、並びに月寒公民館・定山溪まちづくりセンター・もみじ台管理センター・身体障害者福祉センターに設置している図書コーナーの事業運営。	身近な地域の学びの場として、感染拡大防止策を講じつつ、コロナ禍においても提供できるサービスを検討する必要がある。	・指定管理者等により事業を継続。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年5月4日から7月11日まで休館。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため引き続き座席数や利用方法などを制限しながら開館している状況。 ・イベント等は、市内の感染状況や他施設の取組などを勘案しながら開催を検討する。	○	身近な地域の学びの場として、感染拡大防止策を講じつつ、コロナ禍においても提供できるサービスを検討する必要がある。	・指定管理者等により事業を継続。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため引き続き座席数や利用方法などを制限しながら開館を継続していく。 ・イベントなどは、市内の感染状況や他の市有施設の取組などを勘案しながら開催を検討する。	教) 利用サービス課		
213	中央図書館大通カウンター運営	20	図書資料の利用にあたって、都心部におけるサービスアップを図るため、地下鉄大通駅大通交流拠点に貸出・返却カウンターを設置	利便性の高い場所での図書貸出・返却に特化した場所であるため、しっかりと感染防止対策を講じたうえで、サービス向上に努める。	・業務委託により事業を継続 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年5月4日から7月11日までサービス停止。	○	利便性の高い場所での図書貸出・返却に特化した場所であるため、しっかりと感染防止対策を講じたうえで、サービス向上に努める。	・業務委託により事業を継続。 ・新型コロナ感染拡大防止策を講じながら引き続きサービスを継続していく。	教) 利用サービス課		

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
214	中央図書館センター機能整備事業	20	センター館としての機能を充実させ、市民の読書活動や学習活動を支援するため、中央図書館の図書資料及び視聴覚資料の整備を実施	生涯学習と情報の拠点となるべくセンター館として、感染拡大防止策を講じつつ、コロナ禍においても提供できるサービスを検討するとともに、より一層の蔵書の充実に努める。	・直営にて事業を継続。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年5月4日から7月11日まで休館。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため引き続き座席数や利用方法を制限しながら開館している状況。 ・イベント等は、市内の感染状況を勘案しながら開催を検討する。 ・引き続き資料の充実を図る。	図書及び視聴覚資料を購入（予算執行率：95%） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年5月4日から7月11日まで、令和3年8月29日から9月30日まで休館。	○	生涯学習と情報の拠点となるべくセンター館として、感染拡大防止策を講じつつ、コロナ禍においても提供できるサービスを検討するとともに、より一層の蔵書の充実に努める。	・直営にて事業を継続。 ・新型コロナ感染拡大防止のため引き続き座席数や利用方法を制限しながら開館を継続していく。 ・イベントなどは、市内の感染状況や他の市有施設の取組などを勘案しながら開催を検討する。 ・引き続き資料の充実を図る。	教) 利用サービス課	
215	読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業 (1) ブックさあぐる事業 (2) さっぽろ本の再利用パートナーシップ事業	20	(1) 児童生徒が必要なときに必要な図書が手に入る環境作り (2) 家庭や地域などに眠っている図書が必要なお客で再活用される環境を整備するため、公立図書館のインターネット予約システムを活用し物流システムを整備するとともに、全国唯一の「図書再利用ネットワークセンター」を使い、中古・寄贈図書のネットワーク拠点とするため、公立図書館にも図書の受入窓口を拡大	(1) 学校向け団体貸出に移行し、配送がなくなったことや予約上限数が減ったことで不便になった面がある。	(1) 学校向け団体貸出として継続 (2) これまでどおり継続	(1) 学校向け団体貸出として小学校3校、中学校55校、特別支援学校1校に計4,111冊を貸出 (2) 約9,600冊を再活用	○	(1) ブックさあぐる事業から学校向け団体貸出に移行し、配送がなくなったことや予約上限数が減ったことで不便になった面がある。	(1) 学校向け団体貸出として継続 (2) これまでどおり継続	教) 利用サービス課	
216	図書館の「知の拠点化」推進	20	市民の情報活用能力の向上を目的に、電子書籍や情報検索に関する普及事業を拡大し、学校等との連携により、図書館の専門的知識を活用した読書活動の支援方法を検討し、学校や地域に向けたより実効性のある図書館普及事業を推進	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集合研修は抑制し、研修動画を配信して受講する方式を取ることを基本にする必要がある。	スキルアップ研修2回実施予定。 サービスアップ研修1回実施予定。 児童サービス研修1回実施予定。 えほん図書館サービス研修1回実施予定。 データベース研修1回実施予定。	・スキルアップ研修（1回、全国図書館大会兼、動画配信、33名受講） ・プログラミング教育実践者による児童サービス研修（1回、集合24名、事後に動画配信、視聴者数不明） ・データベース研修（2回、延15名受講）	—	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集合研修は抑制し、研修動画を配信して受講する方式を取ることを基本にする必要がある。	スキルアップ研修2回実施予定。 サービスアップ研修1回実施予定。 児童サービス研修1回実施予定。 えほん図書館サービス研修1回実施予定。 データベース研修1回実施予定。	教) 利用サービス課	
217	図書・情報館の建設・運営 (再掲:222)	20	(1) 市民が抱える仕事やくらしの課題（就職、創業、健康など）の解決を資料・情報面から支援 (2) 札幌の魅力デジタルコンテンツ等により発信し、都心の賑わい・活力維持に寄与 (3) 利用者の調べものや交流を促進する空間を創出	利用者に対し質の高いサービスを提供できる環境を整備するため、以下の課題解決に向け取り組む必要がある。 1) 無料相談窓口の連携を希望する外部専門団体が増えている一方、利用者の相談件数はそれほど増えていない状況 2) データベース席の利用が少ない状況 3) より多くの市民に使っていただけるような座席の効率的な運用 4) 札幌市経済観光局を始めとした、他部署、各種専門機関との積極的な連携 5) 目まぐるしく変わっていくビジネスの動きに対応した図書の選定	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年5月4日から7月11日まで休館) 1) 相談窓口が開設についてのわかりやすいサイン設置やSNSによる広報を積極的に行う。また、起業した人へのインタビューを掲載したWebも作るなど、継続的に広報を行っていく。さらに司書と相談員が協力して相談にあたるなど、サービスをさらに厚くしていく。 2) SNSや広報誌でのPRに加え、来年度に向けてデータベース活用をPRするセミナー実施準備を行う。 3) 新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、一定の座席数を確保できるような方策をとり、利用者にとって不安なく、使いやすい環境づくりを行う。 4) 札幌市経済観光局と連携し、Start up Sapporo事業（創業系）やNoMaps（ビジネスカンファレンス）との関連した行事を行っていく。また、感染拡大時に実地でのイベントが行えない時の代替策としてオンライン配信化を行うための準備を進めている。 5) 社会経済やビジネスの情報を積極的に収集し、内部での選書にかかる検討に活かす。	利用者増を目指し、HPやSNS等による情報発信の取り組みを行った。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休館のため、年間利用者は約41万人で前年度に比べほぼ横ばいであった。また、相談窓口の利用はやや増加し、データベース席の利用はほぼ横ばいの状況。今後もアンケートやカウンターでの聞きとり等をして、ニーズ把握に努めるとともに、レファレンス機能の充実、ビジネスパーソンに活用してもらえるような改善を検討していく。	○	利用者に対し質の高いサービスを提供できる環境を整備するため、以下の課題解決に向け取り組む必要がある。 1) 無料相談窓口の連携を希望する外部専門団体が増えている一方、利用者の相談件数はそれほど増えていない状況 2) データベース席の利用が少ない状況 3) 知的空間を創出できるような館内の利用促進 4) より多くの市民に使っていただけるような座席の効率的な運用 5) 札幌市経済観光局を始めとした、他部署、各種専門機関との積極的な連携 6) 目まぐるしく変わっていくビジネスの動きに対応した図書の選定	1) 相談窓口を認知してもらうため、SNSによる広報を積極的に行う。また、相談の具体的なイメージを持ってもらうため、団体と相談し相談内容の情報発信を行う。さらに、司書と相談員が協力して相談にあたる仕組みを作り、サービスをさらに厚くしていく。 2) SNSや広報誌でのPRに加え、データベース活用するセミナーを開催し利用促進を図る。 3) 知的空間の創出の向け、1階サロン等を活用した相談会や少人数のセミナーを来年度に開催できるように企画する。 4) 新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、一定の座席数を確保できるような方策をとり、利用者にとって不安なく、使いやすい環境づくりを行う。 5) 札幌市経済観光局と連携し、NoMaps（ビジネスカンファレンス）と連携し行事を行っていく。また、感染拡大時に実地でのイベントが行えない時は、代替策としてオンライン配信を行う。 6) 社会経済やビジネスの情報を積極的に収集し、内部での選書にかかる検討に活かす。	教) 利用サービス課	
218	「図書館との連携を核とした新たな生涯学習推進体制の方針」の推進	20	札幌市生涯学習センターと、生涯学習の「知の拠点」である図書館との連携を核とした、生涯学習の全市展開を推進するための体制構築にかかる本方針を元に、関係施設間の連携・取組を推進し、身近な地域で学びを深められる環境を充実させる。	講座テーマの充実を図るとともに、図書館と連携して講座を実施することの利点を生かし、連携内容をより一層深めるよう取り組んでいく必要がある。	引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、講座を実施していく。	市民が身近な地域で学びを深められるよう、生涯学習センターが、地域における事業展開として、生涯学習の知の拠点である図書館と連動した講座を開催。図書館を会場とした市民カレッジを8講座開催した。（図書館連携講座） 【実施した会場と講座数】 ・中央図書館 2講座 ・曙図書館 1講座 ・元町図書館 1講座 ・西岡図書館 1講座 ・澄川図書館 1講座 ・清田図書館 1講座 ・山の手図書館 1講座	○	講座テーマの充実を図るとともに、図書館と連携して講座を実施することの利点を生かし、連携内容をより一層深めるよう取り組んでいく必要がある。	図書館の学びの拠点としての機能を高め、身近な地域における学びを推進していくため、生涯学習センターにおいては、引き続き、図書館と連動した講座を実施していくとともに、持続可能な取組とするため、連携を密にししながら企画を進めていく。	教) 生涯学習推進課	
219	(仮称) 札幌市読書活動推進・図書館振興計画策定 (再掲:224)	20	・市民の読書活動への支援を総合的に進めるため、図書館の運営やサービスの基本的な考え方を示すとともに、社会全体で子どもの読書活動を支える環境を整える計画を策定する。	・現行計画（図書館ビジョン、子ども読書計画）の成果や課題、社会情勢や国における図書館及び子どもの読書活動に関する施策の動向を踏まえた検討。 ・図書館協議会で聴取した意見、市民アンケート結果及びパブリックコメントにおける意見の計画への反映。	令和3年10月：計画案に対するパブリックコメント 令和4年2月：計画公表 ※適宜、図書館協議会を開催して意見聴取を行う。	コロナウイルス感染症拡大の影響により、図書館協議会を開催し、意見聴取を行うことができず、令和3年度中の計画策定はできなかった。 令和4年3月9日～4月7日にかけて計画案に対するパブリックコメントを実施した。	—	・現行計画（図書館ビジョン、子ども読書計画）の成果や課題、社会情勢や国における図書館及び子どもの読書活動に関する施策の動向を踏まえた検討。 ・図書館協議会で聴取した意見、市民アンケート結果及びパブリックコメントにおける意見の計画への反映。	令和4年5月計画公表	教) 運営企画課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
220	青少年科学館運営	21	青少年の科学に対する関心を高め、科学する心を培い、創造性豊かな青少年の育成を目的に、約200点の展示物やプラネタリウムを備えた青少年科学館を運営小中学生を対象とした「日曜実験室」や、中高校生の科学部等の活動を支援する「中学生による科学教室」、夏・冬休み期間中に特定のテーマを取り上げて開催する特別企画展などの各種事業も実施	新型コロナウイルス感染症の対策の徹底を行いながら、オンライン等も活用した新たな事業展開を行っていく。	・特別展（夏） ・特別展（冬） ・理科授業プログラムの研究推進校による検証	【令和3年度実績】 ・来館者数：166,254人 （展示室：108,690人 プラネタリウム：57,564人） ・日曜実験室：275人 ・中高生によるサイエンス広場：新型コロナウイルス感染症のため中止 ・特別企画展（夏）：15,958人 ・特別企画展（秋）：12,839人 ・特別企画展（冬）：8,487人 ・理科授業プログラム研究推進校による検証 小学校6校、中学校3校	○	科学館の休館にともない新たなアウトリーチ事業を展開するなど、オンライン等も活用した事業展開を行っていく。	・特別展（夏） ・特別展（冬）	教）生涯学習推進課	
221	オリンピック・パラリンピック教育推進事業 (再掲:103)	21	「スポーツを通じて心身を鍛え、人種・民族、国の違いを超えて友好を深め、平和な世界を築く」というオリンピックの理念を踏まえ、スポーツを通じて子ども達の知・徳・体をバランスよく育むための取組を推進	3次構想を踏まえ、札幌の特性を生かし、スポーツを通じて心身を鍛え、人種・民族、国の違いを超えて友好を深めというオリンピックの理念を育む教育に一層努める必要がある。	事業を継続するとともに、オリンピックミュージアムを活用した授業を一層充実させることで、冬季オリンピック大会を開催した札幌市の歴史と伝統を踏まえた学習を通して、「ふるさと札幌」を愛する心の育成する事業実施を図っていく。 【令和3年度実施予定】 ・実施校数：92校 ・体験児童生徒数：9,100名程度 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業規模が変更となる可能性がある。	番号103と同内容	○	3次構想を踏まえ、札幌の特性を生かし、スポーツを通じて心身を鍛え、人種・民族、国の違いを超えて友好を深めというオリンピックの理念を育む教育に一層努める必要がある。	番号103と同内容	教）教育課程担当課 ス）調整課	
222	図書・情報館の建設・運営 (再掲:217)	21	(1) 市民が抱える仕事やくらしの課題（就職、創業、健康など）の解決を資料・情報面から支援 (2) 札幌の魅力やデジタルコンテンツ等により発信し、都心の賑わい・活力維持に寄与 (3) 利用者の調べものや交流を促進する空間を創出	利用者に対し質の高いサービスを提供できる環境を整備するため、以下の課題解決に向け取り組む必要がある。 1) 無料相談窓口の連携を希望する外部専門団体が増えている一方、利用者の相談件数はそれほど増えていない状況 2) データベース席の利用が少ない状況 3) より多くの市民に使っていただけるような座席の効率的な運用 4) 札幌市経済観光局を始めとした、他部署、各種専門機関との積極的な連携 5) 目まぐるしく変わっていくビジネスの動きに対応した図書の選定	(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年5月4日から7月11日まで休館) 1) 相談窓口が開設についてのわかりやすいサイン設置やSNSによる広報を積極的に行う。また、起業した人へのインタビューを掲載したWebも作るなど、継続的に広報を行っていく。さらに司書と相談員が協力して相談にあたるなど、サービスをさらに厚くしていく。 2) SNSや広報誌でのPRに加え、来年度に向けてデータベース活用をPRするセミナー実施準備を行う。 3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、一定の座席数を確保できるような方策をとり、利用者にとって不安なく、使いやすい環境づくりを行う。 4) 札幌市経済観光局と連携し、Start up Sapporo事業（創業系）やNoMaps（ビジネスカンファレンス）との関連した行事を行っていく。また、感染拡大時に実地でのイベントが行えない時の代替策としてオンライン配信を行うための準備を進めている。 5) 社会経済やビジネスの情報を積極的に収集し、内部での選書にかかる検討に活かす。	利用者増を目指し、HPやSNS等による情報発信の取り組みを行った。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休館のため、年間利用者は約41万人で前年度に比べほぼ横ばいであった。また、相談窓口の利用はやや増加し、データベース席の利用はほぼ横ばいの状況。今後もアンケートやカウンターでの聞きとり等をして、ニーズ把握に努めるとともに、レファレンス機能の充実、ビジネスパーソンに活用してもらえるような改善を検討していく。	○	利用者に対し質の高いサービスを提供できる環境を整備するため、以下の課題解決に向け取り組む必要がある。 1) 無料相談窓口の連携を希望する外部専門団体が増えている一方、利用者の相談件数はそれほど増えていない状況 2) データベース席の利用が少ない状況 3) 知的空間の創出できるような館内の利用促進 4) より多くの市民に使っていただけるような座席の効率的な運用 5) 札幌市経済観光局を始めとした、他部署、各種専門機関との積極的な連携 6) 目まぐるしく変わっていくビジネスの動きに対応した図書の選定	1) 相談窓口を認知してもらうため、SNSによる広報を積極的に行う。また、相談の具体的なイメージを持ってもらうため、団体と相談し相談内容の情報発信を行う。さらに、司書と相談員が協力して相談にあたる仕組みを作り、サービスをさらに厚くしていく。 2) SNSや広報誌でのPRに加え、データベース活用するセミナーを開催し利用促進を図る。 3) 知的空間の創出の向け、1階サロン等を活用した相談会や少人数のセミナーを来年度に開催できるよう企画する。 4) 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、一定の座席数を確保できるような方策をとり、利用者にとって不安なく、使いやすい環境づくりを行う。 5) 札幌市経済観光局と連携し、NoMaps（ビジネスカンファレンス）と連携し行事を行っていく。また、感染拡大時に実地でのイベントが行えない時は、代替策としてオンライン配信を行う。 6) 社会経済やビジネスの情報を積極的に収集し、内部での選書にかかる検討に活かす。	教）利用サービス課	
223	青少年科学館展示ゾーン等整備事業	21	展示室2階・3階に展示ゾーン等を整備し、科学の知識がわかりやすく伝わるよう統一感を持たせるため、展示物や施設設備等の更新・改修を行い、繰り返し来館したくなるよう科学館機能の充実を目指す	基本設計図書を基に、展示ゾーン整備の実施設計を行う。	・展示ゾーン等整備実施設計	展示ゾーン等整備実施設計を行った。	○	科学館の大規模なリニューアル工事をを行う。	令和4年度と令和5年度の2カ年にわたる、展示物及び施設設備等の更新・改修。	教）生涯学習推進課	
224	(仮称)札幌市読書活動推進・図書館振興計画策定 (再掲:219)	21	・市民の読書活動への支援を総合的に進めるため、図書館の運営やサービスの基本的な考え方を示すとともに、社会全体で子どもの読書活動を支える環境を整える計画を策定する。	・現行計画（図書館ビジョン、子ども読書計画）の成果や課題、社会情勢や国における図書館及び子どもの読書活動に関する施策の動向を踏まえた検討。 ・図書館協議会で聴取した意見、市民アンケート結果及びパブリックコメントにおける意見の計画への反映。	令和3年10月：計画案に対するパブリックコメント 令和4年2月：計画公表 ※適宜、図書館協議会を開催して意見聴取を行う。	コロナウイルス感染症拡大の影響により、図書館協議会を開催し、意見聴取を行うことができず、令和3年度中の計画策定はできなかった。 令和4年3月9日～4月7日にかけて計画案に対するパブリックコメントを実施した。	—	・現行計画（図書館ビジョン、子ども読書計画）の成果や課題、社会情勢や国における図書館及び子どもの読書活動に関する施策の動向を踏まえた検討。 ・図書館協議会で聴取した意見、市民アンケート結果及びパブリックコメントにおける意見の計画への反映。	令和4年5月計画公表	教）運営企画課	

番号	事業・取組名	施設の 展開項目	事業概要	令和3年度			事業評価	(2) 課題	(3) 今後の予定		所管課
				令和3年度					令和4年度		
				令和3年度までの課題	実施予定	実施結果			実施予定		
225	さっぽろ市民カレッジ (再掲:49、80、156、176、182、188、208)	22	まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに学んだ成果や経験を活用できる場の用意に一層努める必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期は対面での講座の実施が難しいため、オンラインによる実施など、状況に左右されずに開催を担保できるような手法を検討していく必要がある。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。 なお、新型コロナウイルス感染症の状況により、講座の中止など規模の縮小が想定される。 【令和3年度実施予定】 ・実施予定講座数：163講座 ・受講者数目標：1,383名	ボランティア・市民活動、まちづくり等を促進する「市民活動系」、職業能力の向上や産業育成・活性化を促進する「産業・ビジネス系」、生きがいづくりにつながる「文化・教養系」の3つの系を柱として幅広い分野、レベルの講座を実施。 主な会場となる生涯学習センターが令和3年3月～令和4年1月まで大規模改修工事により休館となり、制約がある中で会場を地域のコミュニティ施設や地区図書館などに移し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、アウトリーチによる実施に取り組んだ。 【令和3年度実績】 ・実施講座数：82講座 ・受講者数：1,127名	○	3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに、学んだ成果や経験を活用できる場の拡充に努めていくことが必要。 また、オンラインなどの新たな実施手法を取り入れていくとともに、市民の身近な地域での学習機会の拡充に引き続き取り組んでいくことが重要。	指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。 【令和4年度実施予定】 ・実施予定講座数：239講座 ・受講者数目標：3,000名	教)生涯学習推進課	
226	サッポロサタデー スクール事業 (再掲:32、131、162、169、209)	22	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを、土曜日等に学校施設等を活用して実施	従前よりコーディネーターの担い手育成や事業に関わる教職員の負担が課題であるが、これに加え感染症の影響により活動を縮小・自粛する運営協議会が多く出ている。 活動の開始・再開のしやすさへの配慮や、運営の地域化を促すための支援に取り組む必要がある。	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、適切な感染対策を講じ、可能な範囲で事業を実施する。 活動の開始・再開のしやすさへの配慮として、プログラムの年間実施回数下限を撤廃し、年度途中契約にも随時対応する。 感染症流行下での活動事例など運営に資する情報提供に取り組むほか、関係様式の自動化や運営サポート様式の作成などを検討し、事務の省力化が図れるよう検討する。 【令和3年度実施予定】(7月現在) ・実施校 7校(7運営協議会)	14校13運営協議会で子どもたちに学びや体験の場を提供したが、年平均回数は約2.5回となった。感染対策の観点から、調理や接触の多い運動プログラムの見合わせや参加人数制限が多数行われ、参加者数も従前より大きく減少した。 コーディネーターの発掘・育成等を目的としたNPO等の人材派遣は希望団体がなかったが、職員による随時個別相談対応、事業広報紙を活用した情報提供、次年度の実施方針説明会を兼ねた研修会を行い、活動を支援した。	—	感染症流行の影響が続き、多様な学び・体験の提供機会が大きく減少しているほか、運営者、特に学校の負担が増している。 運営協議会の体制を始めとする既存の枠組を生かして、学校の負担を減らしながら、地域の力を生かした多様な学びの場の提供を推進するため、授業(地域学習、ゲストティーチャー招へい)や放課後を対象に含む条件での委託を試行し、土曜日の教育活動から学校支援活動を含む地域学校協働活動への転換を目指す。	教)生涯学習推進課		
227	ご近所先生企画講座 (再掲:163、183)	22	地域における学習機会の提供を目指し、市民が講座を企画・運営する「ご近所先生企画講座」を市民カレッジの一環として実施	3次構想を踏まえ、学びを通じたコミュニティ作りや、学びの成果を地域課題解決に生かす取り組みを一層推進していく必要がある。	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、指定管理業務として、学んだ成果を生かして活躍したい市民を広く講師として募集し、研修プログラム等を提供するとともに、生涯学習センターをはじめ、市内の各地域で「ご近所先生企画講座」を実施する。	学んだ成果を生かして活躍することを望む市民を広く講師として募集し、研修プログラム等を提供するとともに、市内の各地域で「ご近所先生企画講座」を実施した。 【令和3年度実績】 ・実施講座数：25講座 ・受講者数：212名	—	3次構想を踏まえ、学びを通じたコミュニティ作りや、学びの成果を地域課題解決に生かす取り組みを一層推進していく必要がある。	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、指定管理業務として、学んだ成果を生かして活躍したい市民を広く講師として募集し、研修プログラム等を提供するとともに、生涯学習センターをはじめ、市内の各地域で「ご近所先生企画講座」を実施する。	教)生涯学習推進課	
228	幼保小連携なかよしキャンプ	22	翌年度就学予定の幼児と、その就学先の小学校に通う児童を対象に、地域を基盤としたフィールドで野外炊事などの自然体験活動の機会を提供	幼児と児童が協力し、関わり合いながら活動を進めるといった事業の特性上、近距離での接触などの感染リスクが大きいことから、事業実施手法などの大幅な見直しも検討する必要がある。 また、事業実施が可能となったとして、より多くの児童・幼児が参加できるような事業内容についても併せて検討する必要がある。	令和3年度については、感染症対策を徹底の上、事業実施予定(夏季事業については、既に中止が決定)	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、夏季冬季ともに事業中止	—	幼児と児童が協力し、関わり合いながら活動を進めるといった事業の特性上、近距離での接触などの感染リスクがあることから、事業実施手法などの大幅な見直しも検討する必要がある。 また、事業実施が可能となった場合は、より多くの児童・幼児が参加できるような事業内容についても併せて検討する必要がある。	令和4年度については、感染症対策を徹底の上、事業実施予定(秋季は10/8(土)～10/9(日)実施)。 また、対象者を幼児と小学生(全学年)に拡大し、身近な公園等を活用した体験活動を通じて外で遊ぶ習慣づくりや体力向上にも資することができるよう、公園管理者等と連携しつつ、開発したプログラムを地域に還元していく。	教)生涯学習推進課	